

平成 26 年 7 月 22 日

安曇野市長 宮澤宗弘 様

安曇野市行政評価外部評価委員会

委員長 又坂 常人

委員長職務代理 清澤 仁一

委員 滝沢 知子

委員 吉原 貞夫

委員 黒岩 宏成

平成 26 年度 行政評価外部評価結果について

安曇野市行政評価実施要綱第 2 条第 1 項第 4 号の規定により実施した外部評価について、別添のとおり結論を得たので報告します。



安曇野市  
行政評価外部評価結果報告書

平成 26 年度

平成 26 年 7 月

安曇野市行政評価外部評価委員会



## 安曇野市行政評価外部評価委員会 委員名簿

(任期：平成 25 年 5 月 24 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

役職	氏名	職歴
委員長	またさか つねと 又坂 常人	・信州大学法科大学院特任教授
職務代理	きよさわ じんいち 清澤 仁一	・穂高地域審議会 会長 ・元長野県松本技術専門校長
	たきざわ ともこ 滝沢 知子	・安曇野市博物館協議会 委員
	よしはら さだお 吉原 貞夫	・豊科地域審議会 委員 ・元富士電機(株)半導体業務部長
	くろいわ ひろなり 黒岩 宏成	・前市議会議員 ・元あづみ農業協同組合支所長

## 目次

1	外部評価の概要	1
(1)	目的と内容	1
(2)	外部評価選定基準（平成26年度）	1
(3)	外部評価の実施スケジュール	2
(4)	外部評価の実施手順	3
2	外部評価の事務事業ごとの評価結果	4
(1)	今後の方向性	4
(2)	最終的な今後の方向性に関する各委員の意見	5
①	環境保全・美化活動事業 地区環境部環境活動に関する事業及び環境活動交付金交付事務	5
②	リサイクルセンター管理運営事業 リサイクルセンター管理運営事業	5
③	保健センター管理運営に関する事業 施設の維持管理事業	6
④	心身障害者関係 重度心身障害者福祉金給付事業	6
⑤	予防給付ケアマネジメント事業	7
⑥	次世代育成支援対策事業 次世代育成支援行動計画推進事業	7
⑦	災害時要援護者支援事業 災害時要援護者支援事業	8
⑧	屋外広告物条例関係事務	8
⑨	学校運営事務学校支援 地域本部事業	9
⑩	市民スポーツ活動推進事業 スポーツ教室開催事務	9
⑪	芸術文化施設管理運営事業 貞享義民記念館管理運営事業	10
⑫	安曇野ブランド推進事業 食による情報発信事業	11
⑬	安曇野市区長会支援事業 安曇野市区長会運営支援事務	11
⑭	畑作園芸振興事業 安曇野市農業振興作物等推進助成事業	12
⑮	除雪対策事務	13
⑯	広報事務事業 広報紙配布事務	13
3	外部評価結果の総括	14
4	外部評価の課題と改善要望について	15
5	資料	16

## 1 外部評価の概要

### (1) 目的と内容

安曇野市が、平成 19 年度に行政評価制度を導入してから 8 年目となりました。この間、SWOT分析を使った施策評価制度を導入し、また、平成 23 年度から導入した外部評価制度は、本年で 4 年目になります。

本市の行政評価は、①事務事業評価、②施策評価、③外部評価の 3 本立てで行われており、①事務事業評価については、一次評価を事務担当者を含む課で行い、二次評価を部等の長が行っています。②施策評価については、①の評価結果をとりまとめ、部長・課長等が中心となってSWOT分析による施策評価を行っています。③外部評価は、下記(2)に示す基準をもとに、①事務事業評価結果の中から、外部評価委員会が 16 事業を選定のうえ、所管課による説明(原則課長が説明)と外部評価委員からの質疑を経て、評価判定シートに各委員が取りまとめるものです。

外部評価は、事務事業評価及び施策評価が市職員による内部評価にとどまっていることに鑑み、外部の目から公平・公正な評価が行われているかを検証することによって、評価に客観性・透明性を担保させるとともに、職員のさらなる改善行動に結び付けることを期待して実施したものです。

### (2) 外部評価選定基準(平成 26 年度)

	選定基準	備考
A	決算の事業費規模が 5,000 万円以上の事業	事業費の規模が大きい事業については、説明責任も含めて透明化を図る必要があるため。
B	「総合評価」の評価点で、一次評価と二次評価の結果にギャップがある事業	評価の結果にギャップがあるので、外部の意見を聞いた方が良いと思われるため。
C	「今後の方向性」が、一次評価と二次評価の結果にギャップがある事業	評価の結果にギャップがあるので、外部の意見を聞いた方が良いと思われるため。
D	公的関与が 7 以上の事業	民間等でも事業が行える可能性の高い事業のため。
E	その他、外部からの意見を参考とした事業	市民の関心が高く、外部の意見を聞いた方が良いと思われる事業のため。

※ 本年度は、外部評価委員会が 16 事業を上記選定基準に基づき選定しました。

### (3) 外部評価の実施スケジュール

平成 26 年度の外部評価の実施は以下のようなスケジュールで取り組んでいます。

月	日	曜日	事業	内容	出席者等
5	15	木	外部評価委員会 1	・外部評価対象事業の選定	・外部評価委員
5	22	木	外部評価委員会	対象事務事業シートの送付	・事務局→委員
5	29	木	外部評価委員会	事業の質疑(メール・ファックス・電話)	・委員(質疑)→事務局
6	12~ 13	木・金	ヘルプデスク	所管課職員向けヘルプデスク	・事務局等→担当者等
6	24	火	外部評価委員会	・事業の質疑に対する回答(紙資料) ・補足説明資料(紙資料)	・所管課→事務局→委員
7	1・4	火・金	外部評価委員会 2	追加資料を含め、課長・職員等の面談による説明 (8:45~16:15)	・外部評価委員 ・市職員(課長、係長等) ・説明者=所管課長等
7	11	金	施策評価の実施	・部局の経営方針の作成 ・外部評価結果等の施策への検討	・担当部局
7	14	月	外部評価委員会 3	報告内容の検討	・外部評価委員
7	22	火	外部評価委員会 4	評価結果の決定、報告書の提出	・外部評価委員
7	22	火	報告書 公表	・「平成 26 年度 行政評価外部評価結果報告書」の公表	・事務局→ホームページ
7・8	7/28 ~8/4	月~月	総合評価の実施	・評価対象事業の総合評価の実施	・庁議(政策会議)
10	1	水	市の対応方針 公表	・「平成 26 年度 行政評価外部評価結果の対応方針」の公表	・事務局→ホームページ
2	中		外部評価委員会 5	・平成 27 年度 スケジュール等について	・外部評価委員

#### (4) 外部評価の実施手順

7月1日及び4日に行われた外部評価（事業説明・質疑）は、次のとおりです。

- ① 事務事業評価シート及び補足説明シートをもとに、原則所管課長が15分間以内で説明を行う。
  - ② 説明後、評価委員から質疑を概ね25分間で行う。
  - ③ 質疑終了後、評価委員は、評価判定シートにその方向性等を取りまとめる（5分間）。
- 以上、1事業あたり45分間で16事業の外部評価を実施しました。

時間	7月1日(火) 前期 402 会議室		7月4日(金) 後期 402 会議室	
8:45~9:30	市民生活部 廃棄物対策課	・環境保全・美化活動事業 地区環境部環境活動に関する事業及び環境活動交付金交付事務	教育部 学校教育課	・学校運営事務 学校支援地域本部事業
9:30~10:15	市民生活部 廃棄物対策課	・リサイクルセンター管理運営事業 リサイクルセンター管理運営事業	教育部 生涯学習課	・市民スポーツ活動推進事業 スポーツ教室開催事務
10:15~10:30	休憩			
10:30~11:15	保健医療部 健康推進課	・保健センター管理運営に関する事業 施設の維持管理事業	教育部 文化課	・芸術文化施設管理運営事業 貞享義民記念館管理運営事業
11:15~12:00	福祉部 福祉課	・心身障害者関係 重度心身障害者福祉金給付事業	商工観光部 観光交流促進課	・安曇野ブランド推進事業 食による情報発信事業
12:00~13:00	昼休み			
13:00~13:45	保健医療部 介護保険課	・予防給付ケアマネジメント事業	市民生活部 地域づくり課	・安曇野市区長会支援事業 安曇野市区長会運営支援事務
13:45~14:30	福祉部 子ども支援課	・次世代育成支援対策事業 次世代育成支援行動計画推進事業	農林部 農政課	・畑作園芸振興事業 安曇野市農業振興作物等推進助成事業
14:30~14:45	休憩			
14:45~15:30	福祉部 長寿社会課	・災害時要援護者支援事業 災害時要援護者支援事業	都市建設部 建設課	・除雪対策事務
15:30~16:15	都市建設部 建築住宅課	・屋外広告物条例関係事務	政策部 秘書広報課	・広報事務事業 広報紙配布事務
16:15~17:15	<b>委員会 調整会議</b>			

## 2 外部評価の事務事業ごとの評価結果

### (1) 今後の方向性

今後の方向性は、事務事業評価と外部評価委員会の判定において9/16事業が一致しています。また、それぞれの事業について付帯意見等がつけられています。

所管部課	事業名	委員判定						
		拡大・充実	現状維持	方法改善	民間委託等	縮小	統合／終期設定	廃止／休止
市民生活部 廃棄物対策課	・環境保全・美化活動事業 地区環境部環境活動に関する事業 及び環境活動交付金交付事務		市					
市民生活部 廃棄物対策課	・リサイクルセンター管理運営事業 リサイクルセンター管理運営事業		市					
保健医療部 健康推進課	・保健センター管理運営に関する事業 施設の維持管理事業			市				
福祉部 福祉課	・心身障害者関係 重度心身障害者福祉金給付事業		市					
保健医療部 介護保険課	・予防給付ケアマネジメント事業		市					
福祉部 子ども支援課	・次世代育成支援対策事業 次世代育成支援行動計画推進事業					市		
福祉部 長寿社会課	・災害時要援護者支援事業 災害時要援護者支援事業		市					
都市建設部 建築住宅課	・屋外広告物条例関係事務		市					
教育部 学校教育課	・学校運営事務 学校支援地域本部事業		市					
教育部 生涯学習課	・市民スポーツ活動推進事業 スポーツ教室開催事務			市				
教育部 文化課	・芸術文化施設管理運営事業 貞享義民記念館管理運営事業			市				
商工観光部 観光交流促進課	・安曇野ブランド推進事業 食による情報発信事業			市				
市民生活部 地域づくり課	・安曇野市区長会支援事業 安曇野市区長会運営支援事務	市						
農林部 農政課	・畑作園芸振興事業 安曇野市農業振興作物等推進助成事業			市				
都市建設部 建設課	・除雪対策事務			市				
政策部 秘書広報課	・広報事務事業 広報紙配布事務			市				

※ 編みかけ部分は、外部評価委員会としての今後の方向性。市は二次評価としての今後の方向性。

(2) 最終的な今後の方向性に関する各委員の意見

事務事業名	① 環境保全・美化活動事業 地区環境部環境活動に関する事業及び環境活動交付金交付事務
今後の方向性	<b>方法改善</b>
方向性に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本交付金の活用実態の把握に努め、目的に沿った成果の発現に結び付いているかの検証等に基づく制度の効果的な運用を図る方策を検討すべきと考える。</li> <li>●拡大・充実（1次）及び現状維持（2次）との方向付けであるが、現状の分析（区別の交付金使用実態及び環境美化の進み具合など）がアナログ的で不十分。従って拡大・充実と言っても現状に対して何をどう変えるのか見えない。まずは現状を的確に把握して課題を明確にし、そこからどの様に改善していくか手順を踏んで進めてください。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交付金の交付により一斉清掃参加者が増えたとは捉え難く、その成果や効果等につながる数値目標（指標）の設定が重要と考える。</li> <li>●資金交付以外の方策も検討されたい。</li> </ul>
事務事業名	② リサイクルセンター管理運営事業 リサイクルセンター管理運営事業
今後の方向性	<b>現状維持</b>
方向性に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民の利便性に配慮した管理、運営がなされており評価できるが、搬出資源ごみ収入の面からも費用対効果の検証を、また他市町村の取り組みを参考としたあり方等の検討も必要と考える。</li> <li>●地区収集より業者支払コストが安いとのことなので、扱い量拡大は良いと思います。但し高齢者など3センターまで出向けない人もいるので、地区収集と両輪で進めてほしい。また資源物売却益も本事業として計上することにより更に市民の理解が得られると思われる。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小型家電の回収は時宜にかなった施策で良い。</li> <li>●陶器類のリユース・リサイクルを検討されているとのこと、より良いシステムにしていただきたい。</li> </ul>

事務事業名	③ 保健センター管理運営に関する事業 施設の維持管理事業
今後の方向性	<b>方法改善</b>
方向性に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>●受診者等の特性に応じた検診が実施されているが、今後も引き続き5か所を保健センターとして位置付けていく必要があるか、検診場所の確保とは別にその必要性を検討すべきと考える。</li> <li>●数値目標達成の裏付け施策がなく、目標未達です。また、施設の存続意義や利用度の高さの説明は理解できますが、本事業目的を達成した時の状態（あるべき姿）やそれに向けての改善手段（具体的施策）が良く分かりません。従って、それらの点を明確にして進めてください。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●光熱水費等の経費の節減は重要な取組みと考えるが、それをもって本事業の達成度を測る指標になり得るものか疑問である。</li> <li>●平成27年度以降保健師引き上げ後の日々の相談業務などをどう対応するのか、本事業の施設管理とは直接関係ありませんが、早急な対応が求められると思います。</li> <li>●他施設と共有の建物になっている保健センターに関して〈施設の維持管理の委託〉という選択もあるのではないですか。〈市民の便利さ〉も大切ですが、〈職員の動き易さ〉も大切だと思います。検討をお願いします。</li> </ul>
事務事業名	④ 心身障害者関係 重度心身障害者福祉金給付事業
今後の方向性	<b>現状維持</b>
方向性に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>●対象者の経済的支援に寄与しているものと思料される。</li> <li>●給付要件該当者には、基本的に漏れなく給付できるよう、仕組みや手順を改善して対応してください。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●説明、資料ともに本事業を理解するために必要な内容に乏しく、また、事業のもたらす付随的効果をもって全体を評価している等の問題点が窺える。</li> </ul>

<b>事務事業名</b>	⑤ 予防給付ケアマネジメント事業
<b>今後の方向性</b>	<b>現状維持</b>
<b>方向性に対する意見</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ケースの増大に対応した業務の推進が求められており、関係機関等と連携した円滑な取組みが重要と考える。</li> <li>●的確に活動され成果もよく出ています。今後については、状態維持のみでなく、自立への復帰を果たす方を増やす活動にも積極的に取り組んでいただきたい。</li> </ul>
<b>その他</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢化は、安曇野市だけが例外ではないと思います。〈要支援の地方自治体への移管〉を国が考えているようです。その為に市職員の事務量が増え続けることは確かです。委託できる事業は委託し、職員の負担を軽くし必要な事業だけに専念することも良いのではないかと思います。</li> </ul>
<b>事務事業名</b>	⑥ 次世代育成支援対策事業 次世代育成支援行動計画推進事業
<b>今後の方向性</b>	<b>拡大・充実</b>
<b>方向性に対する意見</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●質問書により、主な事業の進捗状況の説明をお願いしましたが、回答頂いた 22 項目の中に経済支援関係が一つもなかったことは残念です。市の“次世代育成支援行動計画”によりますと全 106 事業の中には障害児支援や一人親支援も含めると、30 前後の経済支援事業があるはずですが、それらについてはほとんど、説明も聞けませんでした。しかし実施されたニーズ調査では“経済的支援の充実”が 80%と最も多かったと報告されています。このことに対する対応を強めることが重要だと思います。</li> <li>●子どもを産み育てやすい社会の構築のための次世代育成支援対策は、これからも取り組むべき市の重要な課題であり、市の施策の総合力が問われるものの一つとして、国の制度の動向も見据える中で、市の主体的な取り組みを強力に推進していく体制づくりが必要と考えます。</li> </ul>
<b>その他</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第 2 次「次世代育成支援行動計画」では、26 年度で終結とのことで、今後の方向性は“縮小”と判断されていますが、国は子ども・子育て支援法の中で、平成 27 年度以降も「次世代育成支援対策推進法」の法制化がなされるものと思います。それとは別に市としても少子化対策は喫緊の課題であり、27 年以降の次世代育成支援について継続して事業を進めるべきであります。</li> <li>●計画の具体的な推進体制や結果の評価が各担当セクションに任せきりになっており、事業全体の推進を保障し、成果を評価する体制の確立が急務である。</li> </ul>

<b>事務事業名</b>	⑦ 災害時要援護者支援事業 災害時要援護者支援事業
<b>今後の方向性</b>	<b>方法改善</b>
<b>方向性に対する意見</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者、障害者等の個別担当部署ごとの取り組みではなく、災害対策の統括部署のリーダーシップのもとに、関係部署が横断的に連携し、また民生委員や自治会等の地域の協力を得て、真に援護を必要とする災害弱者の把握に努め、必要な支援、援護策の構築に努めることが重要と考える。</li> <li>●単純な手上げ方式で登録申請者を募る方法では応募者が少なく、いざ災害発生時に迅速な支援を行うのは大変難しいと思います。個別面談等も交えた、より肌理の細かい手法で早急に応募者を募る必要があります。</li> <li>●上記指摘にもあるように、例えば相手方に登録の可否を問う等の方法も検討し、職権による対象者の把握に努める等の方策も検討されたい。</li> </ul>
<b>その他</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●名簿作成後のメンテナンスもきちんとした仕組みを作って実施することが重要と思います。</li> <li>●〈災害時要援護者支援〉は、待った無しの事業だと思います。名簿作成を急がれ、早急に関係機関・団体への開示をお願いします。</li> </ul>
<b>事務事業名</b>	⑧ 屋外広告物条例関係事務
<b>今後の方向性</b>	<b>現状維持</b>
<b>方向性に対する意見</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●適正、円滑な制度の運用に期待する。</li> <li>●適正な対応ができていると思います。今後も継続して、受申請については厳正な審査を行うとともに、既許可物件の期限切れ有無の把握等にも努めてください。</li> </ul>
<b>その他</b>	

<b>事務事業名</b>	⑨ 学校運営事務学校支援 地域本部事業
<b>今後の方向性</b>	<b>方法改善</b>
<b>方向性に対する意見</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校現場の求めに応じて、地域の人材等を活かすことは重要と考えるが、一個人であるコーディネーターが担う役割としては広範で難しく、また学校ごとにその取り組み方に相違がみられるなど目的達成への一貫性に欠ける面が窺える。市教委の主体性のもとに地域等との必要な連携、調整による登録人材の活用等の方策を検討してはどうか。</li> <li>●説明や提示頂いた資料からは、学校と地域コーディネーター間及び地域コーディネーターと支援ボランティア間で意思疎通の欠落を感じます。</li> <li>●学校間の実施回数の違いは何によるものかについて、的確な分析を行い、次年度の計画に反映させてください。</li> <li>●支援する側の満足度で評価されていますが、手前味噌になります。支援を受ける側（生徒・保護者・及び先生）の、支援の狙いがどこまで充足されたかの判断により評価されるべきです。</li> <li>●「学校支援事業」の組織は出来たけれど、運営は？と感じました。ひとつの組織の活動が、定着して行くのに時間がかかることは理解できますが、「学校教育」は〈定着するまで待つ〉のではなく、〈早急に〉が求められています。方法改善を求めます。</li> </ul>
<b>その他</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●達成度の指標としているアンケート調査の結果は、総合計の数値から判断するのではなく、学校ごと調査対象別の数値を分析して検証すべきと考える。</li> <li>●他市と学校コーディネーターの配置を比べると、松本市と安曇野市のように〈1校に1人〉という方法と、塩尻市・大町市のように〈市内全校を1人あるいは2人で〉という方法があるようですね。一考する価値はあるのではと思います。</li> </ul>
<b>事務事業名</b>	⑩ 市民スポーツ活動推進事業 スポーツ教室開催事務
<b>今後の方向性</b>	<b>方法改善</b>
<b>方向性に対する意見</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康志向の高まりもあって、市民の関心は確実に増しており、各種スポーツクラブや民間のスポーツジム等の利用にシフトしている面が窺える。この点も踏まえ教室等は企画段階から市民ニーズを取り入れた計画とするとともに、興味の持てる内容や参加しやすさを追求する等の更なる工夫が必要と考える。</li> <li>●親子向けスポーツ教室は、内容が親子に支持され参加者も多いが、成人向けはマイナーな教室が3件で参加者も少ない。また未経験者・初心者向けの教室は0件である。市の“スポーツ振興計画”の目標値（週1回以上スポーツ実施者を50%にする）を達成するためにも、同計画にある施策は確実に</li> </ul>

	<p>推進してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●当面の課題でも上げておられるように、〈保健医療部等〉との連携も視野に「スポーツ教室の開催」を計画していただきたい。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「教室開催」については、一般市民の要望も募ってみたいかがでしょうか。今一番スポーツ教室を望んでいるのは、〈中高年〉と〈乳幼児の母親〉なのではと思いました。開催場所も5つの地区公民館に限定せず、出前教室もいかがでしょうか。</li> </ul>
事務事業名	⑪ 芸術文化施設管理運営事業 貞享義民記念館管理運営事業
今後の方向性	<b>現状維持</b>
方向性に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>●当館が持つ希少価値を大事にしながら、公の施設としての管理、運営を含むあり方を検討する必要があると考える。</li> <li>●ご担当部署でも総合評価“D”としてあるとおり、事業内容がマンネリ化しており、入館者も全体では年々微増であるが、常設展示部分で見ると1日平均10人程度であり、独立して運営するには厳しい状況です。しかし、設立趣旨や近在における文化拠点的な役割を考えると必要性も十分理解できます。従って今後更なる活性化策を積み上げ存続してもらいたいが、それらについては26～27年度に創られる“新市博物館構想”の中で検討することなので、当面現状維持としたい。</li> <li>●「新市博物館構想」がどうなるかですね。ただ、〈貞享義民〉という人権を扱った記念館は珍しいと思います。全市の人権に特化した記念館として文化を発信していただければと思います。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●スペース的に新たに設置が検討されている交流学習センターや現公民館のもつ機能と重複するのではと危惧される面があることから、当施設の特性を活かした有効、効果的な活用策を示すべきと考える。</li> <li>●〈古文書の調査研究・収集・保存〉には、専門の学芸員が必要と思います。安曇野市には多くの古文書が、市の手元だけでなく、市中にも多く保存されています。現在は専門の学芸員が1人とのことですが、やはり、専門職が必要だと思います。将来のためにも増員をお考えください。</li> </ul>

<b>事務事業名</b>	⑫ 安曇野ブランド推進事業 食による情報発信事業
<b>今後の方向性</b>	<b>方法改善</b>
<b>方向性に対する意見</b>	<p>●ご当地グルメ等の食文化の情報発信は、安曇野市のイメージや知名度アップにつながる重要なものとする。産、学、官の連携はもとより、庁内関係部署の一貫性ある取組みを通じて、地元の理解の醸成を含め成果の発現につながることを期待したい。</p> <p>●一般にご当地グルメとしてブランド力のある商品になれるのは、自然発生的に顧客の支持が広がり、リピート客が増えたものです。それには主として味の美味しさに、他と差別化された特徴のあるものであることが必要と思います。またPRはイベント等で瞬間的に盛り上げるのも良いですが、静かに市民や観光客に浸透する施策もとるべきです。</p> <p>●そのためには先ず毎年開発される商品が、その後の各年度においてどの程度顧客に浸透しているかを指標として捉えるべきです。</p> <p>●「安曇野林檎ナポリタン」知りませんでした。観光交流促進課として、観光客だけでなく、市民への情報発信にも力を入れていただけたらと思います。</p> <p>●最終的に民間に定着することが事業の目的であることから、民の活力を活かし、官はその支援を図るべきであると考えます。</p>
<b>その他</b>	<p>●例えば、〈安曇野林檎ナポリタンソース〉の事業化を関係団体と進められてはいかがですか。食材は、農林部が、産地化を目指している〈加工トマト・たまねぎ〉特産の〈林檎〉です。加工・販売を引き受ける団体があれば、家庭でも食べられるかなと思いました。ソースが出来れば、「中村屋カレー」のように、給食の統一メニューにもなるかなと、勝手に思っています。</p>
<b>事務事業名</b>	⑬ 安曇野市区長会支援事業 安曇野市区長会運営支援事務
<b>今後の方向性</b>	<b>拡大・充実</b>
<b>方向性に対する意見</b>	<p>●市政を推進するうえで自治会（区）との連携は、重要なテーマであり、本交付金の持つ意義は大きく、今後益々多種、多様化する地域課題に対処していくためにも、それぞれ区の担う役割と市の関わり等を十分検討する中で、更に充実した制度として確立されていくべきものとする。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>●区への未加入者対策については、時間と労力をかけた粘り強い努力が必要であることは理解できます。一方加入者漸減の現状を考えれば対策のスピードアップが望まれるところです。現在積極展開するための体制整備施策がいくつか打たれており、期待しておりますが、区長会とも連携して、更なる具体的直接的なアプローチも推進すべきと思います。</li> <li>●〈東日本大震災〉以降、地区防災が重要になってきています。その担い手は、各地区であり、区民です。責任者は区長ということになります。その区長の負担を軽減するためにも支援事業の拡大をお願いいたします。また、その意識を区民、特に〈区への未加入世帯〉へ啓発して頂きたいと思います。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●世帯の構成をはじめ予算や事業規模等の大きく異なる自治会（区）をどのように据えて検討していくかが大きな課題と考える。</li> <li>●早急に〈自治基本条例の制定〉をお願いしたい。</li> </ul>
事務事業名	⑭ 畑作園芸振興事 安曇野市農業振興作物等推進助成事業
今後の方向性	<b>方法改善</b>
方向性に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業目的が「農産物の産地化の推進と農家所得の向上」であるのに対し、「遊休農地化を避ける」ための事業であり、後継者不足のため今後の事業の推進が難しい状況にあるとされていること、また事業の達成度を測る指標の設定が適切でない等の問題が見受けられたことから、本事業の必要性を含め効果の発現が期待できる方法に改善すべきと考える。</li> <li>●本事業は、農家の収入確保施策であり、併せて野菜6品目をブランド農産品に育てる事が狙いの事業と思います。しかし後継者不足により、対象とした6品目全てでブランド品とするに必要な収穫量が確保できておらず、今後も増加の見込みがないとのこと。つまり達成不可能とのこと。従って今後はブランド化として推進する品目は1～2品目に絞り、機械化の推進等徹底した対策を打つべきです。そのほかの品目はブランド化からは外しますが、農家保護の考えから、成行き任せで漸次終息に向かわせる事が良いと思います。</li> <li>●6品目の産地化を勧めておられるようですが、農業従事者の高齢化も考慮して、産地化の品目を半分にされ、作付けを奨励されてはいかがでしょうか。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安曇野市として、「産地化」をどうするのか、「品目」は何にするのか。考えていただければと思います。</li> </ul>

事務事業名	⑮ 除雪対策事務
今後の方向性	現状維持
方向性に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>●これまでに経験したことのない近年の大雪への対処から、課題も見え、改善策の検討も進んでいることから、引き続き関係者間の連携と協力のもとに効率的、効果的な事業の推進に努められたい。</li> <li>●たまさかの豪雪への備えは人員確保、事業費確保の面で限界があると思いますが、市民はそのような場合の行政への期待が大きいのも否めない事実です。それらに対する対応力の強化策をいくつか伺いましたが、情報把握を適切に行い、状況に応じた各種対応の組み合わせで、肌理細かく市民の要望に応えてほしいと思います。</li> <li>●今年度の大雪対策から「除雪対策の不備の改善」を計られるとのこと、よろしくお祈りします。</li> </ul>
その他	●今年のような大雪の場合、事前に防災無線等を使い、市民へ「除雪への協力依頼」をされたらいかがでしょうか。
事務事業名	⑯ 広報事務事業 広報紙配布事務
今後の方向性	現状維持
方向性に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>●行政情報の確実な伝達の重要性を最優先に考え、費用対効果をはじめ更なる効果の発現も視野に取り組みされており評価できる。今後も広範な関係情報をもとに研究を進め、更に効率的、効果的な情報の発信等に取り組みられたい。</li> <li>●事業目的は達成されています。更なるレベルアップのための課題も提示されているので、それを具体的改善施策として取り込み具現化してください。</li> <li>●安曇野市になってからの広報事務事業の経過がよくわかりました。より良い広報誌にする為にご努力下さい。</li> </ul>
その他	●市内で開催される催し（市・民間）の〈募集・お知らせ等〉が、広報誌から取り出せたら、便利かなと思うのですが。

### 3 外部評価結果の総括

委員からの総括は、以下のようになっています。

- (1) 事業評価を行う意義の一つに、常に自分たちの業務を直視し、何か無駄がないか、不十分なところはないか、より進歩したやり方はないか等を考えながら仕事を進めることにあると思います。その見方でシートをチェックしますと、ただ日常業務を羅列したのみで、自分たちの業務の課題とか改善点を把握してそれへの対応を記していないシートが少なからずあるように見受けられます。せつかくの事業評価制度ですので、十分活用して各分野の仕事の質を向上してほしいと思います。
- (2) 数値目標の設定に合理性の乏しいものが多くあります。最終目標としてあるべき姿を設定し、タイムスケジュールを決めて、そこへ到達する努力をする。このことによって改善が進みます。
- (3) 「安曇野市として」というスタンスで考え、事業を計画・実行していただけたらと思いました。
- (4) 基本事務事業、事務事業名と、シートに示された目的、説明等が一致していない例が見受けられます。事業は、市民生活の向上のため総合計画に沿って実施するもので、その実現のために目的や数値目標が、より正確にシートの中に書き込まれるべきであると考えます。
- (5) 今年度も担当課によって資料及び説明の精度にばらつきが見られました。本評価事業の趣旨を、庁内においてより周知徹底されることを希望します。

#### 4 外部評価の課題と改善要望について

本年度で4回目の外部評価では、外部評価制度の根幹に関わるような課題が散見されました。以下の課題を踏まえて、より一層の取り組み方法の改善を要望します。

##### 【課題と改善要望】

###### ● 事務事業評価に対する職員意識の改革

事務事業評価シートについては、本年度も外部評価直前または当日に修正変更を伝えてくる課が複数あった。そもそも事務事業評価シートは、担当者と課長で一次評価を実施し、部長が二次評価を行ってから提出する流れとなっていることから、シート提出までに複数のチェックが入っているはずである。外部評価に選ばれたから事務事業評価シートを見直して修正をかけたのではないかと疑念を持たれてしまうことから早急に改善の必要がある。

また、事務事業評価シートの作成基準は、「総合計画の実施計画計上事業」、「市民に説明の必要がある事業」、「合併来旧町村の事務を引き継いでいる事業」について作成しなければならないが、昨年度外部評価を受けた事業のうち平成25年度の事務事業評価から2事業について、事務事業評価シートの作成が行われていない。事務事業評価の目的が、事務事業及び施策の不断の見直しを行うとともに、市民や関係者への積極的な説明責任を果たすことならば、事務事業評価は、行政内部の恣意的な判断で行われてはならないものとする。

こうした課題を踏まえ、外部評価制度のさらなる有効的な活用が図れるよう改善を望む。

###### ● 相手に理解してもらおうとする姿勢の不足

今回の外部評価では、多くの課の説明はわかりやすく、仕事に対する熱意が伝わってくるようなプレゼンテーションを行い、かつ、説明時間15分間いっぱいまで使って丁寧に説明していた。しかし、まだ、残念なことに一部の課では、大量の資料を用意しておきながらも10分も経たずに説明を止めてしまう、質問を理解せずに回答をするなど、相手に理解してもらおうとする努力や姿勢が低い課もあった。

税金を使い、市民の付託を受けて公共の仕事にあたっている立場を再確認し、説明責任の徹底のため、外部評価を意識した行政運営を求める。

## 5 資料

### (1) 環境保全・美化活動事業 地区環境部環境活動に関する事業及び環境活動交付金交付事務

No.	61	—	9	基本事務事業名	環境保全・美化活動事業	事務事業名	地区環境部環境活動に関する事業及び環境活動交付事務	公的関与	6	当初 P・D 作成日	平成25年8月14日			
当初 部局名	市民環境部			当初 課名	廃棄物対策課			当初 主務課長名	白澤勇一	当初 P・D作成者	山田啓策			
								最終 主務課長名	白澤勇一	最終 P・D作成者	山田啓策			
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 ソフト事業		<input type="checkbox"/> 3 施設等整備事業		<input checked="" type="checkbox"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
	<input type="checkbox"/> 2 経常的事務事業		<input type="checkbox"/> 4 施設の管理・運営		<input type="checkbox"/> 6 内部事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等				
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策		自然と共生するまち		事業の開始・終了							
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 該当		施策		快適な生活環境の整備		平成	18	年	～	平成	年		
	<input type="checkbox"/> 2 非該当		具体的施策		③ 環境美化運動の推進		根拠法令等	安曇野市環境活動交付金交付規則						
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市内各自治会環境部、及び市民												
	目的(どういった状態にしたいのか)	最終的	市内各自治会で組織する環境部の活動を支援することにより、住民協働によるごみの減量化と生活環境の保全がなされる。											
		今年度	市内各自治会環境部に対し交付金を交付し、指定集積所管理やごみ分別の適正化推進、地域一斉清掃等の地域活動を支援する。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なものを5つまで)													
	① 地区環境部の環境活動及び指定集積所管理に対し交付金を交付する。													
	② 地区の指定集積所管理によりごみの分別・排出ルールを徹底し、ごみ・資源物収集の適正化を図る。													
	③ 地区の自主的な清掃活動を支援することにより、ごみのポイ捨てや不法投棄防止の意識向上を図る。													
	④ 地域が主体となって、年2回の市内一斉清掃を始めとする美化活動に取り組む。													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度末	最終目標							
	市内一斉清掃参加人数(延べ数)	自主的な清掃活動の指標として	人	目標	27,000	28,000	30,000	35,000						
				実績	27,402	35,052	32,635							
					目標									
					実績									
					目標									
				実績										
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	4	項	2	目	4	事業コード	127610	事業名称	廃棄物対策費
D O 直接事業費			平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	備考								
	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円	特定財源 地域振興基金利子・繰入金								
	県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	環境活動交付金 19,220千円								
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円									
	その他特定財源		18,401 千円	19,050 千円	19,220 千円									
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円									
	計(A)		18,401 千円	19,050 千円	19,220 千円									
	(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	臨職種類													
	人件費(B)	0.080 人	629 千円	0.080 人	625 千円	0.090 人	703 千円							
全体事業費(A+B)		19,030 千円	19,675 千円	19,923 千円										

チェック項目		一次評価者		二次評価者								
		第2段階 職名 所属課	山田啓策 課長補佐 市民生活部廃棄物対策課	第2段階 職名 部局名	堀内猛志 部長 市民生活部							
		評価実施日	平成26年4月23日	一次評価の説明								
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	地域住民自らが行う環境活動や集積所管理に対する支援であり、必要である。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	地域での細やかな対応は必要であり、特に集積所の管理・指導は適正なごみ排出に有効である。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	目標数値を上回る参加者があり、住民協働によるごみの減量化と生活環境の保全がなされた。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている								
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない								
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している								
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している								
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	地区環境部の活動に対し、世帯数に応じて交付しており、活動内容からみても適当である。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	妥当性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input checked="" type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input checked="" type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	地区の状況により運用や取り組みに違いがある。					二次評価での指摘事項					
	改革案と実行計画	地区環境部長会議で事例の情報交換等を行い活動を促進するとともに、引き続き地区環境部に対する支援を行う。					交付金の受け入れ、運用等について、各地区均衡が確保できるよう指導されたい。					
	委員会指摘事項											

事業NO	1
<b>事業シート(補足説明)</b>	
<b>事業名</b>	環境保全・美化活動事業
<b>事業内容</b> (手段・手法など)	<p>1 地区環境部等【83区+2団体(穂高別荘地帯の集積所管理団体)】の環境活動に関する事業について交付金を交付する。</p> <p>2 地区環境部の環境活動(年2回市内一斉清掃、常時広報啓発活動等)と、特に指定集積所の管理運営(清掃用品、消耗品の補充等)及び分別・排出ルールの指導・徹底に対する必要経費に充てる。</p> <p>(1) 環境部活動交付金 @250円×世帯数+50,000円</p> <p>(2) 指定集積所管理交付金 @150円×世帯数</p> <p>3 資源物収集の適正化を図るための指導監視を行い、資源化率の向上を目指す。循環型社会の形成・推進に寄与する。</p> <p>4 地区の自主的な清掃活動を支援することにより、ごみのポイ捨て、置き去り、違反ごみ排出防止の意識向上を図り、不法投棄を抑止する環境を創出する。</p> <p>5 指定集積所の管理運営</p> <p>(1) ごみの出し方の指導及びそのトラブルに関する市への連絡</p> <p>(2) だめごみシール貼付の市への連絡</p> <p>(3) 不法投棄の市への連絡</p> <p>(4) 収集運搬トラブルに関する市への連絡</p> <p>(5) 資源ごみの回収に係ること</p>
<b>平成23年度 事業実績</b>	市内一斉清掃(年2回)参加人数延べ数 27,402人 18,401千円
<b>比較参考値</b> (他自治体での類似事業の例など)	地区の自主的な清掃活動の一環として行っていること、自治体によって実施手法が異なるため類似した事業はありません。
<b>特記事項</b> (事業の沿革等)	<p>指定集積所設置の要件(抜粋)</p> <p>(1) 当番制によるごみの出し方の指導を行うなど、地区が継続して管理運営していくことのできる見通しがあること。</p> <p>(2) 決められたルールであれば、区民以外(例;他区の市民が通勤途中で排出したもの等)が排出したごみであっても、受入れ可能なこと。</p> <p>(3) 概ね40戸以上の世帯のごみの集積があること。</p>

(2) リサイクルセンター管理運営事業 リサイクルセンター管理運営事業

No.	61	—	30	基本事務事業名	リサイクルセンター管理運営事業	事務事業名	リサイクルセンター管理運営事業	公的関与	2	当初 P・D 作成日	平成25年8月15日			
当初 部局名	市民環境部			当初 課名	廃棄物対策課		当初 主務課長名	白澤勇一	当初 P・D作成者	山田啓策				
							最終 主務課長名	白澤勇一	最終 P・D作成者	山田啓策				
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 ソフト事業		<input type="checkbox"/> 3 施設等整備事業		<input type="checkbox"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託				
	<input type="checkbox"/> 2 経常的事務事業		<input checked="" type="checkbox"/> 4 施設の管理・運営		<input type="checkbox"/> 6 内部事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政 策		環境への責任を果たすまち		事業の開始・終了							
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 該当		施 策		循環型社会の構築		平成 18 年	～	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/>	期間設定なし			
	<input type="checkbox"/> 2 非該当		具体的施策		④ 再生利用(リサイクル)の推進		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	豊科リサイクルセンター・穂高リサイクルセンター・明科ストックヤード												
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	リサイクルの拠点として各施設の適正な管理運営を行い、廃棄物の資源化が促進され循環型社会が構築される。											
		今年度	施設の利用増を図りながら、資源物回収の拠点として一層の業務拡大を進める。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なものを5つまで)													
	① 地域の集積所に排出できなかった資源物や多量に排出される資源物の受入れ。													
	② 施設の維持管理業務及び受入指導員への指導。													
	③ ごみカレンダーや広報によるリサイクルセンターの周知。													
	④ 新たな資源回収として、使用済小型家電等の集積と拠点回収を実施する。													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度末	最終目標						
	リサイクルセンター利用度	年間資源物運搬台数	台	目標	950	1,000	1,080	1,200						
				実績	1,009	1,070	1,086							
	リサイクルセンター利用度	年間利用者数	人	目標	35,000	40,000	45,000	60,000						
				実績	34,819	39,491	41,365							
				目標										
			実績											
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	4	項	2	目	2	事業コード	127040	事業名称	リサイクルセンター管理運営事業
直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	備考									
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	(特定財源) 再生品販売代 171千円									
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円										
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円										
	その他特定財源	215 千円	177 千円	171 千円										
	一般財源	16,745 千円	16,797 千円	16,863 千円										
	計(A)	16,960 千円	16,974 千円	17,034 千円										
	(内臨時職員経費)	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円										
	臨職種類													
	人件費(B)	0.060 人 471 千円	0.060 人 469 千円	0.060 人 469 千円										
全体事業費(A+B)	17,431 千円		17,443 千円		17,503 千円									

チェック項目		一次評価者		二次評価者							
		第2段階	職名	第2段階	職名						
		山田啓策		堀内猛志							
		課長補佐		部長							
		所属課 市民生活部廃棄物対策課		部署名 市民生活部							
		評価実施日 平成26年4月23日		評価実施日 平成26年4月23日							
		一次評価の説明									
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	リサイクル促進のため、排出機会確保の点からも、拠点施設による資源物の回収は必要である。市民のライフスタイルの多様化に対応する施策である。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える	資源ステーション(集積所)での収集日が限られるため、土日など休日にも出すことができ、異なる品目をまとめて出すこともできるため、利便性が高い施設である。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		資源物運搬台数及び施設利用者ともに概ね目標値を達成している。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	資源物の受入指導、施設の管理、資源物の運搬は、業者委託により効率よく行われている。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		
	当面の課題	使用済小型家電の回収を始めるが、更なる利用者の増加に対応する抜本的な対策も必要になっている。特に、穂高リサイクルセンターは狭隘で、容量不足となっており、施設の拡張整備が必要。					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	開場日や品目の拡大を検討し、施設の拡張整備により市民利用と利便の向上を図る。					大型店舗における資源収集場所の設置、穂高リサイクルセンターの課題、明科ストックヤードの現状等に鑑み、市内のリサイクルセンターの再配置について検討されたい。				
	委員会指摘事項										

事業NO	2
<b>事業シート(補足説明)</b>	
<b>事業名</b>	リサイクルセンター管理運営事業
<b>事業内容</b> (手段・手法など)	<p>1 リサイクル拠点として、各施設の適正な管理運営を行い、廃棄物の資源化が促進され循環型社会の形成推進に寄与する。</p> <p>2 施設の利用増加を図り、資源物回収の拠点及び環境学習の場として一層の業務拡大を進める。</p> <p>3 施設の管理運営</p> <p>(1)地域の資源ステーションに排出できなかった資源物や、日々家庭から多量に排出される資源物を受け入れる。</p> <p>(2)施設の維持管理業務及び受入れ指導員への指導。</p> <p>(3)ごみ及び資源物収集カレンダーへの掲載と広報紙によるリサイクルセンターの周知</p> <p>(4)リサイクル工房でのリサイクル自転車の再生利用(展示・販売)</p> <p>(5)新たな資源回収として、使用済小型家電等の集積と拠点回収を実施する。</p>
<b>平成23年度 事業実績</b>	<p>リサイクルセンター年間資源物運搬台数 1,009台</p> <p>リサイクルセンター年間利用者数 34,819人</p>
<b>比較参考値</b> (他自治体での類似事業の例など)	<p>近隣自治体に、同規模程度の人口が利活用し、同事業内容を運営実施するリサイクルセンターはありません。</p>
<b>特記事項</b> (事業の沿革等)	<p>市民生活から日々排出される資源物の回収拠点としての位置を確立し、資源物回収とリサイクル推進による安曇野市の市民益と発展を目指し、もって循環型社会の形成推進に寄与する。</p>

(3) 保健センター管理運営に関する事業 施設の維持管理事業

No.	20	-	174	基本事務事業名	保健センター管理運営に関する事業	事務事業名	施設の維持管理事業	公的関与	1	当初 P・D 作成日	平成25年8月22日			
当初 部局名	健康福祉部			当初 課名	健康推進課		当初 主務課長名	太田 稔		当初 P・D作成者	久保田 弥生			
							最終 主務課長名	宮下文代		最終 P・D作成者	久保田 弥生			
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 ソフト事業		<input type="checkbox"/> 3 施設等整備事業		<input type="checkbox"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
	<input type="checkbox"/> 2 経常的事務事業		<input checked="" type="checkbox"/> 4 施設の管理・運営		<input type="checkbox"/> 6 内部事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策		健やかに暮らせるまち		事業の開始・終了							
	<input type="checkbox"/> 1 該当		施策		健康づくりの推進		平成 17 年	～	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	<input checked="" type="checkbox"/> 2 非該当		具体的施策		① 各種健診などの充実		根拠法令等	安曇野市保健センター条例						
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	三郷保健センター施設												
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	地域住民が、安心して利用できるよう施設の維持管理・保守点検に努め、施設の現状を維持する。											
		今年度	当初予算に基づき、施設の適正な維持管理・保守点検をする。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なものを5つまで)													
	① 保健センター施設維持管理の実施													
	② 保健センター施設保守点検の実施													
	③ 光熱水費の節約													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度末	最終目標							
	施設管理経費の削減	光熱水費を前年比5%削減する。	%	目標	-5	-5	-1	-1						
				実績	0.85	1.03	1.05							
				目標										
				実績										
目標														
実績														
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	4	項	1	目	1	事業コード	122045	事業名称	三郷保健センター費
D O 直接事業費	平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度決算		備考							
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円									
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円									
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円									
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円									
	一般財源	2,502 千円	2,198 千円	2,333 千円										
	計(A)	2,502 千円	2,198 千円	2,333 千円										
	(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	臨職種類													
	人件費(B)	0.488 人	3,834 千円	0.488 人	3,815 千円	0.234 人	1,827 千円							
全体事業費(A+B)	6,336 千円		6,013 千円		4,160 千円									

チェック項目		一次評価者		二次評価者								
		久保田 弥生		宮下 直子								
		第2段階	第2段階	第2段階	第2段階							
		職名	係長	職名	部長							
		所属課	保健医療部健康推進課	所属課	保健医療部							
		評価実施日	平成26年4月23日	評価実施日	平成26年4月23日							
		一次評価の説明			評価実施日							
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	市民の健康づくりや相談窓口として不可欠な施設であり、事業も適切に実施されている。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	市民のライフステージに応じた健康づくり事業を行っている。健康課題に合わせて適切な事業を展開しており、施設を有効に活用している。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	施設が老朽化していることもあり、施設修繕費が増加している。施設管理経費が、光熱水費の料金値上げ等もあり増加傾向にある。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている								
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない		<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない								
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している								
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している								
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	施設利用者も多く、今後も適切な維持管理に努めていく。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	A	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	A	
	当面の課題	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			
	改革案と実行計画	公民館棟の耐震補強計画に合わせて、修繕が必要な個所について検討していく。					二次評価での指摘事項					
	委員会指摘事項	施設の整備計画と並行し、保健センター職員集約に伴う市民への相談体制について検討する。					支所管理担当と、相談しながら緊急度の高い修繕から予算要求する。保健師が1か所に集約される見込みをふまえ、管理体制を検討していく。					

No.	20	—	251	基本事務事業名	保健センター管理・運営に関する事業	事務事業名	施設の維持管理事務事業	公的関与	1	当初 P・D 作成日	平成25年8月14日			
当初 部局名	健康福祉部			当初 課名	健康推進課			当初 主務課長名	太田 稔	当初 P・D作成者	中澤 弘子			
								最終 主務課長名	宮下 文代	最終 P・D作成者	中澤 弘子			
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 ソフト事業		<input type="checkbox"/> 3 施設等整備事業		<input type="checkbox"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
	<input type="checkbox"/> 2 経常的事務事業		<input checked="" type="checkbox"/> 4 施設の管理・運営		<input type="checkbox"/> 6 内部事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策		健やかに暮らせるまち		事業の開始・終了							
	<input type="checkbox"/> 1 該当		施策		健康づくりの推進		平成 17 年	~	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	<input checked="" type="checkbox"/> 2 非該当		具体的施策		① 各種健診などの充実		根拠法令等	明科総合福祉センター条例・安曇野市保健センター条例						
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	明科総合福祉センター												
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	保健福祉活動の拠点として、住民が安全・快適に利用できる施設とする。											
		今年度	各種検診や予防活動時に、事故や不具合等が無く安全・スムーズに利用できる。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 施設設備の保守点検業務の実施													
	② 不具合箇所の早期修繕や対応													
	③ 施設内外の掃除と整備の実施													
	④ 施設の見回り等で状況確認する。(消灯、施設、ガスの元栓、水道、浴室、ボイラー等)													
	⑤ 職員へ適切な施設の利用について周知徹底する。													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度末	最終目標							
	光熱水費の節減	前年度決算の維持	%	目標	-1	-0.5	0	2						
				実績	8.7	2	3.6							
					目標									
					実績									
					目標									
				実績										
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	3	項	1	目	2	事業コード	117620	事業名称	明科総合福祉センター管理費
D O 直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	備考									
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円										
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円										
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円										
	その他特定財源	8,675 千円	8,123 千円	8,452 千円										
	一般財源	9,309 千円	10,133 千円	10,505 千円										
	計(A)	17,984 千円	18,256 千円	18,957 千円										
	(内臨時職員経費)	0.006 人 15 千円	0.641 人 893 千円	0.680 人 1,110 千円										
	臨職種類	保健師・看護師等		一般事務等		一般事務等								
	人件費(B)	0.707 人 5,555 千円	0.015 人 117 千円	0.122 人 953 千円										
全体事業費(A+B)	23,539 千円		18,373 千円		19,910 千円									

チェック項目		一次評価者		二次評価者							
		第2段階	職名	第2段階	職名						
		中澤弘子		宮下 直子							
		係長		部長							
		保健医療部健康推進課		保健医療部							
		評価実施日	平成26年3月24日	評価実施日	平成26年4月23日						
		一次評価の説明									
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	市民の健康増進や福祉の拠点としての公的施設で、様々な健康相談や健診業務等を行った。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	高齢者や障害者、妊産婦や乳幼児等の社会的弱者の方へ、地域的に身近な場所での相談やサービスを提供できた。また、一般市民の方への相談や健診の場、福祉活動の場としても身近な場所で提供ができた。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		安全に活動ができ、安心して市民が利用できる施設として施設の整備や光熱水費の節減に取り組んできたが、経年劣化に伴う修繕や灯油代単価の値上がり等で目標までに成果が上がっていない。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input checked="" type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 適当	施設の保守に関わるコストは妥当と思われるが、一般入浴施設においては、利用者数とコスト面での効率性は妥当とは思われない。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
ACTION	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	B	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	A
	当面の課題	<input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合/終期設定 <input type="radio"/> 廃止/休止					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	・施設の経年劣化による修繕が多くなってきている。 ・膨大なコストに比べて、一般入浴施設(60歳以上、障害者)の利用者数が少ない。					保健師が穂高支援センター1か所の集約となる見込みの中で、保健福祉活動の拠点として、効率性の高い施設管理運営体制ができる形を検討してほしい。				
	委員会指摘事項	・施設の保守点検を実施しながら、長期に良好な状態で利用できる施設として対応する。 ・一般入浴施設については、同地域内に公的入浴施設も存在することから、高齢福祉課・障害福祉課とともに有効性・効率性を再検証する。									

No.	20	-	174	基本事務事業名	保健センター管理運営に関する事業	事務事業名	施設の維持管理事業	公的関与	1	当初 P・D 作成日	平成25年8月22日				
当初 部局名	健康福祉部			当初 課名	健康推進課			当初 主務課長名	太田 稔	当初 P・D作成者	久保田 弥生				
								最終 主務課長名	宮下文代	最終 P・D作成者	久保田 弥生				
事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 施設等整備事業		☐ 5 補助・負担・支援		事業運営方法	☑ 1 直営		☑ 3 全部委託					
	☐ 2 経常的事務事業		☑ 4 施設の管理・運営		☐ 6 内部事務・その他			☑ 2 一部委託		☑ 4 補助等					
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策		健やかに暮らせるまち		事業の開始・終了								
	☐ 1 該当		施策		健康づくりの推進		平成 17 年	~	平成 年	☑ 期間設定なし					
	☑ 2 非該当		具体的施策		① 各種健診などの充実		根拠法令等	安曇野市保健センター条例							
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	三郷保健センター施設													
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	地域住民が、安心して利用できるよう施設の維持管理・保守点検に努め、施設の現状を維持する。												
		今年度	当初予算に基づき、施設の適正な維持管理・保守点検をする。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 保健センター施設維持管理の実施														
	② 保健センター施設保守点検の実施														
	③ 光熱水費の節約														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度末	最終目標						
	施設管理経費の削減		光熱水費を前年比5%削減する。		%	目標 -5	-5	-1	-1						
						実績 0.85	1.03	1.05							
						目標									
						実績									
						目標									
					実績										
予算費目	会 計	安曇野市一般会計				款	4	項	1	目	1	事業コード	122045	事業名称	三郷保健センター費
D O 直接事業費			平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	備考									
	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円										
	県支出金		0 千円	0 千円	0 千円										
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円										
	その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円										
	一般財源		2,502 千円	2,198 千円	2,333 千円										
	計(A)		2,502 千円	2,198 千円	2,333 千円										
	(内臨時職員経費)		0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円										
臨職種類															
人件費(B)		0.488 人 3,834 千円	0.488 人 3,815 千円	0.234 人 1,827 千円											
全体事業費(A+B)		6,336 千円		6,013 千円		4,160 千円									

チェック項目		一次評価者		二次評価者									
		久保田 弥生		宮下 直子									
第2段階	職名	係長		第2段階	職名	部長							
	所属課	保健医療部健康推進課			部局名	保健医療部							
評価実施日	平成26年4月23日		一次評価の説明		評価実施日	平成26年4月23日							
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	市民の健康づくりや相談窓口として不可欠な施設であり、事業も適切に実施されている。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい							
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある							
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある							
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない							
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	市民のライフステージに応じた健康づくり事業を行っている。健康課題に合わせて適切な事業を展開しており、施設を有効に活用している。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる							
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる							
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない							
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる							
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	施設が老朽化していることもあり、施設修繕費が増加している。施設管理経費が、光熱水費の料金値上げ等もあり増加傾向にある。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている									
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない		<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない									
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している									
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している									
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	施設利用者も多く、今後も適切な維持管理に努めていく。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当							
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない							
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない							
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない							
ACTION	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等
	当面の課題	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止	二次評価での指摘事項								
	改革案と実行計画	公民館棟の耐震補強計画に合わせて、修繕が必要な個所について検討していく。					支所管理担当と、相談しながら緊急度の高い修繕から予算要求する。保健師が1か所に集約される見込みをふまえ、管理体制を検討していく。						
	委員会指摘事項	施設の整備計画と並行し、保健センター職員集約に伴う市民への相談体制について検討する。											

No.	20	—	215	基本事務事業名	保健センター管理運営に関する事業	事務事業名	施設の維持管理事務事業他	公的関与	1	当初 P・D 作成日	平成25年8月14日			
当初 部局名	健康福祉部			当初 課名	健康推進課			当初 主務課長名	太田 稔		当初 P・D作成者	宮島美奈子		
								最終 主務課長名	宮下文代		最終 P・D作成者	宮島美奈子		
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 ソフト事業		<input type="checkbox"/> 3 施設等整備事業		<input type="checkbox"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
	<input type="checkbox"/> 2 経常的事務事業		<input checked="" type="checkbox"/> 4 施設の管理・運営		<input type="checkbox"/> 6 内部事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策		健やかに暮らせるまち		事業の開始・終了							
	<input type="checkbox"/> 1 該当		施策		健康づくりの推進		平成 17 年	～	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	<input checked="" type="checkbox"/> 2 非該当		具体的施策		① 各種健診などの充実		根拠法令等	安曇野市保健センター条例						
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	堀金保健センター施設												
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	必要な施設管理及び物品管理を行い、施設が適切に機能し、事故なく安全・快適に安心して利用できる環境を確保する。											
		今年度	同上											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 施設の保守点検業務を業者委託し定期的を実施する。(警備保障・消防設備・機械設備・自家用電気工作物・自動ドア・建物清掃等)													
	② 施設の維持管理のため、小規模な修繕及び物品の交換を行う。													
	③ 光熱水費や事務機器の使用料等の管理を行う。(施設が社会福祉協議会と共用のため)													
	④ 職員が施設の巡回及び室内・庭等の定期的な清掃を実施する。													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度末	最終目標							
	施設管理経費の縮減	燃料費・光熱水費を前年度対比1%削減する。	%	目標	-5	-5	-1	-5						
				実績	-3	12	10							
				目標										
				実績										
				目標										
			実績											
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	4	項	1	目	1	事業コード	122055	事業名称	堀金保健センター費
D O 直接事業費			平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	備考								
	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円									
	県支出金		0 千円	0 千円	0 千円									
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円									
	その他特定財源		532 千円	527 千円	571 千円									
	一般財源		5,036 千円	6,645 千円	7,455 千円									
	計(A)		5,568 千円	7,172 千円	8,026 千円									
	(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	臨職種類	保健師・看護師等		保健師・看護師等		保健師・看護師等								
	人件費(B)	0.551 人	4,329 千円	0.551 人	4,307 千円	0.551 人	4,303 千円							
全体事業費(A+B)		9,897 千円	11,479 千円	12,329 千円										

チェック項目		一次評価者		二次評価者								
		第2段階	職名	第2段階	職名							
		宮島 美奈子		宮下 直子								
		係長		部長								
		所属課		部局名								
		保健医療部健康推進課		保健医療部								
		評価実施日		評価実施日								
		平成26年3月24日		平成26年4月23日								
				一次評価の説明								
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	安曇野市保健センター条例に基づき、地域住民の健康増進事業を推進する為の拠点施設あり、現在の事業推進体制において、その機能維持は必要不可欠である。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	健康長寿を実施する場として有効に機能し、施策への貢献度も高い。アンケートの実施等を行い、事業の見直しや成果の向上に随時繋げている。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	H25は遅い春に伴い、灯油代が増加したが、それ以外の光熱水費(電気・ガス・水道・下水道)はH24より削減できた。4施設の複合施設の為、使用する側の意識統一や目標努力の協力体制が必要不可欠である。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている								
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない								
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している								
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している								
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	今後、施設管理方法の見直しが早期に必要であり、現在同居する団体等への管理委託も含め検討し、より安全で効率性の高い管理方法を見出す必要がある。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A	
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止
	当面の課題	施設の老朽化に伴い、熱効率等が大変悪くなっている。(小規模修繕で対応しているが、今後大きく改修工事が必要となると予測する。)					二次評価での指摘事項					
	改革案と実行計画	定期点検により問題点を早期に的確に把握し、施設を良好な状態に保つ。今後の改修は、緊急度等鑑み、協議し実施していく。また、施設の管理委託の可否は、新庁舎への移転に併せ、検討、結論を出す。					保健師が穂高健康支援センター1か所に集約される見込みの中、施設も経年とともに老朽化してくる。保安点検を実施し、緊急度の高いものから予算要求を行い、今後の維持管理の方向性を検討すること。					
委員会指摘事項												

事業NO	3																																																														
<b>事業シート(補足説明)</b>																																																															
事業名	保健センター管理運営に関する事業																																																														
事業内容 (手段・手法など)	<p>成人検診、乳幼児健診、育児教室・相談等で地域住民が安心・快適に利用できるよう下記の事業を実施しました。</p> <p>1 施設の保守点検・定期点検の実施 警備保障、消防設備、機械設備、自家用電気工作物、自動ドア、昇降機等の保守点検・定期点検業務を業者に委託して実施しました。</p> <p>2 施設の維持管理 小規模な施設の破損及び老朽化による修繕工事を実施しました。なお、大規模なものについては実施計画を策定し計画的に実施しています。</p> <p>3 施設の日常点検 職員が施設内外を見回り、消灯、施錠、火の元、水回り等の日常点検を実施しました。</p> <p>4 施設内外の清掃・環境整備 定期清掃・除雪等は業者に委託し実施しました。また、職員も随時、清掃・環境整備を実施しました。</p> <p>5 光熱水費の節約 施設管理経費の縮減を図るため、光熱水費の削減に努めましたが、猛暑及び記録的な寒波により目標は達成できませんでした。</p>																																																														
平成25年度 事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="6"></th> <th style="text-align: right;">(単位:円)</th> </tr> <tr> <th>センター</th> <th>燃料費</th> <th>光熱水費</th> <th>施設修繕費</th> <th>管理委託料</th> <th>工事請負費</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊科</td> <td>386,501</td> <td>3,533,166</td> <td>343,560</td> <td>3,785,566</td> <td>10,552,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>穂高</td> <td>6,044,954</td> <td>7,448,955</td> <td>920,010</td> <td>2,723,299</td> <td>3,517,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三郷</td> <td>480,578</td> <td>727,012</td> <td>304,685</td> <td>447,513</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>堀金</td> <td>958,904</td> <td>2,278,013</td> <td>1,167,810</td> <td>2,619,278</td> <td>503,580</td> <td></td> </tr> <tr> <td>明科</td> <td>2,155,440</td> <td>11,168,544</td> <td>524,215</td> <td>4,248,526</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,026,377</td> <td>25,155,690</td> <td>3,260,280</td> <td>13,824,182</td> <td>14,573,580</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 穂高保健センター分については、穂高健康支援センター事業費(健康福祉部・福祉事務所として福祉部門で所管)の数値を計上</p>													(単位:円)	センター	燃料費	光熱水費	施設修繕費	管理委託料	工事請負費		豊科	386,501	3,533,166	343,560	3,785,566	10,552,500		穂高	6,044,954	7,448,955	920,010	2,723,299	3,517,500		三郷	480,578	727,012	304,685	447,513	0		堀金	958,904	2,278,013	1,167,810	2,619,278	503,580		明科	2,155,440	11,168,544	524,215	4,248,526	0		合計	10,026,377	25,155,690	3,260,280	13,824,182	14,573,580	
						(単位:円)																																																									
センター	燃料費	光熱水費	施設修繕費	管理委託料	工事請負費																																																										
豊科	386,501	3,533,166	343,560	3,785,566	10,552,500																																																										
穂高	6,044,954	7,448,955	920,010	2,723,299	3,517,500																																																										
三郷	480,578	727,012	304,685	447,513	0																																																										
堀金	958,904	2,278,013	1,167,810	2,619,278	503,580																																																										
明科	2,155,440	11,168,544	524,215	4,248,526	0																																																										
合計	10,026,377	25,155,690	3,260,280	13,824,182	14,573,580																																																										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>(H26.4.1現在)</p> <p>松本市 保健センター 4ヶ所 人口 242,263人</p> <p>塩尻市 保健センター 1ヶ所 人口 67,013人</p>																																																														
特記事項 (事業の沿革等)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">センター</th> <th rowspan="2">建設年度</th> <th rowspan="2">構造</th> <th rowspan="2">複合施設床面積(m<sup>2</sup>)</th> <th rowspan="2">センター床面積(m<sup>2</sup>)</th> <th rowspan="2">区域内人口</th> <th colspan="2">職員</th> <th rowspan="2">併設施設</th> </tr> <tr> <th>正職員</th> <th>臨時職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊科</td> <td>H5</td> <td>RC</td> <td>-</td> <td>1,288</td> <td>27,731</td> <td>7</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>穂高</td> <td>H16</td> <td>RC</td> <td>2,768</td> <td>2,483</td> <td>34,029</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>穂高わたぼうし</td> </tr> <tr> <td>三郷</td> <td>S56</td> <td>S</td> <td>-</td> <td>661</td> <td>18,809</td> <td>4</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>堀金</td> <td>H3</td> <td>RC</td> <td>1,482</td> <td>549</td> <td>9,458</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>堀金総合福祉センター</td> </tr> <tr> <td>明科</td> <td>H12</td> <td>SRC</td> <td>3,282</td> <td>546</td> <td>8,932</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>明科総合福祉センター</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(人口、職員数はH26.4.1現在)</p>							センター	建設年度	構造	複合施設床面積(m <sup>2</sup> )	センター床面積(m <sup>2</sup> )	区域内人口	職員		併設施設	正職員	臨時職員	豊科	H5	RC	-	1,288	27,731	7	2		穂高	H16	RC	2,768	2,483	34,029	6	5	穂高わたぼうし	三郷	S56	S	-	661	18,809	4	2		堀金	H3	RC	1,482	549	9,458	4	1	堀金総合福祉センター	明科	H12	SRC	3,282	546	8,932	2	3	明科総合福祉センター
センター	建設年度	構造	複合施設床面積(m <sup>2</sup> )	センター床面積(m <sup>2</sup> )	区域内人口	職員								併設施設																																																	
						正職員	臨時職員																																																								
豊科	H5	RC	-	1,288	27,731	7	2																																																								
穂高	H16	RC	2,768	2,483	34,029	6	5	穂高わたぼうし																																																							
三郷	S56	S	-	661	18,809	4	2																																																								
堀金	H3	RC	1,482	549	9,458	4	1	堀金総合福祉センター																																																							
明科	H12	SRC	3,282	546	8,932	2	3	明科総合福祉センター																																																							

平成25年度 保健センター稼働日数一覧表

月	豊科			穂高			三郷			堀金			明科		
	開館日数	利用日数	稼働率	開館日数	利用日数	稼働率	開館日数	利用日数	稼働率	開館日数	利用日数	稼働率	開館日数	利用日数	稼働率
4月	21	18	85.7	21	21	100.0	21	16	76.2	21	19	90.5	21	11	52.4
5月	21	18	85.7	22	22	100.0	21	15	71.4	21	17	81.0	22	11	50.0
6月	20	20	100.0	20	18	90.0	20	20	100.0	20	14	70.0	20	15	75.0
7月	22	20	90.9	22	22	100.0	22	21	95.5	22	17	77.3	23	15	65.2
8月	22	19	86.4	22	15	68.2	22	22	100.0	22	18	81.8	22	12	54.5
9月	19	18	94.7	19	17	89.5	19	16	84.2	20	14	70.0	19	18	94.7
10月	22	20	90.9	22	19	86.4	22	21	95.5	22	11	50.0	23	18	78.3
11月	20	20	100.0	21	20	95.2	20	18	90.0	20	10	50.0	20	15	75.0
12月	19	13	68.4	19	17	89.5	19	16	84.2	19	11	57.9	19	15	78.9
1月	19	19	100.0	19	19	100.0	19	19	100.0	19	10	52.6	20	11	55.0
2月	19	18	94.7	19	18	94.7	19	15	78.9	19	14	73.7	19	12	63.2
3月	20	19	95.0	20	18	90.0	20	19	95.0	21	11	52.4	20	11	55.0
合計	244	222	91.0	246	226	91.9	244	218	89.3	246	166	67.5	248	164	66.1

平成25年度 保健センター事業日数集計表

区分	事業名	豊科	穂高	三郷	堀金	明科
成人検診	骨・歯科検診	4	2	1	1	1
	国保特定健診	16	18	10	4	6
	胃大腸検診	10	12	8	4	4
	肺がんCT検診	3	3	3	2	2
	結核検診	1	1	1	1	1
	乳房著音波検診	6	8	7	4	4
小計		40	44	30	16	18

区分	事業名	豊科	穂高	三郷	堀金	明科
母子・乳幼児	両親学級	0	8	0	8	8
	母乳・育児相談	18	19	19	20	22
	育児教室 1	12	12	12	12	12
	4ヶ月健診	12	12	12	0	0
	離乳食教室	12	12	12	0	0
	10ヶ月健相	12	12	12	0	0
	1歳6ヶ月健診	12	12	12	0	0
	2歳健相	12	12	12	0	0
	親子歯科教室	12	12	0	0	0
	3歳健診	12	12	12	0	0
	乳幼児クリニック	0	0	0	12	0
	遊びの教室	20	20	0	20	0
	育児支援教室	0	12	0	0	0
小計		134	155	103	72	42

合計		174	199	133	88	60
----	--	-----	-----	-----	----	----

平成25年度保健センター利用状況

分類		豊科	穂高	三郷	堀金	明科	計	備考
母子	母子手帳交付	265	253	147	69	38	772	
	乳幼児健診	1,656	1,554	1,338	64	0	4,612	
	乳幼児相談	3,906	3,966	3,096	760	850	12,578	
	教室	1,108	1,648	0	976	83	3,815	
成人	栄養運動指導	44	165	28	14	2	253	
	集団検診	5,592	5,874	3,798	1,857	1,901	19,022	
	健康相談	603	1,124	716	294	411	3,148	
	健康づくり推進員	336	165	28	21	22	572	
	食生活改善推進協議会	308	526	218	185	130	1,367	
精神等	精神・難病相談	142	343	171	61	138	855	
	講演会	163					163	
その他	職員検診	143	409	223	154	98	1,027	職員担当
	高齢者関係		1,083			515	1,598	介護保険課
	計	14,266	17,110	9,763	4,455	4,188	49,782	

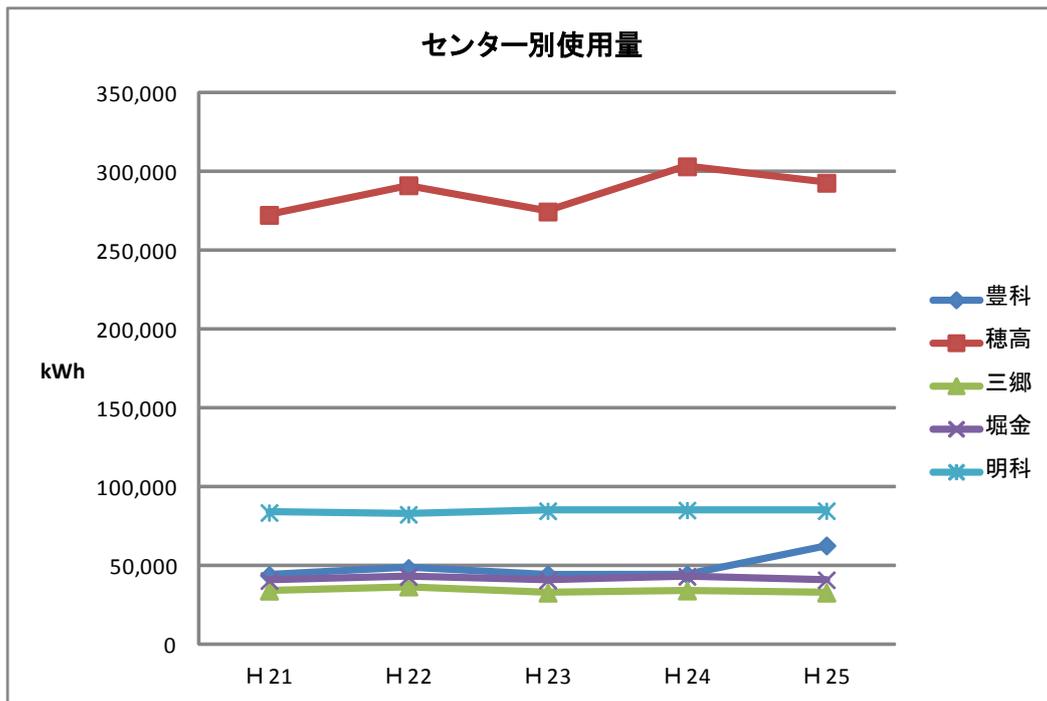
### 保健センター電気使用量の推移

平成25年度決算額において、電気料は保健センターの燃料費及び光熱水費の合計の74%を占めている。

そこで、過去5年間の各保健センターの電気料使用量の推移をグラフにした。なお、複合施設等の場合は当該施設の面積割で使用量を按分した。

(単位：kWh)

年度	豊科	穂高	三郷	堀金	明科
H 21	44,154	272,698	34,299	40,674	83,865
H 22	48,588	291,499	36,921	43,202	82,712
H 23	44,676	274,842	33,030	40,956	84,957
H 24	44,590	303,484	34,380	43,397	85,420
H 25	62,964	293,081	33,050	41,185	84,987



主に健康福祉部・福祉事務所として使用されている穂高健康支援センターを除けば、この5年間、4センターとも横ばい状態である。ただ、豊科でH25年度分が急増しているが、これは隣接のふれあいホールで、冬期間事情により、暖房のためにエアコンを主に使用したことによるもので、通常の使用（FF暖房）であれば前年度数値と大きな変化はなかったと思われる。

(4) 心身障害者関係 重度心身障害者福祉金給付事業

No.	17	—	55	基本事務事業名	心身障害者関係	事務事業名	重度心身障害者福祉金給付事業	公的関与	5	当初 P・D 作成日	平成25年9月2日			
当初 部局名	健康福祉部			当初 課名	社会福祉課			当初 主務課長名	三枝 幸子		当初 P・D作成者	松岡 学		
								最終 主務課長名	三枝 幸子		最終 P・D作成者	松岡 学		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 1 ソフト事業 <input type="checkbox"/> 2 経常的事務事業		<input type="checkbox"/> 3 施設等整備事業 <input type="checkbox"/> 4 施設の管理・運営		<input type="checkbox"/> 5 補助・負担・支援 <input type="checkbox"/> 6 内部事務・その他		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等				
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策		認め合い支えあえるまち		事業の開始・終了							
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 該当 <input type="checkbox"/> 2 非該当		施策		障害者福祉の充実		平成	17	年	～	平成	年		
			具体的施策		① 障害者福祉サービスの充実		根拠法令等	安曇野市重度心身障害者福祉金に関する条例						
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市内に在住する20歳未満で身体障害者手帳1～3級、療育手帳の交付を受けている者及び20歳以上で精神障害者保健福祉手帳1～2級の障害を有する者、特別児童扶養手当を受給している者の障害者及びその保護者												
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	精神又は身体に重度の障害のある者を対象に福祉金を給付することにより、その障害者及び保護者の経済的支援をし障害者の地域(在宅)での生活ができるようにする。											
		今年度	福祉金給付対象者へ100%の給付を適正に行うため、全対象者から現況届を必ず提出させる。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 申請を受理した日の属する月から受給資格喪失日の属する月まで月額2,000円を6ヶ月づつ(12,000円)を年2回支給													
	② 給付10月と4月の前月に現況届を対象者から提出をもらい、対象要件の確認。													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度末	最終目標							
	在宅での支給対象者	申請による支給対象者数	人	目標 700	770	820	820							
				実績 767	811	862								
	精神障害者の申請率	精神障害申請者/20歳以上の精神障害者数(施設入所者除く)	%	目標 90	95	95	100							
				実績 75	83	89								
				目標										
				実績										
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	3	項	1	目	1	事業コード	117160	事業名称	障害福祉総務費
		平成	23	年度決算	平成	24	年度決算	平成	25	年度決算	備考			
DO 直接事業費	国庫支出金			0 千円			0 千円			0 千円	20歳以上の1・2級精神障害者数 629			
	県支出金			0 千円			0 千円			0 千円	人(H26.3.31現在)			
	地方債			0 千円			0 千円			0 千円	内申請者数 541人			
	その他特定財源			0 千円			0 千円			0 千円				
	一般財源			16,912 千円			18,494 千円			19,386 千円				
	計(A)			16,912 千円			18,494 千円			19,386 千円				
	(内臨時職員経費)	0.200 人	313 千円		0.150 人	209 千円		0.010 人	16 千円					
臨職種類	一般事務等			一般事務等			一般事務等							
人件費(B)	0.031 人	244 千円		0.036 人	281 千円		0.179 人	1,398 千円						
全体事業費(A+B)			17,156 千円			18,775 千円			20,784 千円					

チェック項目		一次評価者		二次評価者								
		第2段階	職名	第2段階	職名							
		三枝 幸子		飯沼 利雄								
		課長		部長								
		福祉部福祉課		福祉部								
		所属課	福祉部福祉課	部局名	福祉部							
		評価実施日	平成26年4月21日	評価実施日								
		一次評価の説明										
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	精神障害者を支援する事業としては、必要性が高い。精神障害者の安否確認や生活状況の確認などにおいても、日頃接することが難しい精神障害者が、本事業により自ら担当係へ連絡をしていくケースが多数ある。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	重度障害児を持つ親及び精神障害者への経済的支援として有効である。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	精神障害者の増加もあり、対象者は確実に増えている。申請者は目標値を上回っており、本事業の目的は概ね達成できている。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている								
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない								
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している								
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している								
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	精神障害者については、本事業の活用により、手帳の更新手続き忘れの確認などができるため、効率よく制度が活用されている。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A	
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止
	当面の課題	給付要件に該当している者の申請忘れが無いかの検証が必要。					二次評価での指摘事項					
	改革案と実行計画	広報等により、本事業を周知する。					事業の周知を図ること。					
委員会指摘事項												

事業NO	4																																																															
<b>事業シート(補足説明)</b>																																																																
事業名	重度心身障害者福祉金給付事業																																																															
事業内容 (手段・手法など)	<p>安曇野市内に住所を有する重度心身障がい者(児)の福祉増進を図るため福祉金を給付する事業です。</p> <p>○内 容 月額2,000円とし、半期ごと(10月と4月)にまとめて支給します。 (年額24,000円)</p> <p>○資格要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・20歳未満の障がい児 身体障害者手帳1～3級、療育手帳A及びBの所持者又は特別児童扶養手当の受給者。</li> <li>・20歳以上の障がい者 精神障害者保健福祉手帳1～2級の所持者。</li> </ul> <p>(以下の者は、給付対象外としています。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉施設入所者</li> <li>・継続して3カ月以上入院している者</li> <li>・就学、治療その他で一時的に市内に在住している者</li> </ul> <p>○申 請 本庁・支所各窓口にて受付をしています。</p> <p>○現況届 8月と2月の年2回給付者より、現況届を提出してもらいます。 これは、施設入所・入院により資格喪失していないか、また精神障がい者については、治癒していないかの確認をする為です。</p>																																																															
平成25年度 事業実績	862人に、19,386,000円を支給。																																																															
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>他自治体との比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自治体名</th> <th>松本市</th> <th>塩尻市</th> <th>大町市</th> <th>安曇野市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者年齢</td> <td>・20歳以上</td> <td>・制限なし</td> <td>・20歳未満</td> <td>・以下20歳未満</td> </tr> <tr> <td>住民税条件</td> <td>・非課税者</td> <td>・非課税者※</td> <td>・所得制限なし</td> <td>・所得制限なし</td> </tr> <tr> <td>身体障害者手帳</td> <td>・1級</td> <td>・1・2級</td> <td>・対象外</td> <td>・1～3級</td> </tr> <tr> <td>療育手帳</td> <td>・A1・A2</td> <td>・A1・A2</td> <td>・対象外</td> <td>・A1・2 B1・2</td> </tr> <tr> <td>※特別児童扶養</td> <td>・該当なし</td> <td>・受給者(1級)</td> <td>・受給者</td> <td>・受給者</td> </tr> <tr> <td>精神障害(手帳)</td> <td>・1・2級</td> <td>・1・2級</td> <td>・対象外</td> <td>・1・2級</td> </tr> <tr> <td>(年齢制限)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(但し20歳以上)</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>・33千円</td> <td>・48千円.20未満</td> <td>・20千円</td> <td>・24千円</td> </tr> <tr> <td>年齢区分金額</td> <td></td> <td>・36千円.20以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H25実績人数</td> <td>・3,104人</td> <td>・494人</td> <td>・117人</td> <td>・862人</td> </tr> <tr> <td>H25支給額</td> <td>102,432千円</td> <td>24,764千円</td> <td>2,147千円</td> <td>19,386千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※塩尻市で住民税非課税の条件は、対象者が20歳以上の場合に適用  ※特別児童扶養手当 法律で定める身体・精神の1・2級程度の児童の保護者等に支給する手当 本人及び保護者等扶養親族数に応じた所得制限がある</p>				自治体名	松本市	塩尻市	大町市	安曇野市	対象者年齢	・20歳以上	・制限なし	・20歳未満	・以下20歳未満	住民税条件	・非課税者	・非課税者※	・所得制限なし	・所得制限なし	身体障害者手帳	・1級	・1・2級	・対象外	・1～3級	療育手帳	・A1・A2	・A1・A2	・対象外	・A1・2 B1・2	※特別児童扶養	・該当なし	・受給者(1級)	・受給者	・受給者	精神障害(手帳)	・1・2級	・1・2級	・対象外	・1・2級	(年齢制限)				(但し20歳以上)	金額	・33千円	・48千円.20未満	・20千円	・24千円	年齢区分金額		・36千円.20以上			H25実績人数	・3,104人	・494人	・117人	・862人	H25支給額	102,432千円	24,764千円	2,147千円	19,386千円
自治体名	松本市	塩尻市	大町市	安曇野市																																																												
対象者年齢	・20歳以上	・制限なし	・20歳未満	・以下20歳未満																																																												
住民税条件	・非課税者	・非課税者※	・所得制限なし	・所得制限なし																																																												
身体障害者手帳	・1級	・1・2級	・対象外	・1～3級																																																												
療育手帳	・A1・A2	・A1・A2	・対象外	・A1・2 B1・2																																																												
※特別児童扶養	・該当なし	・受給者(1級)	・受給者	・受給者																																																												
精神障害(手帳)	・1・2級	・1・2級	・対象外	・1・2級																																																												
(年齢制限)				(但し20歳以上)																																																												
金額	・33千円	・48千円.20未満	・20千円	・24千円																																																												
年齢区分金額		・36千円.20以上																																																														
H25実績人数	・3,104人	・494人	・117人	・862人																																																												
H25支給額	102,432千円	24,764千円	2,147千円	19,386千円																																																												
特記事項 (事業の沿革等)	<p>合併前5町村すべてにおいて類する給付制度があり、合併時に調整を行い現在の金額、給付対象者になった。また、給付対象者の所得制限を設けていないため、事務の簡素化が図られている。</p> <p>年度別の実績は以下のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付者数</td> <td>763</td> <td>811</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>支給額(千円)</td> <td>16,876</td> <td>18,494</td> <td>19,386</td> </tr> </tbody> </table>				年度	23年度	24年度	25年度	給付者数	763	811	862	支給額(千円)	16,876	18,494	19,386																																																
年度	23年度	24年度	25年度																																																													
給付者数	763	811	862																																																													
支給額(千円)	16,876	18,494	19,386																																																													

(5) 予防給付ケアマネジメント事業

No.	18	111	基本事務事業名	予防給付ケアマネジメント事業	事務事業名	公的関与	1	当初 P・D 作成日	平成25年8月30日					
当初 部局名	健康福祉部		当初 課名	高齢者介護課		当初 主務課長名	場々 修三		当初 P・D作成者	古畑 英子				
						最終 主務課長名	場々 修三		最終 P・D作成者	古畑 英子				
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 ソフト事業 <input type="checkbox"/> 2 経常的事務事業		<input type="checkbox"/> 3 施設等整備事業 <input type="checkbox"/> 4 施設の管理・運営		<input type="checkbox"/> 5 補助・負担・支援 <input checked="" type="checkbox"/> 6 内部事務・その他		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助等					
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策	認め合い支えあえるまち		事業の開始・終了								
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 該当 <input type="checkbox"/> 2 非該当		施策	高齢者介護サービスの充実		平成 18 年	～	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	要支援1・2と認定された人												
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	要支援者が、介護予防サービスの適切な利用により、介護状態の悪化を防ぎ、自立した生活ができるよう支援する。											
		今年度	委託先の事業所を含め、適切な介護予防サービス計画の作成と評価を実施し、介護状態の悪化を防ぐ。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 要支援認定者の実態把握・相談事務													
	② 介護予防サービス計画作成													
	③ 介護支援専門員・サービス事業所との連絡調整													
	④ 要支援認定者へのモニタリング													
	⑤ 委託先事業所・介護支援専門員への支援													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度末	最終目標							
	要支援者の予防給付の効果	(状態維持+改善者数)÷(更新+区分変更数)を効果の指数とする	%	目標	70	71	73	75						
				実績	70.5	72.4	87.1							
	要支援者のモニタリング実施率	要支援者のうちモニタリングを実施した者の割合	%	目標	96	98	99	99						
				実績	97	98	98.6							
	目標													
	実績													
予算費目	会 計	安曇野市介護保険特別会計			款	4	項	1	目	1	事業コード	3100108	事業名称	介護予防サービス計画費
D O 直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	備考									
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	H25年度には委託包括が2か所になり、予防給付ケアマネジメント業務が、1包括分減っている。 直接事業費は臨時職員の賞金と委託事業所への委託料が主な内訳。									
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円										
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円										
	その他特定財源	19,726 千円	22,107 千円	14,952 千円										
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円										
	計(A)	19,726 千円	22,107 千円	14,952 千円										
	(内臨時職員経費)	3,100 人 7,801 千円	4,100 人 9,096 千円	1,633 人 4,155 千円										
	臨職種類	保健師・看護師等		保健師・看護師等							保健師・看護師等			
	人件費(B)	4,239 人 33,304 千円	4,054 人 31,690 千円	1,516 人 11,839 千円										
全体事業費(A+B)	53,030 千円	53,797 千円	26,791 千円											

チェック項目		一次評価者		二次評価者								
		第2段階	職名 所属課 評価実施日	第2段階	職名 部局名	評価実施日						
		場々 修三		宮下 直子								
		介護保険課長		保健医療部長								
		保健医療部介護保険課		保健医療部								
		平成26年4月17日		平成26年4月22日								
		一次評価の説明										
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	要支援者が、適切な介護サービス計画に基づいたサービスを利用することで、介護予防につながり、そのことが介護給付費の抑制にもつながるため、重要な業務と言える。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	要支援者の実態把握からモニタリングまでの一連の流れは、適切な支援のために重要。特に委託先の介護支援専門員への支援により、その有効性が高まると言える。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		要支援者の維持改善率は目標より高く成果が出ていると言える。また対象者の状態に応じた介護サービス計画の作成のため必要なモニタリングの実施率もほぼ目標値であった。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している			<input type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 十分達成している			<input checked="" type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	包括の職員が包括業務に専念できるよう、できるだけ委託を進めていく必要がある。それに伴い、介護支援専門員への支援が重要となってくる。また委託に伴う事務効率化の検討も必要。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	4	3	A	4	4	4	3	A	
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	二次評価での指摘事項		
	当面の課題	要支援者が適切な介護サービス計画に基づいたサービスを利用できるような支援が重要である。一方、できるだけ業務を委託する方向で進めていくが、介護支援専門員の支援と委託事務の効率化の検討が必要。					要支援者の維持改善率が高く、介護状態の悪化防止につながっていると言える。今後も包括の基本業務とのバランスをみながら業務委託の方法で進めてほしい。また職員のスキルアップと介護支援専門員への支援強化、委託業務の事務的な部分での効率化に努めてほしい。					
	改革案と実行計画	①適切な介護サービス計画策定のための職員のスキルアップ。②業務委託の推進。③介護支援専門員への支援強化。④委託事務の効率化。										
委員会指摘事項												

事業NO	5
<b>事業シート(補足説明)</b>	
事業名	予防給付ケアマネジメント事業
事業内容 (手段・手法など)	<p>予防給付は、本人が市町村に要介護認定の申請をし、松本広域で行われる審査会において、要支援1及び要支援2と認定された方(以下、要支援認定者)が対象となります。</p> <p>この要支援認定者が介護保険サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況や生活環境等を勘案したうえで、個々にサービスの利用計画を作成するとともに、計画に基づいたサービス提供が確保されるよう、サービス提供事業所等、関係機関と連絡調整を行います。</p> <p>この業務を「予防給付ケアマネジメント」といい、これは各市町村に設けられた高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターが行うものとされています。</p> <p>地域包括支援センターでは、要支援認定者宅へ出向くなどして状況確認や各種調整を行うだけでなく、介護保険サービス以外(市の高齢者サービスや民間有償サービス等)の活用を念頭に入れ、個々の意向や状態に合わせた支援を行っています。この事業は要支援認定者の状態の悪化防止、さらには介護認定の「非該当(自立)」への改善を目指しているため、各種制度の活用はもちろん、これに頼らない生活(例:地域での見守りや支援)についても模索しています。</p> <p>なお、この業務は指定居宅介護支援事業者の一部委託することができるものとされています。このため、安曇野市では、市内外の指定居宅介護支援事業者の一部業務を委託するとともに、この事業者と連携を取りながら、要支援認定者の状況把握に努めています。</p>
平成25年度 事業実績	<p>&lt;東部地域包括支援センター(市直営)の状況&gt;(平成25年度末)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託している指定居宅介護事業者数:32事業所</li> <li>・介護予防サービス計画の委託割合 : 全計画数の約75%</li> </ul>
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	他自治体も介護保険法に則って、地域包括支援センターが直接予防給付ケアマネジメント事業を実施している場合と指定居宅介護支援事業者に委託する場合を併用しています。
特記事項 (事業の沿革等)	<p>・地域包括支援センターは地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として市町村が設置するものとされており、また、これを委託することが可能とされています(介護保険法)このため、市内3か所のうち、1か所を市直営で、2か所を外部に委託し運営しています。</p> <p>&lt;地域包括支援センター設置状況&gt;</p> <p>東部地域包括支援センター:安曇野市直営、豊科・明科地域担当  南部地域包括支援センター:市社協委託、三郷・堀金地域担当  北部地域包括支援センター:市社協委託、穂高地域担当</p>

指定介護予防支援事業（予防給付ケアマネジメント事業）

(1) 要支援認定者数および給付件数

	65歳以上の人口(人)	認定者数	認定率	介護予防給付					
				要支援1	要支援2	要支援者数 (a)	要支援者数/ 対人口認定者数	給付件数 (b)	サービス利用率 (b/a)
H18年度	22,241	3,412	14.8%	(要支援)	189	189	5.5%	31	16.4%
H19年度	22,819	3,564	15.1%	76	224	300	8.4%	143	47.7%
H20年度	23,396	3,644	15.0%	62	416	478	13.1%	254	53.1%
H21年度	24,179	3,787	15.1%	90	458	548	14.5%	317	57.8%
H22年度	24,809	3,948	15.4%	197	480	677	17.1%	399	58.9%
H23年度	25,052	4,145	16.0%	268	521	789	19.0%	484	61.3%
H24年度	25,662	4,407	16.7%	286	589	875	19.9%	574	65.6%
H25.4月	26,678	4,601	16.8%	350	668	1018	22.1%	675	66.3%
5月				361	671	1032		694	67.2%
6月				367	679	1046		715	68.4%
7月				385	697	1082		731	67.6%
8月				389	686	1075		736	68.5%
9月				402	702	1104		741	67.1%
10月				424	700	1124		751	66.8%
11月				441	701	1142		776	68.0%
12月				448	703	1151		786	68.3%
H26.1月				454	718	1172		795	67.8%
2月				466	723	1189		800	67.3%
3月				474	725	1199		811	67.6%
H26.4月	27,512	4,774	17.0%	472	740	1212	25.4%		

※65歳以上の人口（人）については各年度4月1日基準日

※認定者数については年報（H18～24年度：前年度末、H25.4月～H26.4月：前月末）

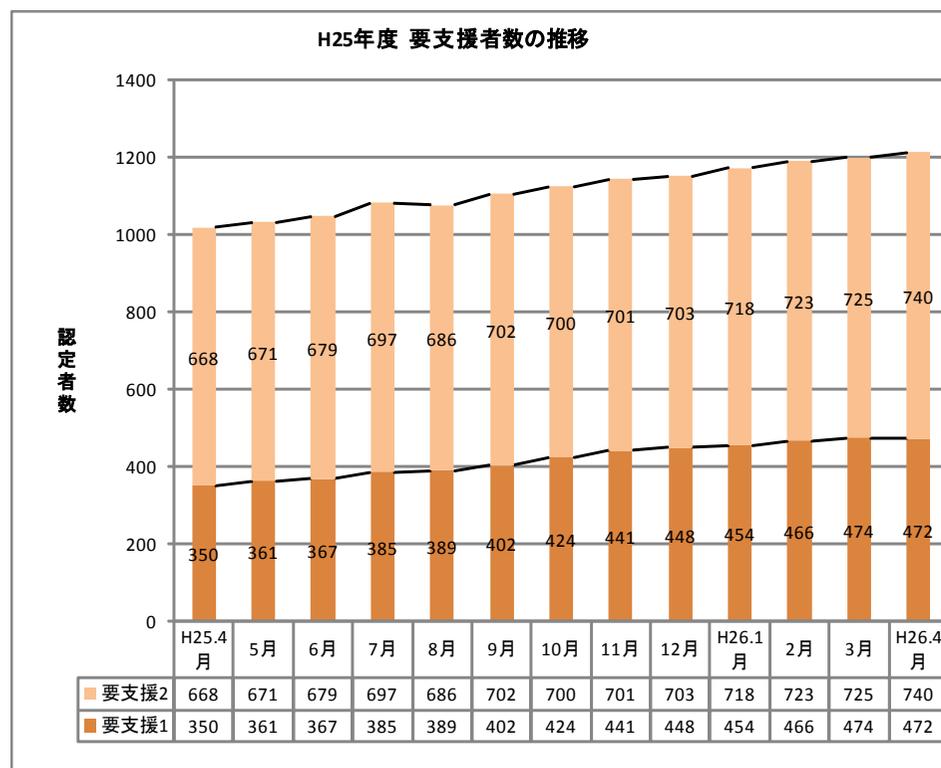
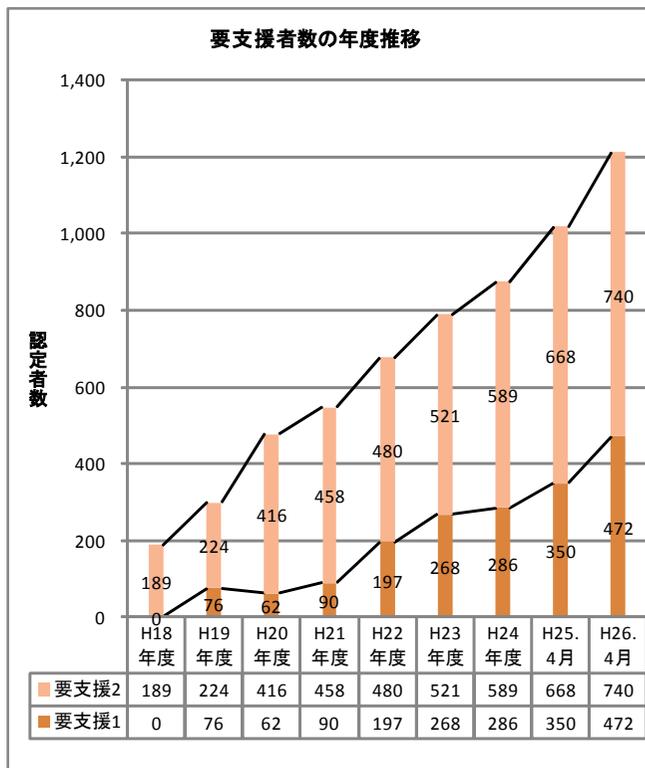
※H18～H24年度の給付件数については4月分

※H18は要支援1と要支援2の区分なし

※認定率（%）＝65歳以上の認定者数（人）/65歳以上の人口（人）×100（基準日：各年度4月1日）

※サービス利用率とは、サービスを利用した者の割合だが、サービスのうち福祉用具購入・住宅改修のみを利用した者は含まない。

(2) 要支援者数の推移



<要支援認定者および給付件数について>

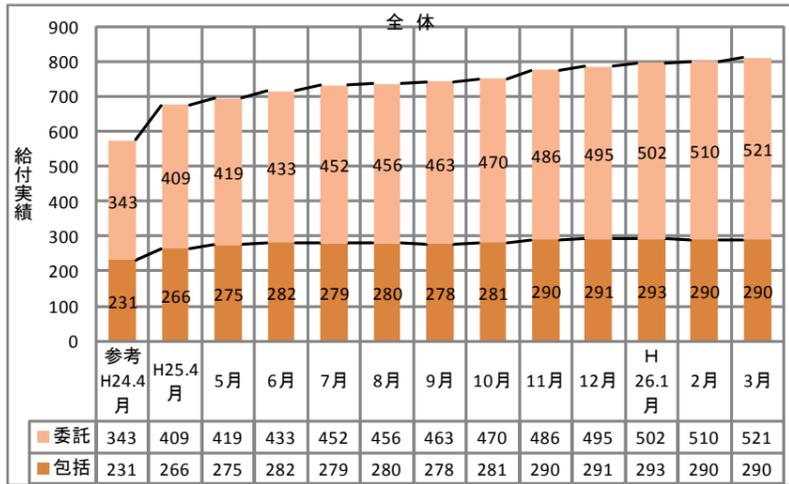
- ・認定率は徐々に増加傾向で、H26年4月時点では17.0%となった。
- ・認定者に占める要支援者の割合は、H25年4月からH26年4月までの1年間に3.3%増加しており、全認定者に占める要支援者の割合が増える傾向にあるといえる。

(3) 予防給付ケアマネジメント実施件数

◆全体

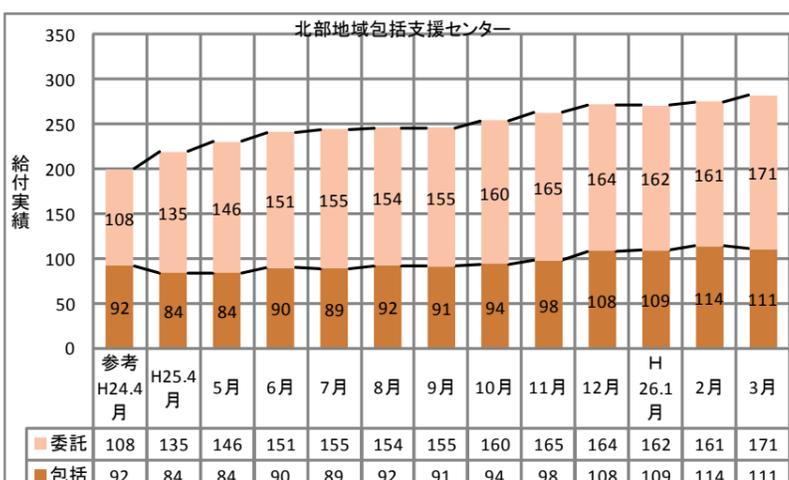
	包括	内新規	委託	内新規	計	比較	委託割合
参考H24.4月	231	11	343	30	574		59.8%
H25.4月	266	94	409	147	675	117.6%	60.6%
5月	275	8	419	16	694	102.8%	60.4%
6月	282	8	433	27	715	105.9%	60.6%
7月	279	7	452	24	731	108.3%	61.8%
8月	280	7	456	20	736	109.0%	62.0%
9月	278	5	463	22	741	109.8%	62.5%
10月	281	11	470	22	751	111.3%	62.6%
11月	290	11	486	27	776	115.0%	62.6%
12月	291	15	495	22	786	116.4%	63.0%
H26.1月	293	10	502	24	795	117.8%	63.1%
2月	290	8	510	25	800	118.5%	63.8%
3月	290	8	521	26	811	120.1%	64.2%
計	3,395	192	5,616	402	9,011		

※比較：H25.4月については昨年度比、H25年度分についてはH25.4月比



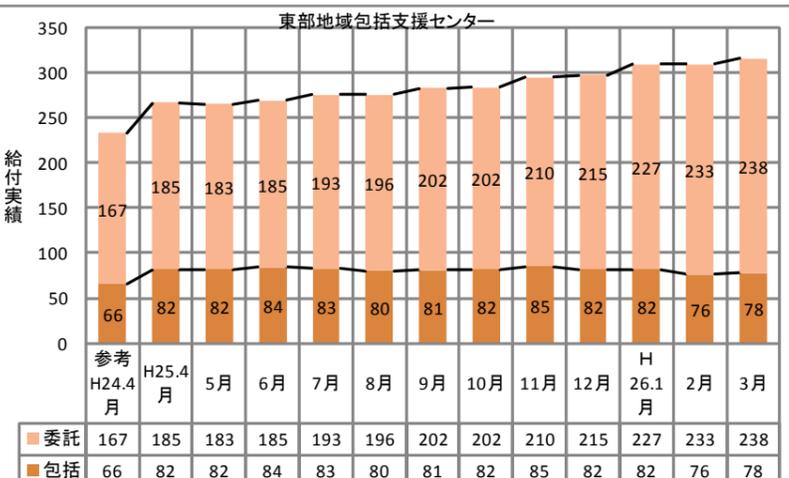
◆北部地域包括支援センター

	包括	内新規	委託	内新規	計	比較	委託割合
参考H24.4月	92	3	108	6	200		54.0%
H25.4月	84	84	135	135	219	109.5%	61.6%
5月	84	0	146	5	230	105.0%	63.5%
6月	90	5	151	11	241	110.0%	62.7%
7月	89	4	155	5	244	111.4%	63.5%
8月	92	2	154	5	246	112.3%	62.6%
9月	91	2	155	8	246	112.3%	63.0%
10月	94	6	160	9	254	116.0%	63.0%
11月	98	7	165	6	263	120.1%	62.7%
12月	108	11	164	4	272	124.2%	60.3%
H26.1月	109	4	162	5	271	123.7%	59.8%
2月	114	7	161	7	275	125.6%	58.5%
3月	111	3	171	9	282	128.8%	60.6%
計	1,164	135	1,879	209	3,043		



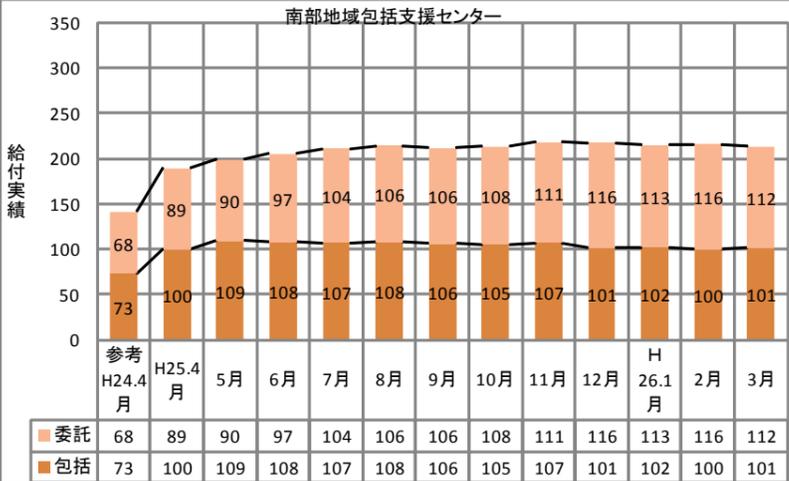
◆東部地域包括支援センター

	包括	内新規	委託	内新規	計	比較	委託割合
参考H24.4月	66	1	167	23	233		71.7%
H25.4月	82	3	185	6	267	114.6%	69.3%
5月	82	1	183	6	265	99.3%	69.1%
6月	84	1	185	7	269	100.7%	68.8%
7月	83	2	193	13	276	103.4%	69.9%
8月	80	0	196	11	276	103.4%	71.0%
9月	81	2	202	9	283	106.0%	71.4%
10月	82	2	202	10	284	106.4%	71.1%
11月	85	2	210	16	295	110.5%	71.2%
12月	82	1	215	12	297	111.2%	72.4%
H26.1月	82	2	227	14	309	115.7%	73.5%
2月	76	0	233	13	309	115.7%	75.4%
3月	78	1	238	13	316	118.4%	75.3%
計	977	17	2,469	130	3,446		



◆南部地域包括支援センター

	包括	内新規	委託	内新規	計	比較	委託割合
参考H24.4月	73	7	68	1	141		48.2%
H25.4月	100	7	89	6	189	134.0%	47.1%
5月	109	7	90	5	199	105.3%	45.2%
6月	108	2	97	9	205	108.5%	47.3%
7月	107	1	104	6	211	111.6%	49.3%
8月	108	5	106	4	214	113.2%	49.5%
9月	106	1	106	5	212	112.2%	50.0%
10月	105	3	108	3	213	112.7%	50.7%
11月	107	2	111	5	218	115.3%	50.9%
12月	101	3	116	6	217	114.8%	53.5%
H26.1月	102	4	113	5	215	113.8%	52.6%
2月	100	1	116	5	216	114.3%	53.7%
3月	101	4	112	4	213	112.7%	52.6%
計	1,254	40	1,268	63	2,522		



- ・ 北部包括の平成25年4月分については、市包括からのケース移行に伴い全て新規扱い。
- ・ 給付実績について3包括ともに増加傾向にある。北部包括においては28.8%増となっており、3包括において一番増加の割合が大きい。
- ・ 新規の月平均件数は、北部：11.4件/月(4月を除く)、東部：12.3件/月、南部：8.6件/月となっている。
- ・ 委託割合について年度当初と比べると、北部：1.0%減少し60%台で推移、東部：6.0%増加し70%半ばまで増加、南部：5.5%増加し50%台となっている。北部包括においては委託の割合が減少したものの、他2包括においては委託の割合が着実に増えている。
- ・ 高齢化に伴い、対象者が増えるだけでなく、介護保険制度の認知が高まるとともに、家族構成の変化により、介護認定や介護サービスに繋がるケースが増えている。

(6) 次世代育成支援対策事業 次世代育成支援行動計画推進事業

No.	19	-	1	基本事務事業名	次世代育成支援対策事業	事務事業名	次世代育成支援行動計画推進事業	公的関与	1	当初 P・D 作成日	平成25年9月5日			
当初 部局名	健康福祉部			当初 課名	児童保育課			当初 主務課長名	臼井 基		当初 P・D作成者	浅川 登		
								最終 主務課長名	堀内 伸一		最終 P・D作成者	浅川 登		
事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 施設等整備事業		☐ 5 補助・負担・支援		事業運営方法	☑ 1 直営		☐ 3 全部委託				
	☐ 2 経常的事務事業		☐ 4 施設の管理・運営		☑ 6 内部事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策		安心を支えるまち		事業の開始・終了							
	☐ 1 該当		施策		子育て支援の充実		平成 17 年	～	平成 26 年	☐ 期間設定なし				
	☑ 2 非該当		具体的施策		③ 児童福祉サービスの充実		根拠法令等	次世代育成支援対策推進法						
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	次世代育成支援行動計画(後期計画、平成22年度から平成26年度)												
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	次世代育成支援行動計画に基づき、設定した主な事業の目標値を達成する。											
		今年度	設定目標値の進捗状況を確認し、次年度の事業計画に反映する。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なものを5つまで) ① 次世代育成支援対策推進本部会を開催する。(年2回) ② 次世代育成支援対策推進協議会を開催する。(年3回) ③ 次世代育成支援対策推進連絡会議を計画的に開催する。 ④ 1年間の事業の進捗状況をまとめ、次年度5月に公表する準備をする。 ⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度末	最終目標							
	各事業における設定目標値に対する達成度の平均値	当該年度実績/最終目標	%	目標	90	100	100	100						
				実績	101	95.5	108							
				目標										
				実績										
				目標										
実績														
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	3	項	2	目	1	事業コード	119510	事業名称	児童福祉総務費
D O 直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	備考									
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	出席謝礼	56千円								
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	子育て支援ガイドブック	452千円								
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	子育て優待パスポート	19千円								
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円										
	一般財源	470 千円	505 千円	527 千円										
	計(A)	470 千円	505 千円	527 千円										
	(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	臨時種類													
	人件費(B)	0.350 人	2,750 千円	0.350 人	2,736 千円	0.425 人	3,319 千円							
全体事業費(A+B)	3,220 千円		3,241 千円		3,846 千円									

チェック項目		一次評価者		二次評価者								
		第2段階	職名	第2段階	職名							
		浅川 登		飯沼 利雄								
		係長		部長								
		福祉部 子ども支援課		福祉部								
		評価実施日	平成26年4月23日	評価実施日	平成26年4月25日							
		一次評価の説明										
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	計画に基づき、ガイドブック等により住民に広報している。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	核家族化等により子育て中の家庭にとっては、情報の提供が役立っていると推察する。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		ガイドブック、子育て優待パスポートは対象の各家庭にもれなく配布されている。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	ガイドブックの更新、印刷を実施したが費用は適当であると推察する。また、子育て優待事業の参加事業所パンフレットは、費用をかけず作成している	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	A	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	A	
	当面の課題	<input checked="" type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止	二次評価での指摘事項							
	改革案と実行計画	行動計画策定時に設定した目標値については、概ね達成できている。					当初は、平成26年度までの時限立法として成立した「次世代育成支援対策法」であるが、「子ども子育て支援法」附則においても、その延長とともに必要な措置を講ずる旨の記載があることから、今後、国の動向にも注視し対応する必要がある。					
	委員会指摘事項	「子ども・子育て支援新制度」移行に向け、事業の検証を行い、継続事業の選択をする必要がある。次世代育成支援行動計画による事業は、新制度による事業開始時に終結とする。										

事業NO	6
<b>事業シート(補足説明)</b>	
事業名	次世代育成支援対策事業
事業内容 (手段・手法など)	<p>平成22年3月策定の「安曇野市次世代育成支援行動計画《後期計画》(平成22年度～26年度)」に基づき、各担当部局で実施している事業の進捗状況を把握し、目標達成に向け、「次世代育成支援推進協議会」(年3回程度実施)で検討し、事業の内容、手法について検討を行う。</p> <p>計画内容、基本目標、対象事業については、別添資料「安曇野市次世代育成支援行動計画《後期計画》(平成22年度～26年度)」参照</p> <p>事業の一部については、計画策定当初「次世代育成支援対策交付金」として国庫補助対象事業であり、その後「子育て支援交付金」を経て、平成25年度は「安心子ども基金事業補助金」として事業費補助あり。</p> <p>放課後児童クラブ事業については「児童館指定管理事業」評価対象ではあるが、本計画の対象事業であり「児童健全育成事業補助金」として国庫補助対象。</p> <p>安心子ども基金事業補助金対象事業については平成26年度から「保育緊急確保事業補助金」(子ども・子育て新制度)として継続。</p> <p>放課後児童クラブ事業についても継続。</p>
平成25年度 事業実績	<p>推進会議の実施 平成25年12月6日、平成26年1月27日</p> <p>別紙質疑資料(次世代育成支援行動計画「主な事業の目標量」実績報告)</p>
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	
特記事項 (事業の沿革等)	<p>平成22年度から「次世代育成支援行動計画《後期計画》」により事業を推進してきたが、平成26年度で計画年度が終了することと、平成27年から本格施行となる「子ども・子育て新制度」へ移行し、個別の事業については継続して実施して行く。</p> <p>本事務事業についても、平成27年度「子ども・子育て支援事業」として行きたい。</p>

(7) 災害時要援護者支援事業 災害時要援護者支援事業

No.	17	—	13	基本事務事業名	災害時要援護者支援事業	事務事業名	災害時要援護者支援事業	公的関与	5	当初 P・D 作成日	平成25年9月4日				
当初 部局名	健康福祉部			当初 課名	社会福祉課			当初 主務課長名	三枝 幸子	当初 P・D作成者	小林 俊夫				
								最終 主務課長名	奥村 勲	最終 P・D作成者	小林 俊夫				
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 ソフト事業 <input type="checkbox"/> 2 経常的事務事業		<input type="checkbox"/> 3 施設等整備事業 <input type="checkbox"/> 4 施設の管理・運営		<input type="checkbox"/> 5 補助・負担・支援 <input checked="" type="checkbox"/> 6 内部事務・その他		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助等					
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策		災害に強いまち		事業の開始・終了								
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 該当 <input type="checkbox"/> 2 非該当		施策 具体的施策		防災対策の充実 ④ 自主防災体制の充実		平成 20 年 ~ 平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし							
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	災害時に自力で避難することが困難で支援を必要とする市民(要援護者)													
	目的(どのような状態にしたいのか)	最終的	災害時要援護者名簿の作成と平時における関係外部機関への提供により、地域での災害対応力の向上を図る。これにより、災害発生時の被害を最小限に食い止める。												
		今年度	要援護者個人ごとの「個別計画」を作成する。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 要援護者要件に該当する市民へ手上げ方式による申請を呼びかける。														
	② 申請を基にして、要援護者個人ごとの「個別計画」を作成する。														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度末		最終目標					
				目標				25	50						
	手上げ申請者率	手上げ申請者数/要件該当者数	%	実績				33							
				目標											
				実績											
				目標											
D O 直接事業費	予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	3	項	1	目	1	事業コード	117010	事業名称	社会福祉総務費
			平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	備考									
	国庫支出金	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円									
		県支出金		5,000 千円	0 千円	0 千円									
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円									
		一般財源		1,667 千円	1,845 千円	1,634 千円									
		計(A)		6,667 千円	1,845 千円	1,634 千円									
		(内臨時職員経費)	0.153 人	240 千円	0.153 人 213 千円	0.153 人 250 千円									
	臨時職員	一般事務等		一般事務等		一般事務等									
人件費(B)	0.541 人	4,250 千円	0.541 人 4,229 千円	0.541 人 4,225 千円											
全体事業費(A+B)		10,917 千円	6,074 千円	5,859 千円											

チェック項目		一次評価者		二次評価者							
		職名	所属課	職名	所属課						
		奥村 勲		飯沼 利雄							
		長寿社会課課長		福祉部長							
		福祉部長寿社会課		福祉部							
		第2段階	評価実施日	第2段階	評価実施日						
		平成26年4月1日	一次評価の説明								
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	災害対策基本法の改正を受けて市が作成する避難行動要支援者名簿の作成に結びつくものであり妥当性は確保されている。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	避難行動要支援者名簿の作成に必須の事務であることから有効である。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		年度目標を達成しているが全体の33%にとどまった。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	要支援該当者個々の情報収集事務であり、今以上の効率性の向上は難しい。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
ACTION	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	2	B
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	
	当面の課題	避難行動要支援者名簿の作成及び事前提供に向けての調整。					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	地域防災計画の修正とこれを受けての名簿の事前提供をすすめていく。					避難行動要支援者名簿の作成を50%近づける努力を。				
委員会指摘事項											

申請書受付実績

(安曇野市 福祉部 長寿社会課)

区分	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計
65以上独居	576	626	311	135	222	1870
75歳以上高齢者のみ世帯	837	863	434	186	305	2625
要介護認定3~5	156	204	104	64	79	607
障害(身体1, 2級)療育A1	408	544	275	148	164	1539
<b>該当者合計</b>	<b>1977</b>	<b>2237</b>	<b>1124</b>	<b>533</b>	<b>770</b>	<b>6641</b>
受付数	689	748	372	139	297	2245
申請率(回収率)(%)	35	33	33	26	39	34

(8) 屋外広告物条例関係事務

No.	28	-	12	基本事務事業名	屋外広告物条例関係事務	事務事業名		公的関与	1	当初 P・D 作成日	平成25年9月6日			
当初 部局名	都市建設部			当初 課名	建築住宅課		当初 主務課長名	浅川尚登		当初 P・D作成者	丸山 武			
							最終 主務課長名	浅川尚登		最終 P・D作成者	丸山 武			
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 ソフト事業	<input type="checkbox"/> 2 経常的事務事業	<input type="checkbox"/> 3 施設等整備事業	<input type="checkbox"/> 4 施設の管理・運営	<input type="checkbox"/> 5 補助・負担・支援	<input checked="" type="checkbox"/> 6 内部事務・その他	事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等			
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策	風土に根ざした魅力あるまち			事業の開始・終了							
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 該当	<input type="checkbox"/> 2 非該当	施策	景観の保全・育成			平成 24 年	～	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/>	期間設定なし			
			具体的施策	② 環境と景観に配慮したまちづくり			根拠法令等	安曇野市屋外広告物条例						
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	屋外広告物設置者												
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	安曇野市の景観を守るため、景観形成に重要な要素である屋外広告物の安全確保や景観への調和を図る											
		今年度	平成24年10月施行された安曇野市屋外広告物条例について、更なる周知を行い、適正な運用を図る											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なものを5つまで)													
	① 安曇野市屋外広告物条例の内容・手続きについて、市ホームページなどで引き続き広報を行い、屋外広告業登録業者にもチラシ・しおり等を配布し制度の周知徹底を図る。													
	② 窓口において、事業者に必要な手続きを指導することで、条例の適正な運用を図る。判断に迷う場合は景観アドバイザーや景観審議会に諮る。													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度末	最終目標							
	HP、広報等の掲載又は業界団体等への周知回数	数回にわたり機会を捉えて掲載することで、より周知徹底を図る	回	目標	5	5	3							
	届出における相談件数	判断に迷い、アドバイザーや審議会に諮るような案件を少なくする	回	目標	3	3	0							
				実績	9	9								
				実績	1	0								
				目標										
				実績										
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	8	項	4	目	1	事業コード	137520	事業名称	景観整備事業
D O 直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	備考									
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	景観アドバイザー出席謝礼 0									
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	条例規制地域GIS入力業務 1,239									
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円										
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円										
	一般財源	0 千円	14 千円	1,239 千円										
	計(A)	0 千円	14 千円	1,239 千円										
	(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	臨時種類													
	人件費(B)	0.000 人	0 千円	0.791 人	6,183 千円	0.791 人	6,177 千円							
全体事業費(A+B)		0 千円		6,197 千円		7,416 千円								

チェック項目		一次評価者		二次評価者								
		職名	丸山 武	職名	飯森 正敏							
		第2段階	所属課	第2段階	所属課							
			都市建設部建築住宅課		都市建設部							
		評価実施日	平成26年4月18日	一次評価の説明								
		評価実施日		説明								
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	景観に対する市民の関心は高まっており、大きすぎる広告看板やげげげげしいと感じる建物について、適正な誘導をしていくことが妥当である。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	屋外広告物条例を運用するにあたり、広く市民や事業者へ周知し、混乱や手続き漏れがないようにすることは有効である。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	関係事業者等に周知するため、パンフレットの配布や広報、HPなど予定どおり実施できた。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている								
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない								
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している								
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している								
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	景観条例、屋外広告物条例の適正な運用により、市の景観を守り育てることが可能であり、他の事例も参考にしつつ手間をかけ理解と協力を求めることが適切な手段となっている。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない		<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A	
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	二次評価での指摘事項		
	当面の課題	景観行為の届出がされなかったり、屋外広告物許可物件の手続き漏れがないよう、制度の内容を十分理解してもらうことが重要である。					引き続き、条例やガイドラインの周知を図るとともに、手続き漏れがないよう、定期的なパトロールと指導の徹底を図られたい。					
	改革案と実行計画	今後も継続的な広報を続け、景観に対する意識の高揚や条例の周知徹底に努める。										
委員会指摘事項												

事業NO	8																
<b>事業シート(補足説明)</b>																	
事業名	屋外広告物条例関係事務																
事業内容 (手段・手法など)	<p><b>【条例の背景と目的】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外広告物は、日々の暮らしの中で、身近な情報伝達手段の一つとなっているが、景観や安全性の面で問題となる場合もあることから、適切な表示・設置を促し、良好な状態を維持する必要がある。</li> <li>・平成23年3月に景観計画を策定した本市では、平成23年4月施行の景観条例に加え、平成24年10月から屋外広告物条例を施行している。</li> <li>・この条例は、市内12,000余の屋外広告物を調査し、規制基準や手続きを定めたもので、広告物等の安全の確保及び地域に育まれてきた景観への調和を図ることにより、次世代に誇れる景観づくりの推進に寄与することを目的としている。</li> </ul> <p><b>【安曇野市屋外広告物条例の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全域を第1種、第2種、第3種規制地域に区分し、規制地域ごとの許可基準、自己用広告物における許可申請の適用除外基準を定めている。</li> <li>・条例で定める物件に表示・設置することを禁止する「禁止物件」と、表示・設置することが禁止される「禁止広告物」を定めている。</li> <li>・条例施行前からの屋外広告物については、新たな許可の取得、改築及び撤去等を求めているが、変更や改築等の際には、条例への適合を定めている。</li> </ul> <p><b>【事業の内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・条例の内容・手続きについて、市ホームページ・広報誌などで広報を行い、屋外広告物業者登録業者や設置が見込まれる事業者に対し、チラシ・しおり等を配布して制度の周知徹底を図る。</li> <li>・窓口において、相談や許可申請時において、事業者等に必要な手続きを説明し、条例基準への適合を指導することにより、条例の適正な運用を図る。</li> <li>・条例の運用等について、判断に迷う場合は、景観アドバイザーや景観審議会に諮ることとしている。</li> </ul>																
平成24年度からの事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ、広報等掲載及び業界団体への周知（H25は目標5回、実績9回）</li> <li>＊チラシ、しおり配布 …16業界 3,370社(16回)</li> <li>＊チラシ配布 …2業界 4,592社(4回)</li> <li>…組回覧(市民)4,111組(1回)</li> <li>＊広報…ホームページ6回(更新含む)、広報あつみの4回</li> <li>＊防災行政無線2回</li> <li>・届出の内容判断に迷い(景観アドバイザーや景観審議会に)相談した件数 平成25年度:なし(参考 平成24年度:1件、平成23年度:なし)</li> </ul>																
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>長野県内の屋外広告物規制の権限移譲市町村 6市町(平成26年3月末現在) 長野市、松本市、飯田市、諏訪市、安曇野市、小布施町</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">屋外広告物条例に基づく許可件数</th> <th>許可地域</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">H24.9.30まで(県条例による運用)</td> <td>第1種～第3種</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">H24.10.1～H25.3.31(市条例施行6か月間)</td> <td>第1種～第3種</td> <td>127件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">H25.4.1～H26.3.31(平成25年度)</td> <td>〃</td> <td>263件</td> </tr> </tbody> </table>	屋外広告物条例に基づく許可件数		許可地域	件数	H24.9.30まで(県条例による運用)		第1種～第3種	3件	H24.10.1～H25.3.31(市条例施行6か月間)		第1種～第3種	127件	H25.4.1～H26.3.31(平成25年度)		〃	263件
屋外広告物条例に基づく許可件数		許可地域	件数														
H24.9.30まで(県条例による運用)		第1種～第3種	3件														
H24.10.1～H25.3.31(市条例施行6か月間)		第1種～第3種	127件														
H25.4.1～H26.3.31(平成25年度)		〃	263件														
特記事項 (事業の沿革等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外広告物法(昭和24年法律第189号)に基づき、都道府県は、条例で広告物の表示又は掲出物件の設置を禁止することができる」と規定されている。</li> <li>・長野県においては、屋外広告物条例を昭和36年に制定し、平成5年には同条例の全部改正を行い、「禁止地域」「許可地域」等を定め、良好な景観の形成と公衆に対する危害の防止等のために制度の運用を行っている。</li> <li>・本市においては、屋外広告物を含めた一体的な景観行政を行うため、平成24年3月に屋外広告物条例を制定し、平成24年10月の条例施行に併せ、長野県屋外広告物条例の「屋外広告物等に関する規制」に関する事項等について、県より権限移譲を受け、本市の屋外広告物条例を運用している。</li> </ul>																

## 屋外広告物条例の運用（許可）状況 【平成 24 年度】

※ 安曇野市屋外広告物条例第 6 条による許可

（平成 24 年 10 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

127 件

項 目			規制地域			
			第 1 種	第 2 種	第 3 種	計
許可件数		単位	0	60	67	127
全 体	1 敷地当たりの表示面積（平均）	(㎡)	-	7.84	32.40	-
①屋上広告物	件数	(件)	0	1	1	2
	本体の高さ（平均）	(m)	-	3.21	2.1	-
	表示面積（全体の平均）	(㎡)	-	10.30	4.50	-
②壁面広告物	件数	(件)	0	27	22	49
	表示面積（1面の平均）	(㎡)	-	4.82	11.62	-
③袖看板 （件数）	件数	(件)	0	5	6	11
	下端の高さ（平均）	(m)	-	0.00	0.00	-
	表示面積（全面の平均）	(㎡)	-	0.99	0.99	-
	出幅	(m)	-	0.00	0.00	-
④地上設置 広告物	件数	(件)	0	9	19	28
	高さ（平均）	(m)	-	5.82	5.67	-
	表示面積（全面の平均）	(㎡)	-	8.89	9.92	-
その他広告物 （件数）	件数	(件)	0	18	19	37
	高さ（平均）	(m)	-	0.00	0.00	-
	表示面積（全面の平均）	(㎡)	-	1.42	0.76	-

## 屋外広告物条例の運用（許可）状況 【平成 25 年度】

※ 安曇野市屋外広告物条例第 6 条による許可

（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

263 件

項 目			規制地域			
			第 1 種	第 2 種	第 3 種	計
許可件数		単位	11	134	118	263
全 体	1 敷地当たりの表示面積（平均）	(㎡)	13.03	3.35	3.06	-
①屋上広告物	件数	(件)	0	3	0	3
	本体の高さ（平均）	(m)	-	1.05667	-	-
	表示面積（全体の平均）	(㎡)	-	3.39	-	-
②壁面広告物	件数	(件)	3	26	13	42
	表示面積（1面の平均）	(㎡)	2.37	3.84	4.54	-
③袖看板 （件数）	件数	(件)	0	19	12	31
	下端の高さ（平均）	(m)	-	0.00	0.00	-
	表示面積（全面の平均）	(㎡)	-	0.99	0.99	-
	出幅	(m)	-	0.00	0.00	-
④地上設置 広告物	件数	(件)	6	25	19	50
	高さ（平均）	(m)	3.57	3.91	3.73	-
	表示面積（全面の平均）	(㎡)	3.07	4.34	6.71	-
その他広告物 （件数）	件数	(件)	2	61	74	137
	高さ（平均）	(m)	0.00	0.00	0.00	-
	表示面積（全面の平均）	(㎡)	0.77	0.76	0.75	-

(9) 学校運営事務 学校支援地域本部事業

No.	49	-	36	基本事務事業名	学校運営事務	事務事業名	学校支援地域本部事業	公的関与	8	当初 P・D 作成日	平成24年9月6日			
当初 部局名	教育委員会			当初 課名	学校教育課	当初 主務課長名	下里 利行	当初 P・D作成者	水谷 一郎					
						最終 主務課長名	古幡 彰	最終 P・D作成者	水谷 一郎					
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 ソフト事業		<input type="checkbox"/> 3 施設等整備事業		<input type="checkbox"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
	<input type="checkbox"/> 2 経常的事務事業		<input type="checkbox"/> 4 施設の管理・運営		<input checked="" type="checkbox"/> 6 内部事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等				
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策		郷土を担う人を育むまち		事業の開始・終了							
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 該当		施策		学校教育の充実		平成 21 年	～	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	<input type="checkbox"/> 2 非該当		具体的施策		② 特色ある学校教育の推進		根拠法令等	安曇野市学校支援地域本部事業実施要綱						
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	地域住民・児童生徒・保護者・教職員												
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	地域全体で学校教育を支援するため、学校・地域・家庭が一体となって連携体制の構築を図り、多様な形態の学校支援地域本部事業を可能にして、教員が子どもと向き合う時間の充実を図り、又児童生徒が地域の大人との関わりを通じて「生きる力」を育てていく。											
		今年度	地域コーディネーターによる学校と支援ボランティアの調整役としての機能を高め、事業の充実に努める。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なものを5つまで)													
	① 地域コーディネーターの養成講座を実施し、コーディネーターの資質の向上、育成を図る。													
	② 地域教育協議会のモデル地域において、学校支援の体制の強化のための取組みを研究する。													
	③ 立志塾など新規事業を立ち上げ、キャリア教育の推進を図る。													
	④ 多様化する学校支援プログラムに対応するため、より多くのボランティアの人材バンクへの登録を推進する。													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度末	最終目標							
	事業に対する満足度	事業に対する評価数/保護者、ボランティア、教職員、児童生徒数	%	目標	80	85	90	95						
				実績	80	84	88							
				目標										
				実績										
目標														
D O 直接事業費	予算費目	会 計	安曇野市一般会計		款	10	項	1	目	2	事業コード	144015	事業名称	学校支援地域本部事業
			平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	備考								
	国庫支出金		194 千円	92 千円	0 千円									
	県支出金		0 千円	0 千円	0 千円									
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円									
	その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円									
	一般財源		9,430 千円	7,419 千円	8,570 千円									
	計(A)		9,624 千円	7,511 千円	8,570 千円									
	(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	臨職種類													
	人件費(B)	0.700 人	5,500 千円	0.700 人	5,472 千円	0.650 人	5,076 千円							
	全体事業費(A+B)		15,124 千円	12,983 千円	13,646 千円									

チェック項目		一次評価者		二次評価者								
		職名	水谷 一郎	職名	北條 英明							
		第2段階	係長	第2段階	教育部長							
		所属課	教育部学校教育課	部局名	教育部							
		評価実施日	平成25年3月31日	一次評価の説明								
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	地域コーディネーターが学校とボランティアとの調整役となって、学校・地域が一体となって連携体制の構築へ取り組んだ。又、地域の方々の力を活用しての支援により、開かれた学校づくりの促進が図られた。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	放課後学習塾や総合的な学習の時間を使った各種支援プログラムの活動の展開が進んだ。本年度は新規に地元で活躍する方を講師にお招きする「立志塾」も始めた。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	ボランティア養成講座を行い資質の向上に努めた。また、地域コーディネーター、ボランティア、教職員にアンケート調査を行ったが、学校支援活動に対しては88%の方が事業を評価している結果が出ている。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている								
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない								
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している								
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している								
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	ボランティアに対しては謝礼を支払っているが、専門性の必要な支援の効果を考えてみると、コストは非常に低いと考える。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	A	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	A	
	当面の課題	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止	二次評価での指摘事項							
	改革案と実行計画	支援活動の事前打合せの時間が不十分と考える地域コーディネーター、ボランティアが多い。					学校からの支援活動の要請に対して、地域コーディネーターやボランティアなどの学校支援に関わる者が一堂に会し、地域全体で支援する体制の構築を図る必要がある。					
	委員会指摘事項	年度当初の職員会等で、地域コーディネーターを職員に紹介していただき、職員に地域コーディネーターを認知してもらう事により、学校との連携をよりスムーズに行えるようにする。										

事業NO	9
<b>事業シート(補足説明)</b>	
事業名	学校支援地域本部事業
事業内容 (手段・手法など)	<p>・子どもたちの育成環境の充実に向け、学校と家庭さらに地域の人々と連携を図り、開かれた特色ある学校づくりを進めるため、地域住民が多様な形態で学校教育を支援する学校支援地域本部事業を、市内全小中学校17校で実施しています。</p> <p>・事業全体の企画や評価を実施する「学校支援地域本部(実行委員会)」を組織し、その下へ中学校区ごとに7つ「地域教育協議会」を設け、学校と地域が連携を保ち、同じ中学校区の課題や連携をする事項に共通認識を持ち、協議や学校評価を実施しています。また、全ての学校に1人ずつ「地域コーディネーター」を配置し、学校のニーズを把握し、学校の求めに応じた「学校支援ボランティア」の派遣、調整の任に当たっていただいております。</p> <p>・学校支援ボランティアは、広報による募集、学校、地域コーディネーターによる依頼等により、人材バンクに登録していただき、学校のニーズに答え、様々な学校支援活動に協力していただいております。</p> <p>主な学校支援プログラムは以下のとおりです。</p> <p>「学校支援活動」…各々の授業(教科)における担当教諭の補助、支援。</p> <p>「総合的な学習・読書支援活動」…総合的な学習、読み聞かせ活動におけるの支援。</p> <p>「子ども安全支援活動」…登下校中における通学路のパトロール。</p> <p>「環境整備支援活動」…校内の環境整備の支援。</p> <p>「課外活動・部活動支援活動」…クラブ活動・部活動における担当教諭の補助、支援。</p> <p>「不登校支援活動」…不登校児童生徒へのスクールカウンセリング等。</p> <p>「障がい児支援活動」…発達障がい児等の介助支援等。</p> <p>「外国籍児童生徒支援活動」…外国籍児童生徒への日本語の指導等を支援。</p>
平成25年度 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承認申請件数:106件</li> <li>・実行委員委員数:18人</li> <li>・地域教育協議会委員数 (豊科南中学校区:7人)(豊科北中学校区:10人)(穂高東中学校区:13人)(穂高西中学校区:7人)(三郷地域:9人)(堀金地域:9人)(明科地域:11人)</li> <li>・学校支援ボランティア:個人登録 265人、団体登録 21団体</li> </ul>
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>平成25年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・松本市(学校サポート(学校応援団)事業) 市内47校中47校で実施。 地域コーディネーター:35人(35地区の公民館長)</li> <li>・塩尻市(塩尻市学校支援ボランティア推進事業) 市内15校中14校で実施。 地域コーディネーター:1人(北小野地区)、支援ボランティア:569人</li> <li>・大町市(信州型コミュニティスクール創造事業) 市内10校中4校で実施。 地域コーディネーター:2人、支援ボランティア:82人</li> </ul>
特記事項 (事業の沿革等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は平成21年度から国の委託を受けて始まり、平成23年度より市の単独事業として実施しています。</li> <li>・平成22年度 事業承認申請件数:41件 (学校支援ボランティア:個人登録 88人、団体登録 9団体)</li> <li>・平成23年度 事業承認申請件数:54件 (学校支援ボランティア:個人登録 173人、団体登録 11団体)</li> <li>・平成24年度 事業承認申請件数:100件 (学校支援ボランティア:個人登録 214人、団体登録 17団体)</li> </ul>

平成25年度 学校支援本部事業に対するアンケート

調査対象		回答数		回収率
ボランティア登録者	169人	ボランティア登録者	114人	67.50%
地域コーディネーター	17人	地域コーディネーター	15人	93.80%
小中学校職員	601人	小中学校職員	399人	66.40%

地域コーディネーター・ボランティア用設問

①ボランティア活動により、人と交流する機会が増えたと思うか

そう思う	71	55.0%
やや思う	36	27.9%
あまり思わない	21	16.3%
全く思わない	1	0.8%
回答数計	129	

②ボランティア活動は、自分の新しい学びになったと思うか

そう思う	79	61.2%
やや思う	38	29.5%
あまり思わない	12	9.3%
全く思わない	0	0.0%
回答数計	129	

③ボランティア活動で、学校に対する理解が深まったと思うか

そう思う	63	48.8%
やや思う	51	39.5%
あまり思わない	15	11.6%
全く思わない	0	0.0%
回答数計	129	

④ボランティア活動で、地域の子どもに対する関心が深まったと思うか

そう思う	80	62.0%
やや思う	40	31.0%
あまり思わない	9	7.0%
全く思わない	0	0.0%
回答数計	129	

教職員用設問

①ボランティア活動により、保護者や地域住民との連携が深まったと思うか

そう思う	124	43.7%
やや思う	134	47.2%
あまり思わない	26	9.2%
全く思わない	0	0.0%
回答数計	284	

②ボランティア活動で、自分の教育活動の充実に時間を注ぐ事ができたか

そう思う	101	36.5%
やや思う	123	44.4%
あまり思わない	50	18.1%
全く思わない	3	1.1%
回答数計	277	

③ボランティア活動で、子ども達は学習や活動に対する意欲が高まったと思うか

そう思う	162	57.9%
やや思う	106	37.9%
あまり思わない	11	3.9%
全く思わない	1	0.4%
回答数計	280	

④ボランティア活動で、子ども達は学習等の知識・理解が向上したか

そう思う	143	50.5%
やや思う	122	43.1%
あまり思わない	17	6.0%
全く思わない	1	0.4%
回答数計	283	

⑤ボランティア活動を通じて、子ども達は地域の方との親密な関係を築けたと思うか

そう思う	100	34.7%
やや思う	141	49.0%
あまり思わない	46	16.0%
全く思わない	1	0.3%
回答数計	288	

⑥地域コーディネーターとの連携は取れていると思うか

そう思う	89	33.0%
やや思う	123	45.6%
あまり思わない	55	20.4%
全く思わない	3	1.1%
回答数計	270	

総合評価集計

(地域コーディネーター、ボランティア、教職員の平均)

そう思う	48.33%	87.84%
やや思う	39.51%	
あまり思わない	11.78%	
全く思わない	0.41%	

(10) 市民スポーツ活動推進事業 スポーツ教室開催事務

No.	50	-	31	基本事務事業名	市民スポーツ活動推進事業	事務事業名	スポーツ教室開催事務	公的関与	8	当初 P・D 作成日	平成25年9月6日				
当初 部局名	教育委員会			当初 課名	社会教育課			当初 主務課長名	赤羽孝明	当初 P・D作成者	竹田信				
								最終 主務課長名	蓮井昭夫	最終 P・D作成者	久保田剛生				
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 ソフト事業	<input type="checkbox"/> 2 経常的事務事業	<input type="checkbox"/> 3 施設等整備事業	<input type="checkbox"/> 4 施設の管理・運営	<input type="checkbox"/> 5 補助・負担・支援	<input checked="" type="checkbox"/> 6 内部事務・その他	事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等				
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策	生涯を通して学びあうまち			事業の開始・終了								
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 該当	<input type="checkbox"/> 2 非該当	施策	スポーツ活動の推進			平成 18 年 ~ 平成 年	<input checked="" type="checkbox"/>	期間設定なし						
			具体的施策	① 生涯スポーツの推進			根拠法令等	スポーツ基本法							
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	安曇野市民													
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	豊かなスポーツライフを築き、健康で明るく活力のある生活実現のため、スポーツをするきっかけづくりとなるようなスポーツ教室を開催し、スポーツ人口の増加を図る。												
		今年度	スポーツ教室を継続して開催するとともに、今後の開催については、アンケート調査により市民ニーズを把握し、体育指導員等と打合わせを行い、スポーツ振興計画の趣旨に則りメニューの検討を行う。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なものを5つまで)														
	① 各種スポーツ教室の開催														
	② 年少期からスポーツをするきっかけとなるようなスポーツ教室の開催														
	③ ワンバウンドふらばーるバレーボールの全市的な普及														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度当初	最終目標						
	スポーツ教室の参加者割合		参加者数/教室募集定員		%	目標	70	70	75	100					
						実績	57	60	73						
	幼児・児童対象のスポーツ教室の参加者割合		参加者数/教室募集定員		%	目標	85	85	90	100					
						実績	93	95	85						
						目標									
						実績									
予算費目	会 計	安曇野市一般会計				款	10	項	6	目	1	事業コード	152525	事業名称	スポーツ振興事業費
D O 直接事業費			平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	備考									
	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円										
	県支出金		0 千円	0 千円	0 千円										
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円										
	その他特定財源		620 千円	923 千円	976 千円										
	一般財源		882 千円	1,810 千円	1,963 千円										
	計(A)		1,502 千円	2,733 千円	2,939 千円										
	(内臨時職員経費)	0.128 人	0 千円	0 千円	209 千円										
	臨職種類				一般事務等										
	人件費(B)	0.376 人	2,954 千円	7,098 千円	7,091 千円										
全体事業費(A+B)		4,456 千円	9,831 千円	10,030 千円											

チェック項目		一次評価者		二次評価者							
		職名	久保田剛生	職名	北條英明						
		第2段階	課長補佐	第2段階	部長						
		所属課	教育部生涯学習課	部局名	教育部						
		評価実施日	平成26年4月21日	評価実施日	平成26年4月22日						
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	他に実施主体となつて行える団体はほとんどなく、また市民の健康志向も高い。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える	多くの市民がスポーツに親しむ機会の充実を図るために必要である。また教室対象者が重複する保健医療部等と連携を取る必要もある。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input checked="" type="radio"/> いえない	<input type="radio"/> 見える		<input checked="" type="radio"/> いえない	<input type="radio"/> 見える					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない		<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	子供向け、一般向けとも、ほぼ目標を達成している。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	スポーツ推進委員会を中心に有資格者、経験者に講師を依頼し地域の力を活用している。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない		<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
ACTION	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	C	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	C
	当面の課題	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止	二次評価での指摘事項						
	改革案と実行計画	チャンピオンスポーツは体育協会、レクリエーションスポーツは行政が実施してきたが、マンネリ化が見られ、新しい教室、講座の検討が必要。また教室対象者が重複する保健医療部等と連携を取る必要もある。									
	委員会指摘事項	スポーツ振興計画と照らし、スポーツ推進委員会、審議会と来年度に反映できるよう、9月頃までには協議し計画を立てる。									
		マンネリ化の打開のため、再度原点に戻り目的等の明確化を図り、事業内容の見直しを行うこと。また後期基本計画にある「健康長寿のまちづくり」を目指し、保健医療部とも連携を取り行うこと。									

(11) 芸術文化施設管理運営事業 貞享義民記念館管理運営事業

No.	51	-	4	基本事務事業名	芸術文化施設管理運営事業	事務事業名	貞享義民記念館管理運営事業	公的関与	8	当初 P・D 作成日	平成25年8月30日			
当初 部局名	教育委員会			当初 課名	文化課		当初 主務課長名	三澤良彦		当初 P・D作成者	山田真一			
							最終 主務課長名	那須野 雅好		最終 P・D作成者	山田真一			
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 ソフト事業 <input type="checkbox"/> 2 経常的業務事業		<input type="checkbox"/> 3 施設等整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 施設の管理・運営		<input type="checkbox"/> 5 補助・負担・支援 <input type="checkbox"/> 6 内部事務・その他		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助等						
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策		文化を学び育むまち		事業の開始・終了							
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 該当 <input type="checkbox"/> 2 非該当		施策		芸術文化活動の振興		平成	年	～	平成	年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
			具体的施策		② 芸術文化施設の充実		根拠法令等	貞享義民記念館条例						
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市民及び来館者												
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	貞享義民の業績に係る資料の調査、収集、保管、展示等を通じて、市民の人権学習の場、生涯学習の場となる。											
		今年度	貞享義民の業績に係る資料等の常設展示。企画展、講座、学習会の開催。											
事業の 活動内容	具体的(どのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 常設展示													
	② 企画展の開催(市民の生涯学習の場として利用)													
	③ 講座・学習会等の開催													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度末	最終目標							
	入館者数	施設の基礎的な数値としてカウント	人	目標	6,500	6,500	6,500	7,000						
				実績	5,439	6,231	6,820							
	講座・学習会等の参加者	活動状況の検証	人	目標	440	440	440	450						
				実績	375	337	258							
	児童・生徒の学習利用	活動状況の検証	人	目標	800	800	800	900						
実績				867	759	584								
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	10	項	5	目	1	事業コード	149630	事業名称	貞享義民記念館事業
D O 直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	備考									
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円										
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円										
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円										
	その他特定財源	426 千円	420 千円	370 千円										
	一般財源	9,306 千円	12,565 千円	13,679 千円										
	計(A)	9,732 千円	12,985 千円	14,049 千円										
	(内臨時職員経費)	1.196 人 1,873 千円	2.000 人 2,787 千円	2.000 人 3,266 千円										
	臨職種類	一般事務等		一般事務等		一般事務等								
	人件費(B)	0.102 人 801 千円	0.143 人 1,118 千円	0.133 人 1,039 千円										
全体事業費(A+B)	10,533 千円	14,103 千円	15,088 千円											

チェック項目		一次評価者		二次評価者								
		第2段階	職名 所属課 評価実施日	第2段階	職名 部局名	部長 教育部						
		那須野雅好		北條英明								
		課長		課長								
		教育部文化課		教育部								
		平成26年4月18日		平成26年4月23日								
		一次評価の説明		一次評価の説明								
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	貞享騒動を後世に伝え、人権尊重を啓発する施設として必要である。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input checked="" type="radio"/> ない	<input type="radio"/> ある		<input checked="" type="radio"/> ない	<input type="radio"/> ある						
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える	事業がやや硬直化している。企画展示室での事業は、公民館、交流学習センター等と重複するが、企画自体は好評で、重複がデメリットとは言えない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える						
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input checked="" type="radio"/> いえない	<input type="radio"/> 見える		<input checked="" type="radio"/> いえない	<input type="radio"/> 見える						
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない		<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない						
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		入館者数を減らす施設が多い中で、入館者数は安定している。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	直営ではあるが、市の正規職員は配属していない。事業充実のため学芸員の配置を検討すべき	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない		<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない						
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない						
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	妥当性 3	有効性 2	達成度 3	効率性 2	総合評価 D	妥当性 3	有効性 2	達成度 3	効率性 2	総合評価 D	
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		
	当面の課題	教育普及活動の充実 管理運営体制の見直し					二次評価での指摘事項					
	改革案と実行計画	学芸員の配置。 新市博物館構想の中で施設のあり方を検討					新市博物館構想の中で、具体的な運営方法を検討すること。					
	委員会指摘事項											

事業NO	11																																																								
<b>事業シート(補足説明)</b>																																																									
事業名	貞享義民記念館管理運営事業																																																								
事業内容 (手段・手法など)	<p>貞享義民記念館は、三郷中萱に平成4年11月に開館し、敷地面積8,258㎡、延床面積1,031.7㎡の木造・鉄筋コンクリート造2階建の施設です。貞享義民の業績にかかわる資料の収集、保管、展示および調査研究を通じて、郷土の歴史や民主主義の意義、人権尊重の精神を広く啓発することを目的に活動しています。</p> <p>施設周辺の公園、井戸から汲み上げた水による小川と池、公衆トイレの管理も行なっており、市民の憩いの場になっています。</p> <p>職員数は、館長1人(非常勤特別職)、事務員2人(臨時職員)により館の運営をしており、シルバー人材センターからも施設管理のため2人を登録し、職員では人数が不足する場合にお願いしています。</p> <p>常設展示室は、「生きる権利の主張」を主テーマに、身分制度、経済農民騒動、伝説秘話、生き続ける義民の精神等のコーナーに分け、貞享義民との関わりをまとめ、展示しています。夢道場(シアター)は、立体スライドにより貞享義民物語を上映し、義民が貫いた理と実践を再現しています。研究室は、貸館や講座等で利用し、企画展示室は、地域にゆかりの作家等による企画展を開催しています。</p> <p>平成23年度から平成25年度の歳出決算額は次のとおりです。(円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>館長報酬</th> <th>職員賃金</th> <th>報償費</th> <th>費用弁償</th> <th>需用費</th> <th>役務費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1,688,400</td> <td>309,120</td> <td>129,000</td> <td></td> <td>2,383,841</td> <td>214,854</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>1,688,400</td> <td>3,143,080</td> <td>119,000</td> <td></td> <td>2,447,235</td> <td>220,844</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,688,400</td> <td>3,347,690</td> <td>149,000</td> <td>11,440</td> <td>3,071,591</td> <td>210,550</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託料</th> <th>賃借料</th> <th>工事請負費</th> <th>原材料</th> <th>備品購入費</th> <th>負担金</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,898,674</td> <td>1,960,735</td> <td></td> <td></td> <td>29,980</td> <td>35,000</td> <td>9,649,604</td> </tr> <tr> <td>2,919,890</td> <td>1,927,914</td> <td>462,000</td> <td></td> <td>26,250</td> <td>35,000</td> <td>12,989,613</td> </tr> <tr> <td>2,869,059</td> <td>1,889,008</td> <td>733,950</td> <td>42,000</td> <td>29,110</td> <td>35,000</td> <td>14,076,798</td> </tr> </tbody> </table>		館長報酬	職員賃金	報償費	費用弁償	需用費	役務費	平成23年度	1,688,400	309,120	129,000		2,383,841	214,854	平成24年度	1,688,400	3,143,080	119,000		2,447,235	220,844	平成25年度	1,688,400	3,347,690	149,000	11,440	3,071,591	210,550	委託料	賃借料	工事請負費	原材料	備品購入費	負担金	合計	2,898,674	1,960,735			29,980	35,000	9,649,604	2,919,890	1,927,914	462,000		26,250	35,000	12,989,613	2,869,059	1,889,008	733,950	42,000	29,110	35,000	14,076,798
	館長報酬	職員賃金	報償費	費用弁償	需用費	役務費																																																			
平成23年度	1,688,400	309,120	129,000		2,383,841	214,854																																																			
平成24年度	1,688,400	3,143,080	119,000		2,447,235	220,844																																																			
平成25年度	1,688,400	3,347,690	149,000	11,440	3,071,591	210,550																																																			
委託料	賃借料	工事請負費	原材料	備品購入費	負担金	合計																																																			
2,898,674	1,960,735			29,980	35,000	9,649,604																																																			
2,919,890	1,927,914	462,000		26,250	35,000	12,989,613																																																			
2,869,059	1,889,008	733,950	42,000	29,110	35,000	14,076,798																																																			
平成25年度 事業実績	<p>○入館利用者数 6,821人 児童生徒の学習利用 595人(8校)</p> <p>○企画展 13回 入場者数 3,134人</p> <p>○臨地研修 94人 貞享義民遺跡めぐり、義民をたずねて(2回)、道祖神めぐり</p> <p>○講座 古文書歴史講座(8回)</p> <p>○歳入決算額 411,450円</p> <p>○歳出決算額 14,076,798円</p>																																																								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	類似施設はありません。																																																								
特記事項 (事業の沿革等)	<p>近世史の歴史資料館としての役割を担ってきましたが、一方で、人権啓発の学習の場としても利用されています。</p> <p>入館者については5千～6千人台で推移していますが、正規職員と学芸員が配置されていないため、専門的な学芸活動が行われにくい状況ではあります。</p> <p>隣地は保育園・地区公民館・広場・神社に囲まれており、憩いの場としての緑地やせせらぎを提供していて、地元からも親しまれています。施設周辺の公園の管理は職員が日々行っていますが、草刈り(2回)・垣根の剪定・庭木の剪定・落葉の清掃についてはシルバー人材センターに委託し、425,279円を支出しました。</p>																																																								

【参考資料】各施設の概要

館名(住所・☎番号)	開館年 構造	敷地面積 延床面積	職員数	入館者 H25(H19)	H25 決算額 (人件費除く)	趣 旨 ・ 事 業			主な収蔵資料	備 考
						設置条例	文化振興計画第6次案(平成22年9月)	文化振興計画(平成23年9月)		
豊科近代美術館 豊科5609番地3 ☎73-5638	H4 RC造	33,308㎡ 3,543㎡	館長-1 学芸員(臨)-3 事務(臨)-3	18,720人 (27,739人)	10,448千円	広く芸術に関する知識の向上と文化の発展に寄与するため、資料の展示並びに収集及び保管を行う。	市の基幹美術館に位置づけ、市が所有する美術資料を集約します。 市の芸術文化の拠点として、美術資料の調査研究、収集、保管、展示及び講座・学習会などの教育普及活動を行います。 基幹美術館にふさわしい展示環境や収蔵環境、学習環境を整備し、名称も変更します。	市の芸術文化の拠点として、美術資料の調査研究、収集、保管、展示及び講座・学習会などの教育普及活動を行います。 展示会等で多様な芸術に接する機会を市民に提供します。また、市出身の芸術家を顕彰し資料を収集します。	高田博厚彫刻 宮芳平絵画 山岳写真コレクション	登録博物館 指定管理 「安曇野文化財団」
豊科郷土博物館 豊科4289番地8 ☎72-5672	S54 RC造	2,016㎡ 1,059㎡	館長-1 学芸員(正)-1 学芸員(臨)-2 事務(臨)-2	7,688人 (6,065人)	47,459千円	郷土の自然、歴史、民俗及び文化に関する知識の向上と文化の発展に寄与するため、資料の展示並びに収集及び保管を行う。	郷土安曇野について紹介する総合的な博物館として、自然・歴史・民俗など諸資料を調査研究、収集、保管し、展示及び講座・学習会など教育普及活動を通じて市民に還元します。 現在、収蔵している美術資料は安曇野市豊科近代美術館に移管します。また、友の会についても活動を見直します。	郷土安曇野について紹介する総合的な博物館として、自然・歴史・民俗など諸資料を調査研究、収集、保管し、展示及び講座・学習会など教育普及活動を通じて市民に還元します。 地域の宝すなわち郷土固有の財産や特色を再発見する展示会・講座を開設します。	市内遺跡出土土器 民具(稲作、養蚕、生活) 古文書	登録博物館
高橋節郎記念美術館 穂高北穂高408番地1 ☎81-3030	H14 RS造	6,549㎡ 1,301㎡	館長-1 学芸員(正)-1 学芸員(臨)-1 事務(臨)-1	13,978人 (14,327人)	23,427千円	高橋節郎芸術の顕彰と、その芸術を後世に継承することにより芸術文化の発展及び地域振興に寄与するとともに生涯学習の場としての活用を図るため、資料の展示及び保管並びに生家保存並びに生涯学習のための施設提供を行う。	名誉市民高橋節郎の芸術を顕彰し後世へ継承します。そのために必要な資料の調査研究、収集、保管、展示及び講座・学習会などの教育普及活動を行います。また、主屋、蔵などの施設を活かし、市民の文化芸術及び生涯学習の拠点の一つとして活動を展開します。	名誉市民高橋節郎の芸術を顕彰し後世へ継承します。そのために必要な資料の調査研究、収集、保管、展示及び講座・学習会などの教育普及活動を行います。 主屋、南の蔵を活用し、市民に発表の機会と多様な芸術に接する機会を提供します。	高橋節郎漆芸作品	登録博物館
田淵行男記念館 豊科南穂高5078番地2 ☎72-9964	H2 木造	1,254㎡ 311㎡	館長-1 学芸員(正)-1 学芸員(臨)-1 事務(臨)-1	5,038人 (5,165人)	6,909千円	高山蝶の研究者であり山岳写真家である田淵行男の業績を広く紹介するため、資料の展示並びに収集及び保管を行う。	名誉市民田淵行男を顕彰し、その業績を後世に継承します。そのために必要な資料の調査研究、収集、保管、展示及び講座・学習会などの教育普及活動を行います。また、恵まれた環境を活かし、自然学習の場としてさまざまな情報を発信します。	名誉市民田淵行男を顕彰し、その業績を後世に継承します。そのために必要な資料の調査研究、収集、保管、展示及び講座・学習会などの教育普及活動を行います。 「田淵行男賞写真作品公募」などの事業を行い、写真文化の発展に寄与します。	田淵行男写真作品、ガラス乾板、フィルム 田淵行男賞受賞者作品	登録博物館 指定管理 「安曇野文化財団」
貞享義民記念館 三郷明盛3209番地 ☎77-7550	H4 RC造	8,002㎡ 1,014㎡	館長-1 事務(臨)-2	6,821人 (4,262人)	14,076千円	貞享義民の業績にかかわる資料の収集、保管、展示及び調査研究を通じて、郷土の歴史や民主主義の意義、人権尊重の精神を広く啓もうし、教育文化の向上に資する。	貞享義民に関する資料の調査研究、収集、保管、展示及び講座・学習会などの教育普及活動を行い、郷土の歴史や民主主義の意義、人権尊重の精神を広く啓発します。	貞享義民に関する資料の調査研究、収集、保管、展示及び講座・学習会などの教育普及活動を行い、郷土の歴史や民主主義の意義、人権尊重の精神を広く啓発します。 三郷地域における芸術文化拠点の一つとして、市民に発表の機会と多様な文化芸術に接する機会を提供します。	義民関係資料 古文書	
白井吉見文学館 堀金鳥川2701番地 ☎72-6743	H3 木造	603㎡ 139㎡	事務(臨)-1	492人 (705人)	2,266千円	白井吉見の業績にかかわる資料の収集、保管、展示及び調査研究を通じて教育文化の向上に資する。	白井吉見に関する資料を調査研究、収集、保管し、展示及び学習会など教育普及活動によって、その業績を広く紹介します。	白井吉見に関する資料を調査研究、収集、保管し、展示及び学習会など教育普及活動によって、その業績を広く紹介します。	「安曇野」生原稿 書簡 愛用品	指定管理 「安曇野地域住民ネットワーク」
飯沼飛行士記念館 豊科南穂高3888番地2 ☎72-9045	H1 木造	95㎡ 74㎡	事務(臨)-1	612人 (949人)	2,082千円	飯沼正明飛行士の偉業を顕彰し、地域の活性化に資する。	飯沼正明飛行士に関する資料を調査研究、収集、保管、展示し、その業績を広く紹介します。 事業を豊科郷土博物館に引継ぎ、廃止を検討します。	飯沼正明飛行士に関する資料を調査研究、収集、保管、展示し、その業績を広く紹介します。	報道記事 写真パネル	指定管理 「安曇野文化財団」
穂高陶芸会館 穂高8414番地17 ☎82-6750	S58 S造	4,252㎡ 684㎡	事務(臨)-1	1,556人 (1,732人)	6,628千円	陶芸作品とその資料を収集し、広く市民の利用に供するとともに、工芸美術の振興と文化の発展に寄与する。	陶芸作品とその資料の展示並びに保管、作陶教室などの教育普及活動を行います。 管理運営を指定管理者に委ねます。 修繕等で多額の経費が発生する場合は、廃止し資料を基幹美術館に移管することを検討します。	陶芸作品とその資料の展示並びに保管、作陶教室などの体験型教育普及活動を行います。	古民芸陶器 (洗馬焼/入道焼/信斎焼)	(H26年度から指定管理) 「安曇野文化財団」
穂高郷土資料館 穂高有明7327番地72 ☎83-8844	S47 RC造	4,464㎡ 478㎡	事務(臨)-1	1,408人 (1,877人)	3,273千円	郷土歴史資料の収集、保管、展示及び公開。 郷土史の研究及び学習の普及。	鐘の鳴る丘集会所とあわせ、山麓部において安曇野の文化を発信する施設として、歴史民俗資料を収蔵展示します。	郷土の歴史民俗資料を収集保管し、児童生徒をはじめとする市民の学習利用に供します。	穂高地域民具 穂高地域遺跡出土土器 穂高人形	
文化財資料センター 穂高5836番地 ☎81-0725	H25 S造	4,479㎡ 1,284㎡	専門(臨)-6	なし	5,524千円	博物館に展示及び保存する資料の収集、整理等を行うため。	なし	なし	旧三郷民俗資料館(埋文) 旧明科歴史民俗博物館 穂高地域(埋文) 豊科地域(民具) 旧5町村誌編纂資料	旧穂高給食センター

(12) 安曇野ブランド推進事業 食による情報発信事業

No.	24	1	基本事務事業名	安曇野ブランド推進事業	事務事業名	食による情報発信事業	公的関与	8	当初 P・D 作成日	平成25年8月29日				
当初 部局名	商工観光部			当初 課名	安曇野ブランド推進室	当初 主務課長名	山崎 哲治	当初 P・D作成者	渡辺 守					
						最終 主務課長名	赤羽 敦子	最終 P・D作成者	渡辺 守					
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 ソフト事業	<input type="checkbox"/> 3 施設等整備事業	<input type="checkbox"/> 5 補助・負担・支援	事業運営方法			<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託						
	<input type="checkbox"/> 2 経常的事務事業	<input type="checkbox"/> 4 施設の管理・運営	<input checked="" type="checkbox"/> 6 内部事務・その他				<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等						
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策	活力ある商工観光業を振興するまち			事業の開始・終了							
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 該当	政策	観光の振興			平成 22 年	~	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市民及び来訪者											
	目的(どうい う状態にしたい のか)		最終的	安曇野市の豊富な食材を活用した取り組みを情報発信し、食に関するブランド力の向上を図る。										
事業の 活動内容	今年度		安曇野産の食材を使った、野菜スイーツやご当地グルメの取り組みにより、新しい商品の販売に繋げる。											
	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 市内の菓子店等による実行委員会を組織し、安曇野やさいスイーツフェアを10月下旬に開催する。													
	② 22年から取り組んだご当地グルメ検討のまとめとして、安曇野フェスタで新メニューの提案を行う。													
	③ 関係組合が取り組んでいる「安曇野わさび」のブランド化を支援する。													
④ グルメアドバイザーを活用した食の魅力向上を図る。														
⑤														
数値目標 (事業の目的及 び活動内容の 達成度を測る指 標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度末	最終目標							
	販売された新商品数	商品化による安曇野市の食の魅力向上が目的であるため。	品	目標	-	-	10	30						
				実績	-	-	15							
					目標									
					実績									
					目標									
実績														
予算費目	会計	安曇野市一般会計			款	7	項	1	目	5	事業コード	134030	事業名称	安曇野ブランド推進事業
DO 直接事業費	平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度決算		備考							
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円									
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円									
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円									
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円									
	一般財源	425 千円	1,416 千円	1,150 千円										
	計(A)	425 千円	1,416 千円	1,150 千円										
	(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	臨職種類													
	人件費(B)	0.500 人	3,928 千円	0.769 人	6,011 千円	0.612 人	4,779 千円							
全体事業費(A+B)	4,353 千円		7,427 千円		5,929 千円									

チェック項目		一次評価者		二次評価者							
		第2段階	職名	第2段階	職名						
		赤羽 敦子		曾根原 悦二							
		課長		部長							
		所属課 商工観光部観光交流促進課		部局名 商工観光部							
		評価実施日	平成26年4月23日	一次評価の説明	評価実施日 平成26年4月23日						
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	最終的には、事業主体は市内の事業者となるが、どれも一事業者ではスタート出来ない事業であり、安曇野の食の魅力を高めるためにも、各事業が軌道に乗るまで、ある程度、市の支援が必要。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input checked="" type="radio"/> ない	<input type="radio"/> ある		<input checked="" type="radio"/> ない	<input type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input checked="" type="radio"/> ない	<input type="radio"/> ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える	食に関する地域資源は、地域個性を表現しうる重要な要素の一つであり、地域の観光的魅力とも密接に関係している。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	スイーツフェアでは、地元の野菜を使ったスイーツ14商品が新商品として提供された。また、ご当地グルメの検討結果として「安曇野林檎ナポリタン」を安曇野フェスタで発表し、現在5つの市内レストランで販売が始まった。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	独自の取り組みであるので、他との比較はできない。 実施手段等については、事業者が主体となって取り組むよう、必要な支援を行った。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
ACTION	評価点	妥当性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	妥当性 2	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 C
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		
	当面の課題	やってみる					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	①スイーツフェアは、参加事業者がより主体的に事業運営していただくよう支援を行う。 ③「安曇野わさび」のブランド化は、団体商標登録に向けた業界団体の取り組みが始まった。 ④グルメアドバイザーは、活用が広がらなかったため今年度で終了。					地域には事業の必要性が認知されていないかもしれません。しかし、将来への投資と考えれば、今から取り組んでいく必要があります。とにかく「やってみる」ことが大事です。				
	委員会指摘事項										

事業NO	12
<b>事業シート(補足説明)</b>	
事業名	食による情報発信
事業内容 (手段・手法など)	<p><b>①安曇野やさいスイーツフェア</b> 平成22年から開催しており、今年度で4回目の開催となりました。毎年、市内の菓子店等に安曇野産の野菜を使ったスイーツを商品化していただき、フェア開催期間中に各店舗で一斉に販売していただくものです。安曇野の豊かな自然が育んだ野菜を使ったスイーツは、年々認知度が高まってきており、安曇野フェスタや新そば祭り、デパートの物産展でも販売が行われるようになりました。</p> <p><b>②安曇野林檎ナポリタン</b> 安曇野調理師会、松本大学と連携し、安曇野の新しいグルメとして「安曇野林檎ナポリタン」を安曇野フェスタで提供しました。昔懐かしいナポリタンが、安曇野市の特産である「りんご」の香り、甘み、酸味を生かした、新しいナポリタン料理となりました。 現在は、市内のレストランに於いて、それぞれの店の特徴を出した「安曇野林檎ナポリタン」が提供されています。</p> <p><b>③安曇野わさび</b> わさびの生産者で組織する信州山葵農業協同組合と、加工業者で組織する安曇漬物組合は、協力して安曇野産のわさびのブランド化を目指すことになり、将来的に地域団体商標の登録を目指すことになったため、その支援を行いました。 安曇野で生産された“わさび”を「安曇野わさび」と呼称を統一し、他産地のわさびとの差別化や、市場での優位性の確保、消費者からの信頼獲得などを目指すもので、ロゴマークやのぼり旗の作成費用について助成を行いました。</p> <p><b>④グルメアドバイザーの活用</b> 安曇野市の食に関する取り組みについて、下記の方から安曇野林檎ナポリタンの開発等についてアドバイスをいただきました。 ・軽井沢プリンス相料理長 飯塚 喜隆 ・M'sフードサービス総料理長 大澤 孝浩 ・安曇野調理師会</p>
平成25年度 事業実績	<p><b>①安曇野野菜スイーツフェア</b> ・安曇野フェスタでの限定オープンカフェ(売上34万円) ・スイーツフェアの開催(10/21~11/4 市内菓子店17店舗) ・新そばと食の感謝祭での販売 ・井上百貨店物産店での販売</p> <p><b>②安曇野林檎ナポリタン</b> ・安曇野フェスタで販売(@500×400食) ・市内飲食店5店舗で販売 ・井上百貨店物産店での販売(200食) ・今後、新たに3社が販売予定。</p> <p><b>③安曇野わさび</b> 【実施主体:信州山葵組合、安曇漬物組合】 ・特許庁による役員講習会(40名)、ワサビ関係者の講習会(60名)の実施 ・ロゴマーク、のぼり旗等の作成</p>
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>①仙台市「あおばスイーツ」を10店舗で販売。 ②ご当地グルメは、全国各地で取り組み中。 ③地域団体商標は全国で約100件の登録があり、そのうち長野県は6件。</p>
特記事項 (事業の沿革等)	

(13) 安曇野市区長会支援事業 安曇野市区長会運営支援事務

No.	12	-	9	基本事務事業名	安曇野市区長会支援事業	事務事業名	安曇野市区長会運営支援事務	公的関与	9	当初 P・D 作成日	平成25年9月6日			
当初 部局名	企画財政部			当初 課名	まちづくり推進課			当初 主務課長名	宮澤 万茂留		当初 P・D作成者	南 健児		
								最終 主務課長名	宮澤 万茂留		最終 P・D作成者	高山厚子		
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 ソフト事業 <input type="checkbox"/> 2 経常的事務事業		<input type="checkbox"/> 3 施設等整備事業 <input type="checkbox"/> 4 施設の管理・運営		<input type="checkbox"/> 5 補助・負担・支援 <input checked="" type="checkbox"/> 6 内部事務・その他		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助等				
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策		協働で築かれるまち		事業の開始・終了							
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 該当 <input type="checkbox"/> 2 非該当		施策		協働のまちづくりの推進		平成 19 年	～	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	安曇野市区長会を構成する83区の住民												
	目的(どうい う状態にしたい のか)	最終的	多くの市民が区に加入し、各区の課題解消に向けた課題解決ができる仕組みが構築され、行政と区(住民)による協働が充足されている地域社会を住民が享受している状態。											
		今年度	区が抱えている課題を、区の中の横断的組織構築により解決できる仕組みづくりを支援する。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 区の負担軽減の一環として、市から区への依頼事項等をまちづくり推進課へ一元化し、各総合支所を通じて各地域区長会へ依頼する													
	② 区が抱える課題解決のためのモデル事業を実施し、職員が区に関わって課題解決に向けたコーディネートを実施する。													
	③ 区が抱えている課題解決に繋げるため、市区長会と市との共催による「安曇野地域を考える研究集会」を開催する。													
	④ 「区長会だより」を発行し、各区の運営等の情報や、区等に関する行政情報等の提供を行う。													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及 び活動内容の 達成度を測る指 標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度末	最終目標							
	自治会(区)加入率	区加入世帯/住民基本台帳世帯数	%	目標	85	85	80	90						
				実績	79.4	78.0	77							
	課題解決モデル取り組みを 実施した区等の数	区が自ら課題解決に取り組むことで協 働推進が図られると考えられるため	区	目標			2	25						
				実績			2							
目標														
実績														
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	2	項	1	目	6	事業コード	104040	事業名称	まちづくり推進事業
DO 直接事業費	平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度決算		備考							
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円									
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円									
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円									
	その他特定財源	55,809 千円	54,044 千円	52,106 千円										
	一般財源	2,422 千円	2,455 千円	2,533 千円										
	計(A)	58,231 千円	56,499 千円	54,639 千円										
	(内臨時職員経費)	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円										
	臨職種類													
	人件費(B)	0.301 人 2,365 千円	0.301 人 2,353 千円	0.265 人 2,069 千円										
全体事業費(A+B)	60,596 千円	58,852 千円	56,708 千円											

チェック項目		一次評価者		二次評価者						
		第2段階	職名 所属課 評価実施日	第2段階	職名 部局名	堀内 猛志 部長 市民生活部				
		高山厚子 課長補佐 市民生活部地域づくり課 平成26年4月14日		堀内 猛志 部長 市民生活部 平成26年4月23日						
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	一次評価の説明 協働のまちづくりの推進を図る上で最も重要な区へのサポートは必要不可欠である。地域課題が山積している昨今、さらなる支援策も検討していく。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	区への依頼する事項の対価としての交付金は、平成18年度に区長会連絡会で決定した。以降、各区は様々な市からの依頼に対して応えていただき、市民の福祉向上、安全・安心な地域づくりに寄与している。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		区への加入率は、ほぼ横ばい状態である。区加入促進の施策は区長会と検討を進めてきた。まだ確実な施策は見出していない。今後の課題である。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている					
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない					
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している					
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している					
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	平成18年度交付金の算出根拠を決定して以来、市からの依頼事項も増加し、また地域課題も多様化してきていることから、交付金の見直しの時期に来ている。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				
評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	
当面の課題	区の加入については、市と区が協働して取り組む課題であり、区長会との連携が重要である。また、区の加入促進は、複合的な取り組みが必要であり、今後の大きな課題である。現在「区のあり方」を検討しており、これを通じた取り組みにつなげていく。					二次評価での指摘事項				
改革案と実行計画	区のあり方の検討を進めるうえで、市民の区に対する理解を高め、またその重要性を知っていただく。市としては、そのサポートと、転入者への加入促進を進めるとともに、自治基本条例の制定に向けた作業を進める。					区は市と対等なパートナーであり、防災面や支えあう地域社会づくりに向けて、より区の重要性を広く市民に伝えていかなければならない。25年度は地域を考える研究集会も開催し、区のあり方を検討する機会も設けた。こうした地道な取り組みから区の自治力の向上と区加入促進を進めていく。				
委員会指摘事項										

事業NO	13
<b>事業シート(補足説明)</b>	
事業名	安曇野市区長会支援事業
事業内容 (手段・手法など)	<p>①区の負担軽減を目的に、市から各区へ依頼する事項については、まちづくり推進により一元化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来、依頼する各部署が各支所へ依頼事項を提出したものを、まちづくり推進課へ一括提出することにより、内容の精査を行い、できる限りの区への負担軽減とした。</li> </ul> <p>②区が抱える課題解決のためのモデル事業を実施し、まちづくり推進課及び支所職員が参画をしコーディネート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アルプス区及び細萱区がモデル事業に手を挙げ、抱える課題の解決のための事業を実施する。</li> </ul> <p>③市区長会と区との共催による「地域を考える研究集会」を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各区が抱える課題の共有と課題解決の実践につなげるため、「地域を考える研究集会」を実施する。</li> </ul> <p>④各区長の取り組みや課題の共有を図るため、「区長会だより」を発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各区が抱える課題や特色ある取り組みの情報、また区に関係する市の情報を「区長会だより」を発行して提供する。</li> </ul>
平成25年度 事業実績	<p>①区への依頼事項を一元化するとともに、内容の精査を実施し、負担軽減を図った。</p> <p>②課題解決モデル区として、アルプス区(高齢化)及び細萱区(区加入促進)が課題解決に向けた取り組みを実施。</p> <p>③9月21日に市区長会と市との共催により、「地域を考える研究集会」を堀金体育館サブアリーナをメイン会場として開催。講演会と分科会を行った。</p> <p>④平成25年度区長会だよりを9号まで発行。</p>
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>自治会(区)加入率</p> <p>平成23年度末 79.4%</p> <p>平成24年度末 78.0%</p> <p>平成25年度末 77.0%(シート実績変更)</p> <p>課題解決モデル取り組みを実施した区等の数</p> <p>平成25年度 2</p>
特記事項 (事業の沿革等)	<p>区の課題解決のための仕組みづくり及び区民総参加による課題解決の体制づくりを目指し、また各区が抱える課題を解決するための支援として、平成26年度から「地域力向上事業交付金」制度を設け、モデル事業区だけでなく支援を行う。</p>

26区等交付金 区別一覧

地区	平成26年4月1日		市が配布する 件数	地区の取りまとめ・調整等に関する事業			広報に関する事業			平成26年度 区交付金 (A+B)	備考
	の区加入数			役員会等 定額	諸会議・募金等 世帯数×820円	計 A	世帯数 ×600円	(回覧組数-市配布) ×1380円	計 B		
	世帯数	回覧組数									
上鳥羽	250	36	1	90,720	205,000	295,720	150,000	48,300	198,300	494,020	
下鳥羽	660	57	1	90,720	541,200	631,920	396,000	77,280	473,280	1,105,200	
本村	495	75	1	90,720	405,900	496,620	297,000	102,120	399,120	895,740	
吉野	718	106	1	90,720	588,760	679,480	430,800	144,900	575,700	1,255,180	
成相	1,214	190	1	90,720	995,480	1,086,200	728,400	260,820	989,220	2,075,420	
新田	1,380	215	1	90,720	1,131,600	1,222,320	828,000	295,320	1,123,320	2,345,640	
寺所	430	40	1	90,720	352,600	443,320	258,000	53,820	311,820	755,140	
踏入	203	41	1	90,720	166,460	257,180	121,800	55,200	177,000	434,180	
細萱	505	65	1	90,720	414,100	504,820	303,000	88,320	391,320	896,140	
重柳	232	32	1	90,720	190,240	280,960	139,200	42,780	181,980	462,940	
真々部	874	127	1	90,720	716,680	807,400	524,400	173,880	698,280	1,505,680	
たつみ原	376	70	1	90,720	308,320	399,040	225,600	95,220	320,820	719,860	
飯田	412	62	1	90,720	337,840	428,560	247,200	84,180	331,380	759,940	
下飯田	146	26	1	90,720	119,720	210,440	87,600	34,500	122,100	332,540	
中曽根	147	36	1	90,720	120,540	211,260	88,200	48,300	136,500	347,760	
熊倉	462	63	1	90,720	378,840	469,560	277,200	85,560	362,760	832,320	
アルプス	520	70	1	90,720	426,400	517,120	312,000	95,220	407,220	924,340	
徳治郎	180	34	1	90,720	147,600	238,320	108,000	45,540	153,540	391,860	
田沢	173	26	1	90,720	141,860	232,580	103,800	34,500	138,300	370,880	
小瀬幅	142	20	1	90,720	116,440	207,160	85,200	26,220	111,420	318,580	
大口沢	30	12	1	90,720	24,600	115,320	18,000	15,180	33,180	148,500	
光	173	41	1	90,720	141,860	232,580	103,800	55,200	159,000	391,580	
桜坂	209	49	1	90,720	171,380	262,100	125,400	66,240	191,640	453,740	
豊科計	9,931	1,493	23	2,086,560	8,143,420	10,229,980	5,958,600	2,028,600	7,987,200	18,217,180	

26区等交付金 区別一覧

地区	平成26年4月1日		市が配布する 件数	地区の取りまとめ・調整等に関する事業			広報に関する事業			平成26年度 区交付金 (A+B)	備考
	の区加入数			役員会等 定額	諸会議・募金等 世帯数×820円	計 A	世帯数 ×600円	(回覧組数-市配布) ×1380円	計 B		
	世帯数	回覧組数									
矢原	334	36	11	90,720	273,880	364,600	200,400	34,500	234,900	599,500	
白金	255	25	7	90,720	209,100	299,820	153,000	24,840	177,840	477,660	
等々力	333	42	6	90,720	273,060	363,780	199,800	49,680	249,480	613,260	
等々力町	530	76	9	90,720	434,600	525,320	318,000	92,460	410,460	935,780	
穂高町	407	53	8	90,720	333,740	424,460	244,200	62,100	306,300	730,760	
穂高	922	97	11	90,720	756,040	846,760	553,200	118,680	671,880	1,518,640	
橋爪	246	22	5	90,720	201,720	292,440	147,600	23,460	171,060	463,500	
耳塚	205	23	9	90,720	168,100	258,820	123,000	19,320	142,320	401,140	
富田	441	36	7	90,720	361,620	452,340	264,600	40,020	304,620	756,960	
豊里	256	24	11	90,720	209,920	300,640	153,600	17,940	171,540	472,180	
小岩嶽	97	15	4	90,720	79,540	170,260	58,200	15,180	73,380	243,640	
嵩下	208	30	7	90,720	170,560	261,280	124,800	31,740	156,540	417,820	
新屋	415	58	22	90,720	340,300	431,020	211,200	49,680	260,880	691,900	広報英検配布世帯数
古厩	369	58	17	90,720	302,580	393,300	221,400	56,580	277,980	671,280	
立足	205	27	11	90,720	168,100	258,820	123,000	22,080	145,080	403,900	
柏原	1,209	143	17	90,720	991,380	1,082,100	725,400	173,880	899,280	1,981,380	
久保田	267	28	8	90,720	218,940	309,660	160,200	27,600	187,800	497,460	
塚原	227	27	18	90,720	186,140	276,860	136,200	12,420	148,620	425,480	
牧	329	35	29	90,720	269,780	360,500	197,400	8,280	205,680	566,180	
柏矢町	223	22	6	90,720	182,860	273,580	133,800	22,080	155,880	429,460	
島新田	241	32	21	90,720	197,620	288,340	144,600	15,180	159,780	448,120	
青木花見	366	53	19	90,720	300,120	390,840	219,600	46,920	266,520	657,360	
狐島	205	20	5	90,720	168,100	258,820	123,000	20,700	143,700	402,520	
県営穂高団地	70	6	1	-	-	-	42,000	6,900	48,900	48,900	
さわらびの里	58	6	1	-	-	-	34,800	6,900	41,700	41,700	
<b>穂高計</b>	<b>8,418</b>	<b>994</b>	<b>270</b>	<b>2,086,560</b>	<b>6,797,800</b>	<b>8,884,360</b>	<b>5,013,000</b>	<b>999,120</b>	<b>6,012,120</b>	<b>14,896,480</b>	

26区等交付金 区別一覧

地区	平成26年4月1日		市が配布する 件数	地区の取りまとめ・調整等に関する事業			広報に関する事業			平成26年度 区交付金 (A+B)	備考
	の区加入数			役員会等 定額	諸会議・募金等 世帯数×820円	計 A	世帯数 ×600円	(回覧組数-市配布) ×1380円	計 B		
	世帯数	回覧組数									
北小倉	183	27	11	90,720	150,060	240,780	109,800	22,080	131,880	372,660	
南小倉	138	22	7	90,720	113,160	203,880	82,800	20,700	103,500	307,380	
東小倉	271	58	13	90,720	222,220	312,940	162,600	62,100	224,700	537,640	
室町	51	8	4	90,720	41,820	132,540	30,600	5,520	36,120	168,660	
野沢	456	77	18	90,720	373,920	464,640	273,600	81,420	355,020	819,660	
上長尾	406	84	19	90,720	332,920	423,640	243,600	89,700	333,300	756,940	
下長尾	454	72	26	90,720	372,280	463,000	272,400	63,480	335,880	798,880	
楡	305	43	17	90,720	250,100	340,820	183,000	35,880	218,880	559,700	
住吉	130	20	6	90,720	106,600	197,320	78,000	19,320	97,320	294,640	
七日市場	447	90	48	90,720	366,540	457,260	268,200	57,960	326,160	783,420	
一日市場	1,025	163	151	90,720	840,500	931,220	615,000	16,560	631,560	1,562,780	
二木	302	48	32	90,720	247,640	338,360	181,200	22,080	203,280	541,640	
及木	161	23	17	90,720	132,020	222,740	96,600	8,280	104,880	327,620	
中萱	868	115	95	90,720	711,760	802,480	520,800	27,600	548,400	1,350,880	
<b>三郷計</b>	<b>5,197</b>	<b>850</b>	<b>464</b>	<b>1,270,080</b>	<b>4,261,540</b>	<b>5,531,620</b>	<b>3,118,200</b>	<b>532,680</b>	<b>3,650,880</b>	<b>9,182,500</b>	
岩原	231	36	25	90,720	189,420	280,140	138,600	15,180	153,780	433,920	
倉田	303	34	15	90,720	248,460	339,180	181,800	26,220	208,020	547,200	
上堀	359	61	27	90,720	294,380	385,100	215,400	46,920	262,320	647,420	
中堀	302	39	39	90,720	247,640	338,360	181,200	0	181,200	519,560	
下堀	490	92	28	90,720	401,800	492,520	294,000	88,320	382,320	874,840	
扇町	187	27	24	90,720	153,340	244,060	112,200	4,140	116,340	360,400	
小田多井	131	12	11	90,720	107,420	198,140	78,600	1,380	79,980	278,120	
田尻	312	49	37	90,720	255,840	346,560	187,200	16,560	203,760	550,320	
田多井	249	33	30	90,720	204,180	294,900	149,400	4,140	153,540	448,440	
<b>堀金計</b>	<b>2,564</b>	<b>383</b>	<b>236</b>	<b>816,480</b>	<b>2,102,480</b>	<b>2,918,960</b>	<b>1,538,400</b>	<b>202,860</b>	<b>1,741,260</b>	<b>4,660,220</b>	

26区等交付金 区別一覧

地区	平成26年4月1日		市が配布する 件数	地区の取りまとめ・調整等に関する事業			広報に関する事業			平成26年度 区交付金 (A+B)	備考
	の区加入数			役員会等 定額	諸会議・募金等 世帯数×820円	計 A	世帯数 ×600円	(回覧組数-市配布) ×1380円	計 B		
	世帯数	回覧組数									
大足	110	19	6	90,720	90,200	180,920	66,000	17,940	83,940	264,860	
光	321	42	3	90,720	263,220	353,940	192,600	53,820	246,420	600,360	
宮中	287	43	2	90,720	235,340	326,060	172,200	56,580	228,780	554,840	
町	219	32	3	90,720	179,580	270,300	131,400	40,020	171,420	441,720	
明科	394	52	9	90,720	323,080	413,800	236,400	59,340	295,740	709,540	
潮	218	26	5	90,720	178,760	269,480	130,800	28,980	159,780	429,260	
潮沢	139	25	13	90,720	113,980	204,700	83,400	16,560	99,960	304,660	
木戸	39	9	1	90,720	31,980	122,700	23,400	11,040	34,440	157,140	
上生野	46	7	3	90,720	37,720	128,440	27,600	5,520	33,120	161,560	
上押野	219	35	1	90,720	179,580	270,300	131,400	46,920	178,320	448,620	
下押野	215	30	1	90,720	176,300	267,020	129,000	40,020	169,020	436,040	
塩川原	180	24	3	90,720	147,600	238,320	108,000	28,980	136,980	375,300	
萩原	207	28	1	90,720	169,740	260,460	124,200	37,260	161,460	421,920	
南陸郷	179	27	6	90,720	146,780	237,500	107,400	28,980	136,380	373,880	
明科計	2,773	399	57	1,270,080	2,273,860	3,543,940	1,663,800	471,960	2,135,760	5,679,700	
計	28,883	4,119	1,050	7,529,760	23,579,100	31,108,860	17,292,000	4,235,220	21,527,220	52,636,080	

○安曇野市区等交付金交付規則

平成19年3月29日規則第9号

改正

平成25年12月27日規則第36号

安曇野市区等交付金交付規則

(目的)

第1条 この規則は、安曇野市における市民自治組織である区等に対し、区等交付金(以下「交付金」という。)を交付することにより、市民と市の協働による住みよい地域社会を形成することを目的とする。

(定義)

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 区等 市内の一定地区ごとに地域自治の振興と地域市民の福祉増進を図るため市政と連携し、そこに居住する市民により自主的に結成された団体又は市が依頼する事項を行う市民自治組織で市長が認めたものをいう。
- (2) 世帯数 毎年4月1日現在の区等加入世帯数をいう。
- (3) 回覧組数 毎年4月1日現在の回覧配布する最小の組織単位で市長が認めた組数をいう。

(交付対象事業及び額)

第3条 交付金の交付対象となる事業の種類、内容及び交付金の算出額は、次のとおりとする。

事業の種類	内容	交付金の額
地区のとりまとめ、調整等に関する事業	(1) 市が依頼する各種調査の実施及び人材等の推薦 (2) 市が主催する説明会、公聴会等の調整その他これらに類すること。	世帯数に820円を乗じて得た額に90,720円を加えた額
広報に関する事業	(1) 市が依頼する配布物の配布、回覧、掲示物の掲示その他これらに類すること。	次の各号の合計額 (1) 世帯数に600円を乗じて得た額 (2) 回覧組数から市が配布する件数を減じた件数に1,380円を乗じて得た額

(交付金の使途)

第4条 交付金は、前条の事業を実施するための経費以外に充ててはならない。

(交付申請)

第5条 交付金を受けようとする区等の代表者(以下「区長等」という。)は、毎年4月末日までに区等交付金交付申請書(様式第1号)を市長に提出しなければならない。

(交付決定)

第6条 市長は、前条の申請書を受理したときは、その内容を審査し、交付金の交付の可否を決定して区等交付金交付決定通知書(様式第2号)により通知するものとする。

(交付請求)

第7条 区長等は、前条の通知書を受けたときは、区等交付金請求書(様式第3号)により市長に請求しなければならない。

(交付時期等)

第8条 市長は、6月末日までに交付決定額の7割を、12月末日までに交付決定額の3

割をそれぞれ区等の指定した金融機関の預金口座に振り込むものとする。

(実績報告)

第9条 区長等は、当該年度の決算終了後速やかに区等交付金実績報告書(様式第4号)を市長に提出しなければならない。

(交付決定の取消し等)

第10条 市長は、偽りその他不正の手段により交付金の交付決定を受けた区等があるときは、交付金の交付決定を取り消し、又はすでに交付した交付金の全部若しくは一部を返還させるものとする。

(補則)

第11条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成19年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 平成19年度及び平成20年度の交付金の額については、第3条の規定にかかわらず別に定める基準によるものとする。

附 則(平成25年12月27日規則第36号)

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

様式第1号(第5条関係)

様式第2号(第6条関係)

様式第3号(第7条関係)

様式第4号(第9条関係)

平成26年度地域力向上事業交付金 受付簿							
受付番号	地域	区等名	事業概要	事業総額	交付決定額	受付日	指令番号
1	豊科	真々部区	区民が区の取り組みや行事に関心を持つように「真々部タイムズ」の発刊や区民が集まり楽しく過ごすイベントの仕掛け創りを行う。また、区役員の選出基準の見直しや新世帯の区加入100%を目指す。	346,500	200,000	H26.5.7	安曇野市 指令26まち 第132号
2	明科	木戸区	有志による河川愛護会(仮称)による、犀川河川敷の除草・清掃を実施し、区民とのコミュニケーションづくりを基本に、区住民の自発的な協力体制づくりを構築する。	46,500	46,000	H26.5.12	安曇野市 指令26まち 第133号
3	豊科	アルプス区	区民の高齢化や、高齢者の単身世帯が多くなっていることから、若い世代が高齢世代を支える仕組みづくり。区民ワークショップの開催や隣組単位での親睦会の開催を図る。	200,000	200,000	H26.5.13	安曇野市 指令26まち 第134号
4	堀金	小田多井区	区内の美化運動及び、各家庭での取り組みにより、住みよい地域づくりを目指し、区と住民間の一体化を図るため、毎月「お知らせ」を発刊し、区の各事業等を写真入りでお知らせする。	200,000	200,000	H26.5.15	安曇野市 指令26まち 第135号
5	三郷	一日市場区	高齢者の独居化、老々夫婦のみの世帯の増加により、様々な世代間格差が生じていることから、高齢者のいきがいづくりや、安心をお届けするために、高齢者を対象とした、弁当配食事業、食生活改善事業、また、年齢を超えたコンサートを実施する。	200,000	200,000	H26.5.28	安曇野市 指令26まち 第136号
6	豊科	下鳥羽区	区への未加入世帯が多いことや、地域活動への若者の参加が少ないことから、区への求心力を高めた、魅力のある美しい街づくりを行うために、拾ヶ堰と桜並木の保全活動や、各自の庭木の手入れを行う。	202,570	200,000	H26.5.29	安曇野市 指令26まち 第137号
7	穂高	豊里区	区民の高齢化や、近所付き合いの煩わしさから、区未加入世帯が増加していることから、区新聞の未加入世帯への配布や、区文化祭の開催、災害時の避難体制の構築と備蓄品等の整備を行う。	248,000	200,000	H26.5.29	安曇野市 指令26まち 第138号
8	穂高	立足区	地域間コミュニティが希薄化してきており、安全で安心できるまちづくりを目指すために、各種祭りを通じた、三世代交流、祭りに参加した全ての人が夜店、御船曳航等々に協力し、記憶に残る事業を行う。	258,600	200,000	H26.5.30	安曇野市 指令26まち 第139号
9	堀金	田多井区	区の行事への参加者が減少していることや、交流の機会が減っている事、区での取り組みが区民に広く周知されていない現状から、公民館だよりの発行および製本を行う。	72,000	72,000	H26.5.30	安曇野市 指令26まち 第140号
10	明科	光区	光区は3常会の集合体のため、区としての一体感が希薄であることから、「光区統合研究委員会」を組織し、区や地区公民館、地区社協等、各分野ごと課題の洗い出しを行い、問題解決への道を探る。	255,000	200,000	H26.5.30	安曇野市 指令26まち 第141号
11	穂高	耳塚区	常会戸数のバランスや、高齢化等の所問題により、常会機能維持に支障が出始めていることから、現在の常会の抱える課題を検討する組織を設置し、常会再編の成案を得る。	160,000	160,000	H26.5.30	安曇野市 指令26まち 第142号
12	豊科	飯田区	句碑の効果的運用とごみかんん建替費用の確保、区の活性化を図るために、自治会計及び、施設整備基金積立のしくみ構築や、区民総参加によるお楽しみ会を行う。	279,000	194,000	H26.5.30	安曇野市 指令26まち 第143号
13	穂高	橋爪区	松くい虫対策、害虫対策及び公民館、神社周辺の整備として、区三役等代表者により年数回の消毒、清掃等の実施や、区民全体による清掃等を年3回実施する。	600,000	200,000	H26.5.30	安曇野市 指令26まち 第144号
14	穂高	久保田区	伝統文化の後継者不足や若い世代の組織離れという課題のなか、「久保田区検討委員会」を立ち上げ、伝統文化の継承について。現状分析、打開策、組織について検討する。	200,000	200,000	H26.5.30	安曇野市 指令26まち 第145号
15	豊科	熊倉区	これからの高齢化社会を地域で考え、明るく地域で支え合っていける活動を行うため、「高齢者世帯困りごと解決隊」を結成し、区民アンケートの実施やワークショップの開催等を通じ、共有課題の検討等を行う。	250,000	200,000	H26.5.30	安曇野市 指令26まち 第146号
					2,672,000		

○安曇野市地域力向上事業交付金交付要綱

平成26年3月31日告示第136号

安曇野市地域力向上事業交付金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、区等の特性をいかした個性ある地域振興を図るため、地域課題の解決を目的とした事業に対し、予算の範囲内で地域力向上事業交付金(以下「交付金」という。)を交付することについて、安曇野市補助金等交付規則(平成17年安曇野市規則第41号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において「区等」とは、安曇野市区長会を構成する市内の83区及びこれに準じるものとして市長が特に認めた地域コミュニティを基盤とする団体をいう。

(対象事業)

第3条 交付金の対象事業は、区等が抱える地域課題の解決及び区全体の一体感を醸成するために実施する事業であって、次のいずれかに該当するものとする。

- (1) 地域コミュニティづくりに関する事業
- (2) 健康及び福祉の向上に関する事業
- (3) 安全・安心の地域づくりに関する事業
- (4) 生活環境の向上又は美化活動に関する事業
- (5) 青少年育成又は子育てに関する事業
- (6) 伝統及び文化の伝承や振興に関する事業
- (7) その他地域の特性を活かした事業

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事業は対象事業としない。

- (1) 宗教活動、政治的活動又は営利を目的とする事業
- (2) 特定の者が利益を受ける事業
- (3) 施設の建設及び整備を主たる目的とする事業
- (4) 国、地方公共団体及びそれらの外郭団体から補助を受けることができる事業
- (5) その他公序良俗に反する事業

(対象団体等)

第4条 交付金の対象となる団体は、区等とする。

2 交付金の交付は、一の区等につき3回を限度とし、同一年度における交付は1回までとする。

(対象経費)

第5条 交付金の対象となる経費(以下「対象経費」という。)は、第2条第1項に定める対象事業の実施に要する経費とする。ただし、次に掲げる経費は対象経費としない。

- (1) 飲料費(会議等における飲料費(酒類以外のものに限る。))を除く。
- (2) 施設の維持管理に係る経費
- (3) その他市長が適当でないと判断した経費

(交付額)

第6条 交付金の額は、対象経費と20万円のいずれか低い額とする。

(交付申請)

第7条 交付金の交付を受けようとする区等(以下、「申請区」という。)は、市長が別に定める申請期限までに地域力向上事業交付金交付申請書(様式第1号)により市長に申請しなければならない。

(交付決定)

第8条 市長は、前条の申請があったときは、その内容を審査し、交付金の交付の可否及び額を決定するものとする。

2 市長は、前項の決定に基づき地域力向上事業交付金交付決定通知書（様式第2号）又は地域力向上事業交付金不交付決定通知書（様式第3号）により申請区に通知するものとする。

（交付の条件）

第9条 交付金の交付の条件は、次に掲げるとおりとする。

（1） 事業の内容について変更をしようとするときは、あらかじめ市長の承認を得ること。

（2） 事業を廃止しようとするときは、あらかじめ市長の承認を得ること。

（3） 事業に係る帳簿又は証拠書類は、事業の終了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間整理保存すること。

（申請事項の変更等）

第10条 申請区が、前条第1号又は第2号の承認を得ようとするときは、地域力向上事業交付金変更（廃止）等承認申請書（様式第4号）により市長に申請をしなければならない。

2 市長は、前項の申請があったときは、その内容を審査し、地域力向上事業交付金変更（廃止）等承認通知書（様式第5号）又は地域力向上事業交付金変更（廃止）等不承認通知書（様式第6号）により申請区に通知するものとする。

（実績報告書）

第11条 交付金の交付決定を受けた申請区は、対象事業が終了したときは、地域力向上事業交付金実績報告書（様式第7号）を市長に提出しなければならない。

2 前項の実績報告書は、事業終了の日から30日以内又は交付金の交付決定のあった日の属する年度の3月31日のいずれか早い日までに提出しなければならない。

（確定）

第12条 市長は、前条の実績報告書の提出があったときは、速やかに審査を行い、交付すべき金額を確定し、地域力向上事業交付金交付確定通知書（様式第8号）により申請区に通知するものとする。

（請求）

第13条 前条の通知を受けた申請区が交付金の交付を受けようとするときは、地域力向上事業交付金交付請求書（様式第9号）を市長に提出するものとする。

（概算払い）

第14条 交付金の交付決定を受けた申請区は、市長が特に必要と認める場合は、交付決定額の10分の8以内の額について概算払いを請求することができる。

（交付決定の取消し）

第15条 市長は、申請区が次の各号のいずれかに該当する場合は、交付金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（1） 安曇野市補助金等交付規則又はこの要綱若しくは交付決定に付した条件に違反したとき。

（2） 対象事業を実施しなかったとき。

（3） 申請の内容と事実が著しく異なったとき。

（4） その他市長が交付金の交付が適当でないと認めたとき。

（その他）

第16条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成26年4月1日から施行する。

様式第1号（第7条関係）

様式第2号（第8条関係）

様式第3号（第8条関係）

様式第4号 (第10条関係)  
様式第5号 (第10条関係)  
様式第6号 (第10条関係)  
様式第7号 (第11条関係)  
様式第8号 (第12条関係)  
様式第9号 (第13条関係)

(14) 畑作園芸振興事業 安曇野市農業振興作物等推進助成事業

No.	21	—	49	基本事務事業名	畑作園芸振興事業	事務事業名	安曇野市農業振興作物等推進助成事業	公的関与	8	当初 P・D 作成日	平成25年9月6日		
当初 部局名	農林部			当初 課名	農政課			当初 主務課長名	曾山米保		当初 P・D作成者	大竹範彦	
								最終 主務課長名	曾山米保		最終 P・D作成者	曾山 米保	
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 ソフト事業 <input type="checkbox"/> 2 経常的事務事業		<input type="checkbox"/> 3 施設等整備事業 <input type="checkbox"/> 4 施設の管理・運営		<input type="checkbox"/> 5 補助・負担・支援 <input checked="" type="checkbox"/> 6 内部事務・その他		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助等			
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策		次代へつなぐ農林水産業を振興するまち		事業の開始・終了						
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 該当 <input type="checkbox"/> 2 非該当		施策		農業・農村の振興		平成 22 年	～	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助等			
			具体的施策		① 産業としての農業の確立		根拠法令等	安曇野市農業振興作物等推進助成補助金交付要綱					
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	生産農家											
	目的(どのような状態にしたいのか)	最終的	安曇野市が推進している農産物の産地化を推進し、農家所得の向上を図る。										
		今年度	市振興作物であるジュース用トマト・アスパラガス・スイートコーン・黒豆・玉ねぎ・白ネギの6品目に付いて産地化の推進を図る。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なものを5つまで)												
	① 営農懇談会において説明し、個々の生産農家から農産物栽培計画書を作成・提出願う。												
	② 計画書に沿った作付けがされているか、現地確認作業を実施する。												
	③ 現地確認結果を纏め、交付要綱に従い、予算の範囲内で15000円以内/10aの補助金を交付する。												
	④												
	⑤												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度末	最終目標						
	ジュース用トマト	販売用栽培面積	ha	目標	35.0	35.0	35.0	35.0					
				実績	27.0	25.0	25.3						
	アスパラガス	販売用栽培面積	ha	目標	30.0	30.0	30.0	30.0					
				実績	15.9	14.9	13.8						
	スイートコーン	販売用栽培面積	ha	目標	30.0	30.0	30.0	30.0					
実績				16.2	17.2	15.3							
予算費目	会 計	安曇野市一般会計		款	6	項	1	目	4	事業コード	130016	事業名称	畑作園芸振興事業
D O 直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	備考								
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	【生産面積目標値】								
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	<玉ねぎ:35ha>								
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	H23:22.1ha H24:28.3ha								
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	H25:28.6ha								
	一般財源	13,962 千円	16,809 千円	17,610 千円	<白ネギ:15ha>								
	計(A)	13,962 千円	16,809 千円	17,610 千円	H23:9.3ha H24:6.1ha H25:5.3ha								
	(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0 千円	<黒豆:30ha>								
	臨職種類				H23:15.7ha H24:15.6ha								
					H25:13.0ha								
	人件費(B)	0.541 人	4,250 千円	0.480 人	3,752 千円	0.480 人	3,748 千円						
	全体事業費(A+B)	18,212 千円	20,561 千円	21,358 千円									

チェック項目		一次評価者		二次評価者								
		第2段階	職名	第2段階	職名							
		大谷 武		山田 幸久								
		係長		部長								
		農林部農政課		農林部								
		評価実施日	一次評価の説明			評価実施日						
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	市振興作物の生産拡大の観点から市が実施することに妥当性はある		<input type="radio"/> 少ない	<input type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない			<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える	農家の高齢化や後継者不足の状況ではあるが、生産力を保っている		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない			<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる			<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	玉ねぎ、ジュース用トマトは、微増または横ばい。他の作物は減少傾向にある。		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している			<input type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	農家所得の向上、生産力維持を考えると適当だと考える		<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない			<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
ACTION	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	2	4	A	1	4	2	4	C	
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	二次評価での指摘事項		
	当面の課題	後継者不足等による生産者不足から作付面積が伸びない					産地化を押し進めるためには、生産量の確保が不可欠である。生産者をいかに増やすのがこれからの課題。					
	改革案と実行計画	営農懇談会等利用した作付の推進等地道な活動の継続										
委員会指摘事項												

事業NO	14
<b>事業シート(補足説明)</b>	
事業名	畑作園芸振興事業
事業内容 (手段・手法など)	<p>重点作物の6品目(アスパラガス、加工用トマト、黒大豆、白ねぎ、玉ねぎ、スイートコーン)について、作付面積に応じて補助金を交付する。  作付面積の確認は、経営所得安定対策(旧戸別所得補償制度)で転作確認をしているので、その結果を使用する。</p> <p>○交付手順</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 経営所得安定対策の確認が9月末に整理できるので、その結果により、対象者に数量及び金額を通知し、「補助金交付申請」の手続き依頼をする。</li> <li>2. 作付についての確認は終了しているので、申請書の提出があった順に、ある程度まとまったところで事務事業執行伺を記案をする。</li> <li>3. 補助金交付決定になったら決定通を送る</li> <li>4. 実績報告書及び請求書の提出により支払いをする。</li> </ol>
平成23年度 事業実績	<p>交付面積 1,061,928㎡  交付金額 13,962,017円  詳細は、別紙「平成23年・平成24年度・平成25年度度安曇野市農業振興作物等推進助成実績表」</p>
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	作付面積に対して補助をしている市町村は近隣にはありません。
特記事項 (事業の沿革等)	<p>経営所得安定対策交付金(重点作物)</p> <p>玉ねぎ、ジュース用トマト、白ねぎ (35,000円/10a)  アスパラガス、スイートコーン (30,000円/10a)  黒大豆 (15,000円/10a)</p> <p>※(別紙)平成25年度 安曇野市経営所得安定対策交付金等交付体系図</p>

平成23年度 安曇野市農業振興作物等推進助成実績表

項目	作物名	アスパラガス	スイートコーン	たまねぎ	ねぎ	加工用トマト	大豆(黒大豆)	合計(m <sup>2</sup> )	交付面積(m <sup>2</sup> ) 【黒大豆(kg)】	交付金額(円)
重点作物		158,837	162,278	221,229	93,009	269,828	156,747	1,061,928	1,061,928	12,192,106
産地化加算 (50a以上の作付)		0	16,144	70,648	0	89,145	5,894	181,831		1,255,171
黒大豆									11,190	514,740
合計										13,962,017

担い手対象加算						
	麦	大豆	そば	面積計	交付面積(m <sup>2</sup> )	交付額(円)
戦略作物 (担い手農家)	7,278,809	384,403	620,180	8,283,392	8,283,392	47,778,541
団地化加算 (2ha以上or1haの2団地)	1,744,032	24,270	46,398	1,814,700	1,814,700	4,709,585
ブロック加算	487,786			487,786		1,044,836
						53,532,962

総額(円)	
重点作物+担い手	67,494,979

単価	計画	補正後
重点作物	15,000	11,505 円/m <sup>2</sup>
産地化加算	9,000	6,903 円/m <sup>2</sup>
黒大豆	60	46 円/kg
担い手	8,000	5,712 円/m <sup>2</sup>
団地化	4,000	2,856 円/m <sup>2</sup>
ブロックローテーション	3000	2,142 円/m <sup>2</sup>

平成24年度 安曇野市農業振興作物等推進助成実績表

重点作物 (販売目的で作付)	アスパラガス	スイートコーン	たまねぎ	ねぎ	加工用トマト	大豆(黒大豆)	合計(m <sup>2</sup> )	交付面積(m <sup>2</sup> ) 【黒大豆(kg)】	交付金額(円)
	148,645	171,642	282,905	61,275	250,379	156,062	1,070,908	1,070,908	14,391,404
産地化加算 (50a以上の作付)	0	20,640	109,501	0	70,687	30,410	231,238	-	1,864,694
黒大豆								10,264	551,764
合計									16,807,862

担い手対象加算	麦	大豆	そば	面積計	交付面積(m <sup>2</sup> )	交付額(円)
戦略作物 (担い手農家)	7,517,577	273,738	716,013	8,507,328	8,507,328	30,149,909
団地化加算 (2ha以上or1haの2団地)	1,571,953	30,456	45,849	1,648,258	1,648,258	3,650,881
						33,800,790

総額(円)	
重点作物+担い手	50,608,652

単価	計画	補正後
重点作物	15,000	13,440
産地化加算	9,000	8,064
黒大豆	60	60
担い手	4,000	3,544
団地化	2,500	2,215

平成25年度 安曇野市農業振興作物等推進助成実績表

重点作物	アスパラガス	スイートコーン	たまねぎ	ねぎ	加工用トマト	大豆(黒大豆)	合計(m <sup>2</sup> )	交付面積(m <sup>2</sup> ) 【黒大豆(kg)】	交付金額(円)
(販売目的で作付)	138,058	152,864	285,898	52,813	252,880	129,921	1,012,434	988,600	14,829,000
交付人数(人)	132人	129人	194人	116人	122人	93人	553人		
産地化加算 (50a以上の作付)	0	28,164	106,070	0	76,652	41,023	251,909	250,900	2,258,100
黒大豆								8,718	523,080
合計									17,610,180

※対象面積は100m<sup>2</sup>以下切り捨てのため合計面積と違います

担い手対象加算						
	麦	大豆	そば	面積計	交付面積(m <sup>2</sup> )	交付額(円)
戦略作物 (担い手農家)	7,375,919 94人	257,640 31人	818,059 38人	8,451,618 8774人	8,446,200	32,838,785
団地化加算 (2ha以上or1haの2団地)	1,702,581	0	0	1,702,581	1,701,600	4,129,774
						36,968,559

総額(円)	
重点作物+担い手	54,578,739

※対象面積は100m<sup>2</sup>以下切り捨てのため合計面積と違います

単価		
	計画	補正後
重点作物	15,000	15,000 円/m <sup>2</sup>
産地化加算	9,000	9,000 円/m <sup>2</sup>
黒大豆	60	60 円/kg
担い手	4,000	3,888 円/m <sup>2</sup>
団地化	2,500	2,428 円/m <sup>2</sup>

(15) 除雪対策事務

No.	26	-	15	基本事務事業名	除雪対策事務	事務事業名		公的関与	1	当初 P・D 作成日	平成25年8月29日			
当初 部局名	都市建設部			当初 課名	建設課	当初 主務課長名	内田 仁	当初 P・D作成者	佐藤 明利					
						最終 主務課長名	内田 仁	最終 P・D作成者	山越 寿彦					
事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 施設等整備事業		<input type="radio"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
	<input type="radio"/> 2 経常的事務事業		<input type="radio"/> 4 施設の管理・運営		<input type="radio"/> 6 内部事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政 策		利便性の高いまち		事業の開始・終了							
	<input checked="" type="radio"/> 1 該当		施 策		道路の整備		平成 18 年	～	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	<input type="radio"/> 2 非該当		具体的施策		③ 除雪対策		根拠法令等	道路法						
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	道路及び橋梁等の道路施設を利用する市民等												
	目的(どうい う状態にしたい のか)	最終的	道路橋梁等の道路施設を、冬期間においても適切に管理することにより、市民等が安全で安心して利用できる道路環境を提供する。											
		今年度	主要な市道、歩道の除雪及び排雪・凍結防止剤の散布等を実施する。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 凍結防止剤の購入事務													
	② 除雪基地の管理事務													
	③ 道路除雪、凍結防止剤散布業務の委託事務													
	④ 道路除雪、凍結防止剤散布の直営作業													
	⑤ 除雪車両の借上げ及び購入事務													
数値目標 (事業の目的及 び活動内容の 達成度を測る指 標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度末	最終目標							
	規格改良済み市道の 除雪率	除雪対策の充実、満足度を高めるた め。 除雪延長/改良済み延長*100	%	目標 80	実績 78	80	79	100						
				目標										
				実績										
				目標										
			実績											
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	8	項	2	目	3	事業コード	135530	事業名称	除雪対策費
D O 直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	備考									
	国庫支出金	0 千円	35,500 千円	38,500 千円										
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円										
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円										
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円										
	一般財源	40,147 千円	41,179 千円	100,297 千円										
	計(A)	40,147 千円	76,679 千円	138,797 千円										
	(内臨時職員経費)	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円										
	臨職種類													
	人件費(B)	1.200 人 9,428 千円	0.858 人 6,707 千円	0.367 人 2,866 千円										
全体事業費(A+B)		49,575 千円	83,386 千円	141,663 千円										

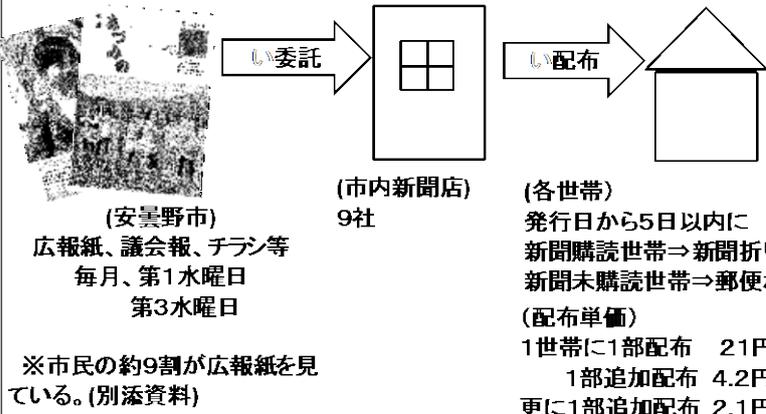
チェック項目		一次評価者		二次評価者							
		第2段階	職名	第2段階	職名						
		山越 寿彦		飯森 正敏							
		係長		部長							
		都市建設部建設課		都市建設部							
		評価実施日	平成26年4月21日	一次評価の説明							
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	冬季間の道路を適正に維持管理し、安全な交通環境を確保をする必要がある。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える	鉄道等の公共交通機関が脆弱な本市においては、自動車による道路交通への依存度が高く、基盤となる道路機能の維持(冬季間の除雪業務)は、重要かつ有用な施策である。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	数値目標は概ね達成しているが、住民要望による除雪路線の拡充は、費用対効果を考慮すると、非常に困難である。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	管理する市道の延長が長いことから、効果的な除雪を行うため、除雪体制を見直す必要がある。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない		<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					
ACTION	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	1	B	4	4	3	1	B
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	
	当面の課題	市民の理解を得るため、除雪に関する情報提供を進める必要がある。建設不況が叫ばれ、公共工事の減少が続く中、除雪業務を担っている建設業者においても、作業用機械の保有維持ができない業者が多く、作業委託に支障が出ているため、行政による計画的な除雪機械の購入配備が必要である。					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	幹線道路の除雪、除雪体制の見直し、除雪機械の充実、地域企業の除雪協力、除雪情報の提供などの課題を整理し、除雪計画の改善を図ります。また、除雪技術の向上のため、講習会等の開催を検討します。					本年2月の大雪により見えてきた課題を抽出し、関係者との協議を進め、除雪体制を向上させること。 住民と除雪情報の共有化が図れるよう、情報の発信方法について検討し、情報提供を積極的に進めること。				
委員会指摘事項											

事業NO	15																																																							
事業シート(補足説明)																																																								
事業名	除雪対策事務																																																							
事業内容 (手段・手法など)	<p>・市では、冬期間の交通を確保するため、市が管理する1,688kmの市道の内、半数を超える約873kmを除雪路線に指定し、市内の61の事業者(法人43、個人18)に除雪業務を委託しています。</p> <p>・また、約101kmを凍結防止剤散布路線に指定し、市内の8の事業者(法人7、個人1)に凍結防止剤散布業務を委託しています。</p> <p>・市道除雪を主に請け負う建設業者は、近年の建設不況により疲弊しており、機械の老朽化や運転作業員の高齢化等により、除雪作業への参加は消極的であり、今後の継続的な事業推進には不安があります。</p> <p>・建設業者自身による機械の更新が非常に困難なため、市保有の除雪車両の増強を年次計画で進めていますが、財政的な負担や除雪機械の保管などに課題もあります。</p> <p>・平成26年度は、本年2月の大雪を踏まえ、除雪体制の向上を図ることとしています。</p> <p>【除雪計画見直しの要点】</p> <p>①幹線道路の除雪(除雪優先路線の順位付け、幹線道路の除雪一元化)</p> <p>②除雪体制の見直し(除雪機械配備の見直し、新規参入業者の確保)</p> <p>③除雪機械の充実(借上げ機械の確保、小型除雪機の貸与拡充)</p> <p>④除雪協力の要請(地域の企業、事業所、病院等に対する除雪協力の依頼)</p> <p>⑤除雪情報の提供(除雪情報の共有化、コミュニティーFMなどの活用)</p>																																																							
平成25年度 事業実績	<p>・除雪指定路線 873km 委託業者 61社 配備機械 93台</p> <p>・除雪作業時間 延べ4,610時間 除雪業務委託料 80,765千円</p> <p>・凍結防止剤散布路線 約101km 委託業者 8社 配備機械 9台</p> <p>・散布作業時間 延べ349時間 散布作業委託料 4,868千円</p> <p>・凍結防止剤購入量 約259トン 購入金額 12,707千円</p>																																																							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>(平成26年2月25日調査)</p> <p>●松本市 市道総延長 2,302km</p> <p>・除雪路線延長 1,005km 委託者数 123社</p> <p>・散布路線延長 384km 委託者数 36社</p> <p>●塩尻市 市道総延長 888km</p> <p>・除雪路線延長 237km 委託者数 33社</p> <p>・散布路線延長 134km 委託者数 28社</p> <p>●大町市 市道総延長 869km</p> <p>・除雪路線延長 470km 委託者数 80社</p> <p>・散布路線延長 125km 委託者数 5社</p>																																																							
特記事項 (事業の沿革等)	<p style="text-align: center;">平成25年度 安曇野市除雪・凍結防止剤散布地域別作業体制</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地域名</th> <th colspan="3">除雪作業</th> <th colspan="3">凍結防止剤散布作業</th> </tr> <tr> <th>延長(km)</th> <th>機械台数</th> <th>業者数</th> <th>作業延長</th> <th>機械台数</th> <th>業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊科</td> <td>148</td> <td>23</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>穂高</td> <td>357</td> <td>32</td> <td>23</td> <td>31</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>三郷</td> <td>150</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>25</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>堀金</td> <td>128</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>29</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>明科</td> <td>90</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>873</td> <td>93</td> <td>61</td> <td>101</td> <td>9</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	地域名	除雪作業			凍結防止剤散布作業			延長(km)	機械台数	業者数	作業延長	機械台数	業者数	豊科	148	23	14	11	2	2	穂高	357	32	23	31	2	2	三郷	150	13	8	25	1	1	堀金	128	8	3	29	3	2	明科	90	17	13	5	1	1	計	873	93	61	101	9	8
地域名	除雪作業			凍結防止剤散布作業																																																				
	延長(km)	機械台数	業者数	作業延長	機械台数	業者数																																																		
豊科	148	23	14	11	2	2																																																		
穂高	357	32	23	31	2	2																																																		
三郷	150	13	8	25	1	1																																																		
堀金	128	8	3	29	3	2																																																		
明科	90	17	13	5	1	1																																																		
計	873	93	61	101	9	8																																																		

(16) 広報事務事業 広報紙配布事務

No.	3	-	18	基本事務事業名	広報事務事業	事務事業名	広報紙配布事務	公的関与	2	当初 P・D 作成日	平成25年8月26日			
当初 部局名	総務部			当初 課名	秘書広報課		当初 主務課長名	堀内伸一	当初 P・D作成者	野口武史				
							最終 主務課長名	上條芳敬	最終 P・D作成者	野口武史				
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 ソフト事業		<input type="checkbox"/> 3 施設等整備事業		<input type="checkbox"/> 5 補助・負担・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託				
	<input type="checkbox"/> 2 経常的事務事業		<input type="checkbox"/> 4 施設の管理・運営		<input checked="" type="checkbox"/> 6 内部事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策		経営的視点の行財政運営がなされるまち		事業の開始・終了							
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 該当		施策		開かれた市政の推進		平成 19 年 ~ 平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
	<input type="checkbox"/> 2 非該当		具体的施策		① 広報制度の充実		根拠法令等	広報広聴規程						
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	広報紙等市の発行物(広報「あづみの」、議会報、市各基本計画概要版ほか)												
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	迅速に全世帯に配布する											
		今年度	迅速に全世帯に配布する											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 新聞折り込み及び郵便ポストに直接投函するポスティングにより配布する													
	② 発行日を含めて5日以内に配布する													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度末	最終目標							
	配布日数	発行日から5日以内	回	目標	5	5	5	5						
				実績	5	5	5	5						
					目標									
					実績									
					目標									
				実績										
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	2	項	1	目	2	事業コード	102010	事業名称	広報費
D O 直接事業費			平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	備考								
	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円									
	県支出金		0 千円	0 千円	0 千円									
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円									
	その他特定財源		千円	千円	千円									
	一般財源		22,083 千円	18,353 千円	19,149 千円									
	計(A)		22,083 千円	18,353 千円	19,149 千円									
	(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	臨職種類													
	人件費(B)	0.125 人	982 千円	0.125 人	977 千円	0.125 人	976 千円							
全体事業費(A+B)		23,065 千円	19,330 千円	20,125 千円										

チェック項目		一次評価者		二次評価者							
		第2段階	職名	第2段階	職名						
			上條 芳敬		小林 弘						
			課長		部長						
			政策部秘書広報課		政策部						
		評価実施日	一次評価の説明		評価実施日						
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	市政情報を迅速かつ的確に市民に届けるため、配布を委託する必要がある。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える	広報発行から5日以内に市内の全世帯及び事業所に広報紙を配布できる。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> 見える					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	広報発行から5日以内に市内の全世帯及び事業所に広報紙を配布できている。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	行政からの情報をできるだけ広報紙に集約することや他の印刷物の配布日を広報配布日と合わせることで配布経費を削減できる。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
ACTION	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	3	A	4	4	4	3	A
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		
	当面の課題	現在、水曜日に発行しているため他の広告チラシと一緒に分かりづらい点がある。広報誌の発行日の変更を含め検討する必要がある。					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	未配布の世帯への迅速な対応と広報発行日の検討					一層、正確かつ迅速な広報紙の配布に努めること。				
委員会指摘事項											

事業NO	16
事業シート(補足説明)	
事業名	広報紙配布事務
事業内容 (手段・手法など)	<p>広報紙や議会報、各種計画の概要版など市からの配布物を、原則、毎月2回、新聞購読世帯には新聞折り込みで、新聞未購読世帯には郵便ポスト等に直接投函するポスティングにより配布しています。</p> <p>市民生活に欠かすことができない市政情報等を迅速かつ正確に伝達するため、市内の新聞店9社と委託契約を締結。各新聞店を通じて、発行日から5日以内に配布物を各家庭に届けています。</p> <p>市からの情報は、可能な限り広報紙に掲載したほか、平成25年度からは契約単価を見直し、経費の削減を図っています。(H19～H23の配布委託料は平均2,110万円 H24・H25の配布委託料は平均1,880万円)</p>  <p>※市民の約9割が広報紙を見ている。(別添資料)</p>
平成25年度 事業実績	<p>市内約35,000世帯(新聞折り込み24,400世帯、約70% ポスティング10,600世帯、約30%)にそれぞれ次の配布物を配布しました。</p> <p>(配布部数内訳)</p> <p>豊科・堀金地域-A新聞店約6,800、B新聞店約4,100、C新聞店約1,100、 穂高地域-D新聞店約12,000、 三郷地域-E新聞店約1,000、F新聞販売店約5,300、 G新聞店約1,600、 明科地域-H新聞店約3,200、I新聞店約300</p> <p>(配布物)</p> <p>広報紙あつの(通常版・お知らせ版)21部、議会報4部、 総合計画概要版ほか各種計画3部、運動会プログラム1部、ごみカレンダー1部、 支所整備計画チラシほか2枚、三郷水道水お知らせチラシ1枚(三郷地域のみ)</p> <p>配布委託料 19,149,408円</p>
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>(平成26年5月現在)</p> <p>19市中、17市は自治会を通じて配布 安曇野市と駒ヶ根市は、新聞販売店に委託配布(参考)</p> <p>○駒ヶ根市 1世帯 1部(150gまで)あたり 21円(平成25年度:約13,000世帯対象)</p> <p>○市内事業者が新聞店を通じて配布している事例 テレビ局番組表 1世帯 1部あたり 40円(放送エリア内:ポスティング)</p>
特記事項 (事業の沿革等)	<p>合併当初は、穂高地域を除く4地域は、各自治会を通じて配布していました。区長手当に配布経費を含みお支払していました。しかしながら、各地域で配布方式が異なること、また、自治会未加入者への配布、迅速な配布が課題となっていたため、平成19年度から現在の配布方式に変更となりました。</p> <p>その後、配布を各自治会に依頼してほしいという意見もありましたが、各地域の自治会の合意形成や自治会未加入者への配布、迅速な配布が課題であり、現在の配布方式をとっています。</p> <p>なお、登録世帯数は約38,000世帯ですが、2世帯住宅が多いことや配布を希望しない世帯があることから配布世帯数が、登録世帯数を下回っている状況です。</p>

## 1 市民アンケート調査結果について

### (1) 調査概要

#### ①調査の目的

情報通信を通じて便利で快適なまちを実現するための基本方針である「第3次安曇野市情報化計画」策定の一環として、インターネット、携帯電話の利用状況や市民が今後どのようなサービスを希望しているか、さらには、「情報通信利用」に対する考え方や意見を聞くため、アンケートを実施した。

#### ②調査実施概要

- イ) 調査地域 : 安曇野市全域
- ロ) 調査対象 : 18歳以上の市民3,000人(無作為抽出)
- ハ) 調査方法 : 郵送配布・郵送回収
- ニ) 調査時期 : 平成25年9月1日～平成25年9月15日
- ホ) 調査実施機関 : 安曇野市 情報政策課

#### ③調査項目

- イ) 回答者本人のことについて
- ロ) 携帯電話の利用状況について
- ハ) インターネットの利用状況について
- ニ) 市の広報誌について
- ホ) 市の防災行政無線について
- ヘ) 市のホームページについて
- ト) ICTを活用した地域情報化について
- チ) 情報化の進展で不安なことについて

#### ④回収結果

配布数	有効回答数	回収率
3,000件	1,181件	39.4%

#### ⑤報告書内のデータ記述について

- イ) 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入として算出した。そのために、比率の合計が100%にならないことがある。
- ロ) 基数とすべき実数は、図表中に「N」として記載した。比率の基数は100%として算出した。
- ハ) 質問の選択肢から複数の回答を認めている場合、比率の合計は100%を超える。

⑤市の広報誌について

問 14 安曇野市では市政情報提供のため、広報「あづみの」を発行しています。

あなたは、広報「あづみの」をご覧になりますか。

全体では、「見る」63.0%が最も多く、「時々見る」26.6%を合算した《見る計》は89.6%となった。一方「見ない」は7.4%にとどまった。また「広報紙を知らない」は1.3%となり、回答者の広報『あづみの』に対する認知度は高い。

年齢別にみると「見る」との回答は年齢層が高くなるにつれ比率は高くなり、「18,19歳」の4.3%に対し、「70歳以上」では76.9%となっている。

単位: %

	全体 (人)	見る	時々 見る	見 ない	広 報 紙 を 知 ら ない	無 回 答
全体	1181	63.0	26.6	7.4	1.3	1.8
性別						
男	540	58.3	28.5	9.1	1.9	2.2
女	616	67.4	25.0	5.8	0.8	1.0
年齢						
18,19歳	23	4.3	17.4	60.9	17.4	0.0
20~29歳	64	18.8	45.3	26.6	7.8	1.6
30~39歳	151	48.3	37.1	11.9	2.6	0.0
40~49歳	184	63.6	31.0	4.3	0.0	1.1
50~59歳	180	60.6	31.1	6.7	0.6	1.1
60~69歳	283	73.1	23.0	3.2	0.0	0.7
70歳以上	290	76.9	15.5	2.8	0.3	4.5
居住地区						
豊科地域	315	62.9	27.3	7.0	0.6	2.2
穂高地域	400	65.0	25.3	6.8	1.5	1.5
三郷地域	242	63.2	26.4	8.3	1.2	0.8
堀金地域	112	58.9	25.9	9.8	2.7	2.7
明科地域	99	60.6	31.3	6.1	0.0	2.0